

令和3年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

横浜市監査委員



地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和4年9月2日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	松	本		研
同	今	野	典	人



# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	6
2	下水道事業	7
(1)	令和 3 年度決算の概要	8
(2)	予算執行状況	14
(3)	財政状態	18
(4)	キャッシュ・フローの状況	21
(5)	経営指標分析	22
(6)	中期経営計画の取組状況	30
(7)	意見	32
3	埋 立 事 業	33
(1)	令和 3 年度決算の概要	34
(2)	保有土地の状況	36
(3)	土地処分等の状況	37
(4)	予算執行状況	40
(5)	財政状態	44
(6)	キャッシュ・フローの状況	47
(7)	意見	48
4	水 道 事 業	49
(1)	令和 3 年度決算の概要	50
(2)	予算執行状況	56
(3)	財政状態	60
(4)	キャッシュ・フローの状況	63
(5)	経営指標分析	64
(6)	西谷浄水場の再整備の状況	75
(7)	中期経営計画の取組状況	76
(8)	意見	78

<b>5</b>	<b>工業用水道事業</b> .....	<b>79</b>
(1)	令和3年度決算の概要 .....	80
(2)	予算執行状況 .....	84
(3)	財政状態 .....	88
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	91
(5)	経営指標分析 .....	92
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	102
(7)	意見 .....	103
<b>6</b>	<b>自動車事業</b> .....	<b>105</b>
(1)	令和3年度決算の概要 .....	106
(2)	予算執行状況 .....	112
(3)	財政状態 .....	116
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	119
(5)	経営指標分析 .....	120
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	127
(7)	意見 .....	129
<b>7</b>	<b>高速鉄道事業</b> .....	<b>131</b>
(1)	令和3年度決算の概要 .....	132
(2)	予算執行状況 .....	140
(3)	財政状態 .....	144
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	147
(5)	経営指標分析 .....	148
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	153
(7)	意見 .....	154
<b>8</b>	<b>病院事業</b> .....	<b>155</b>
(1)	令和3年度決算の概要 .....	156
(2)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う 補正予算の状況 .....	172
(3)	予算執行状況 .....	176
(4)	財政状態 .....	187
(5)	キャッシュ・フローの状況 .....	194
(6)	経営指標分析 .....	198
(7)	中期経営計画の取組状況 .....	205
(8)	意見 .....	207

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 注5 経営指標分析においては、主として決算附属書類である事業報告書の「経営指標に関する事項」（地方公営企業法施行規則の改正（令和4年3月29日施行）により追加となった。）及び監査委員が必要と認めた経営指標を記載している。  
なお、経営指標分析の数値は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しない場合がある。
- 注6 他都市（東京都、名古屋市、京都市、大阪市及び神戸市。ただし、工業用水道事業は京都市、自動車事業は大阪市を除く。）の比率は「地方公営企業年鑑」等を参照しており、現時点では、令和3年度の他都市の比率は未公表のため記載していない。





## 第1 審査の対象

令和3年度横浜市下水道事業決算

令和3年度横浜市埋立事業決算

令和3年度横浜市水道事業決算

令和3年度横浜市工業用水道事業決算

令和3年度横浜市自動車事業決算

令和3年度横浜市高速鉄道事業決算

令和3年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間及び審査の方法

### 1 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年9月2日まで

### 2 審査の方法

令和3年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況について、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による招集調査を実施した。

図表2-2-1 監査委員による招集調査

実施日	対象事業	主な確認内容
令和4年 7月29日	病院事業	病院事業の決算及び業務実績、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」の達成状況など

### 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第4 決算の状況及び意見

### 1 総括

#### (1) 経営成績

令和3年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和2年度に比べると、令和3年度は多くの事業で回復傾向となっている。

事業別にみると、病院事業など4事業では経常利益が増加している。高速鉄道事業では令和2年度は経常損失であったが、経常利益となった。また、自動車事業では経常損失が生じているものの、損失額は減少している。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	12,123,438	10,859,865	1,263,573	11.6
埋立事業	△ 669,378	△ 576,104	△ 93,273	—
水道事業	9,771,213	4,052,359	5,718,854	141.1
工業用水道事業	768,291	710,211	58,080	8.2
自動車事業	△ 1,120,385	△ 3,219,093	2,098,707	—
高速鉄道事業	481,279	△ 2,695,199	3,176,479	—
病院事業	3,234,993	142,503	3,092,489	略

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。令和2年度に比べ、全ての会計で根幹収入は増加している。

図表4-1-2 根 幹 収 入 の 状 況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	53,804,079	53,670,726	133,353	0.2
埋立事業 土地売却・貸付収益	983,235	939,914	43,321	4.6
水道事業 水道料金収入	67,242,796	63,202,937	4,039,858	6.4
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,535,878	2,514,776	21,102	0.8
自動車事業 乗車料収入	17,213,857	15,968,444	1,245,413	7.8
高速鉄道事業 乗車料収入	32,564,709	29,678,281	2,886,427	9.7
病院事業 診療収益	32,473,648	28,301,151	4,172,497	14.7

(2) 総括的意見

【 意 見 】

令和3年度は、各公営企業では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を1年を通して受けながらも、市民生活への影響に配慮して事業を行った。

具体的には、病院事業では、公立病院としての役割を果たすため、通常医療と新型コロナウイルス感染症への対応を両立して多くの患者を受け入れた。また、水道事業及び下水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に支払が困難な方に対して支払猶予の措置を行った。加えて、自動車事業及び高速鉄道事業では、車内や施設の定期的な消毒や換気対策など、乗客と職員の感染防止に配慮しながら、安全で確実な輸送サービスの提供を行った。

こうした中、令和3年度決算は、多くの事業で根幹収入や経常利益が増加するなど令和2年度に比べて改善が見られたが、経営状況は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準までは回復していない状況にある。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中、施設等の老朽化に伴う維持・更新、地震や風水害など災害への対応など様々な課題に加え、中長期的には人口減少の影響も踏まえると、経営は厳しさを増すものと考えられる。

各事業においては、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に配慮しつつ、市民の日常生活を支える公営企業として求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

## 2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	(A)		(B)				
総 収 益  (e)	経常収益 (c)	千円 124,288,568	% 100	千円 122,788,170	% 100	千円 1,500,397	% 1.2
	営業収益 (a)	91,876,154	73.9	90,839,869	74.0	1,036,285	1.1
	下水道使用料	53,804,079	43.3	53,670,726	43.7	133,353	0.2
	他会計負担金	36,739,767	29.6	35,795,963	29.2	943,804	2.6
	その他	1,332,307	1.1	1,373,180	1.1	△ 40,872	△ 3.0
	営業外収益	32,412,413	26.1	31,948,300	26.0	464,112	1.5
	他会計補助金	2,239,581	1.8	1,952,391	1.6	287,190	14.7
	長期前受金戻入	29,358,782	23.6	29,188,999	23.8	169,782	0.6
	その他	814,049	0.7	806,909	0.7	7,140	0.9
	特別利益	773,248	—	16,574	—	756,674	略
	合計	125,061,816	—	122,804,745	—	2,257,071	1.8
総 費 用  (f)	経常費用 (d)	112,165,129	100	111,928,304	100	236,824	0.2
	営業費用 (b)	105,881,758	94.4	104,549,604	93.4	1,332,153	1.3
	人件費	5,737,243	5.1	5,805,921	5.2	△ 68,678	△ 1.2
	減価償却費	75,226,001	67.1	75,005,572	67.0	220,428	0.3
	委託料	9,827,775	8.8	9,119,498	8.1	708,277	7.8
	動力費	4,022,053	3.6	3,933,901	3.5	88,152	2.2
	修繕費	3,003,789	2.7	3,032,549	2.7	△ 28,760	△ 0.9
	工事請負費	2,093,590	1.9	2,030,958	1.8	62,632	3.1
	その他	5,971,303	5.3	5,621,201	5.0	350,101	6.2
	営業外費用	6,283,371	5.6	7,378,700	6.6	△ 1,095,329	△ 14.8
	企業債利息等	5,372,968	4.8	6,556,004	5.9	△ 1,183,035	△ 18.0
その他	910,402	0.8	822,696	0.7	87,706	10.7	
特別損失	2,494	—	—	—	2,494	皆増	
合計	112,167,623	—	111,928,304	—	239,318	0.2	
営業損益 (a)-(b)	△ 14,005,603	—	△ 13,709,734	—	△ 295,868	—	
経常損益 (c)-(d)	12,123,438	—	10,859,865	—	1,263,573	11.6	
純損益 (e)-(f)	12,894,192	—	10,876,440	—	2,017,752	18.6	
その他未処分利益剰余金 変動額	8,124,339	—	8,316,465	—	△ 192,126	△ 2.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	21,018,532	—	19,192,906	—	1,825,626	9.5	
利益剰余金処分額		—	19,192,906	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(1) 令和3年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。令和3年度における管きょ延長は令和2年度に比べ16,354m増加した。

主な業務実績は、**図表4-2-2**のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 きょ 延 長		11,950,328 m	11,933,974 m	16,354 m	0.1 %
年 間 総 処 理 量		579,352,000 m <sup>3</sup>	574,961,000 m <sup>3</sup>	4,391,000 m <sup>3</sup>	0.8 %
年 間 総 有 収 水 量		383,062,480 m <sup>3</sup>	385,665,424 m <sup>3</sup>	△ 2,602,944 m <sup>3</sup>	△ 0.7 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,874,053 件	1,848,765 件	25,288 件	1.4 %
下 水 道 普 及 状 況	面 積				
	市 域 面 積	43,595 ha	43,571 ha	24 ha	0.1 %
	処 理 区 域 面 積	31,523 ha	31,483 ha	40 ha	0.1 %
比	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.3 %	72.3 %	0.0 pt	—
	人 口				
比	総 人 口	3,768,363 人	3,776,146 人	△ 7,783 人	△ 0.2 %
	処 理 区 域 内 人 口 <sup>※1</sup>	3,766,915 人	3,774,571 人	△ 7,656 人	△ 0.2 %
	下 水 道 普 及 率 <sup>注</sup>	100.0 %	100.0 %	0.0 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数第2位を四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常損益については、令和2年度108億5,987万円の経常利益から121億2,344万円の経常利益となった。これは、主に他会計負担金<sup>※2</sup>が9億4,380万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和2年度108億7,644万円の純利益から128億9,419万円の純利益となった。

※1 処理区域内人口

下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

※2 下水道事業会計における他会計負担金

地方公営企業法第17条の2に基づく「地方公営企業繰出金について（通知）」により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

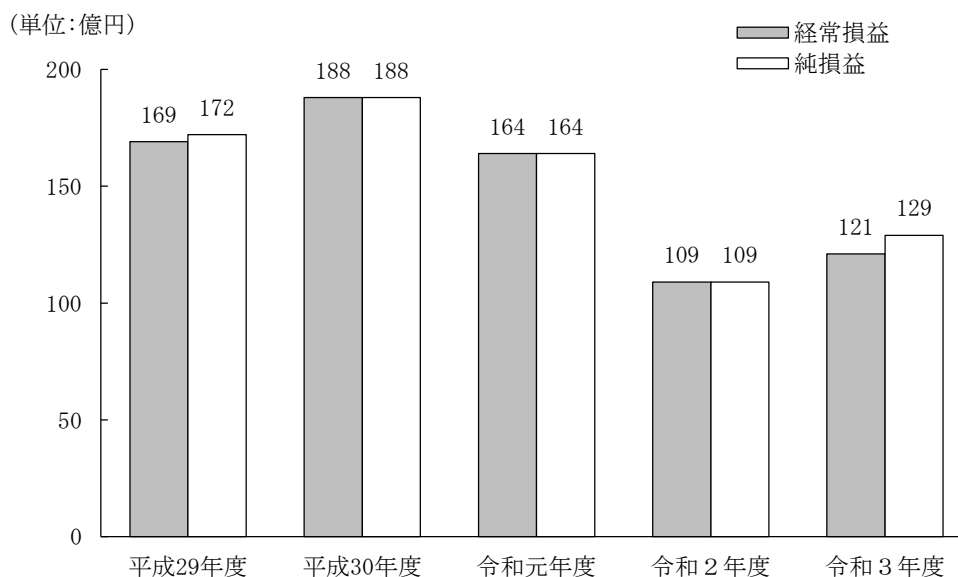
なお、令和3年度における他会計負担金の決算額（＝予算額）は、次の2項目の合計額である。

- ・令和3年度の対象経費（減価償却費、企業債利息等）を見積もった金額
- ・前々年度の過不足精算額（令和元年度の確定額と予算計上額との差額）



この結果、未処分利益剰余金は 210億 1,853万円となった。  
過去5か年の損益の推移は、**図表 4-2-3** のとおりである。

**図表4-2-3 損益の推移**



## ウ 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ 15億 40万円増加し、1,242億 8,857万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和2年度に比べ 10億 3,629万円増加し、918億 7,615万円となった。

このうち、雨水処理に係る経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金は、当年度の対象経費の見積額と過年度（前々年度）の過不足の精算額を合わせた額であり、令和3年度は前々年度の経費の精算額（一般会計への返還額）が令和2年度に比べて減となったことから、9億 4,380万円増加した（**図表4-2-4**）。

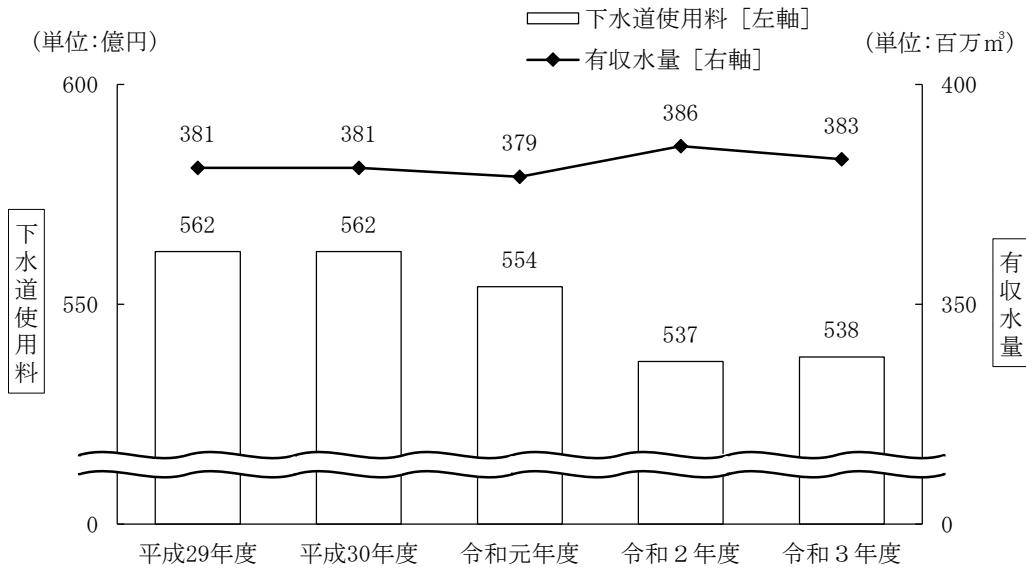
**図表4-2-4 他会計負担金（雨水処理経費）の比較**

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
決算額	36,739,767	35,795,963	943,804
当年度分	36,908,100	36,913,070	△ 4,970
過年度精算額 <sup>注</sup>	△ 168,333	△ 1,117,107	948,774

注 前々年度の予算計上額と確定額との差額で、返還が生じる場合はマイナスで表示している。

また、根幹収入である下水道使用料は、令和2年度に比べ1億3,335万円増加し、538億408万円となった。下水道使用料及び有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）の過去5か年の推移は、**図表4-2-5**のとおりである。

**図表4-2-5 下水道使用料及び有収水量の推移**



令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて下水道使用料は減少している。令和3年度は、下水道使用料、有収水量ともに令和2年度と比較してほぼ横ばいとなった。

下水道使用料の大部分を占めている一般汚水使用料（534億8,390万円）について、排出量区分（小口・中口・大口）<sup>※</sup>ごとに集計し、令和元年度以降の3か年を比較したものが、**図表4-2-6**である。

<sup>※</sup> 排出量区分（小口・中口・大口）  
 排出量区分は1か月当たりの排出量であり、次のとおり区分している。  
 小口：0～50㎡、中口：51～1,000㎡、大口：1,001㎡以上  
 なお、下水道使用料は、排出量に応じて単価が段階的に高くなる逦増制を採用している。

図表4-2-6 一般汚水の排出量区分別の比較

排出量区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
小口	総排出量（千 $\text{m}^3$ ）	308,929 (100)	326,265 (105.6)	321,921 (104.2)
	一般汚水使用料(千円)	31,541,651 (100)	33,905,271 (107.5)	33,252,951 (105.4)
	延調定件数（件）	22,305,306	22,501,681	22,705,196
中口	総排出量（千 $\text{m}^3$ ）	35,181 (100)	32,046 (91.1)	32,239 (91.6)
	一般汚水使用料(千円)	9,503,344 (100)	8,482,259 (89.3)	8,615,357 (90.7)
	延調定件数（件）	211,548	211,921	204,392
大口	総排出量（千 $\text{m}^3$ ）	33,878 (100)	26,679 (78.8)	28,242 (83.4)
	一般汚水使用料(千円)	14,058,876 (100)	10,965,470 (78.0)	11,615,596 (82.6)
	延調定件数（件）	12,120	10,253	10,621
合計	総排出量（千 $\text{m}^3$ ）	377,988 (100)	384,990 (101.9)	382,401 (101.2)
	一般汚水使用料(千円)	55,103,873 (100)	53,353,000 (96.8)	53,483,904 (97.1)
	延調定件数（件）	22,528,974	22,723,855	22,920,208

注 総排出量及び一般汚水使用料それぞれの下段（ ）内は令和元年度の数値を100とした場合の指数である。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛の要請が令和2年度に比べ一定程度緩和されたことなどから、主に家庭等で使用する1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価が低い小口の区分の総排出量<sup>\*</sup>は減少し、一般汚水使用料も減少した。一方で、商業施設や工場等の大口の区分の総排出量は増加し、一般汚水使用料も増加した。

なお、下水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に下水道使用料の支払が困難な方を対象に、令和2年4月から支払を最長で4か月間猶予しており、令和3年度中に支払猶予を行った件数は延べ351件、金額は5,583万円であった。

<sup>\*</sup> 総排出量  
総排出量は、1年間の排出量の合計値である。

営業外収益は、令和2年度に比べ4億6,411万円増加し、324億1,241万円となった。これは、水質規制経費などに係る他会計補助金の繰入れが2億8,719万円、長期前受金戻入<sup>※1</sup>が1億6,978万円増加したこと等によるものである。

特別利益は、7億7,325万円となった。これは、長期前受金戻入に関する過年度損益修正益7億4,852万円と、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に対する福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用等に係る損害賠償請求に関する特別利益<sup>※2</sup>2,429万円等である。

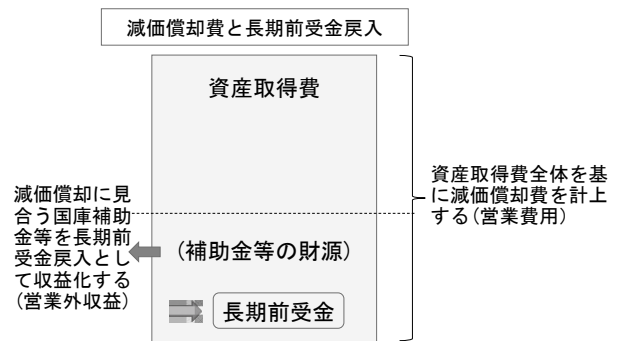
※1 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

※2 損害賠償請求に関する特別利益

令和3年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は7,272万円であり、営業費用等に計上された同対策費用も含め、東京電力HDに対し、賠償基準等に基づいて9,701万円を賠償金として請求した。なお、賠償金と特別損失に計上した額の差額2,429万円を特別利益として計上した。



## エ 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ 2億 3,682万円増加し、1,121億 6,513万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和2年度に比べ 13億 3,215万円増加し、1,058億 8,176万円となった。

このうち、委託料は、令和2年度に比べ 7億 828万円増加し、98億 2,778万円となった。これは、主として中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託<sup>※</sup>の新規契約を行ったことによるものである。減価償却費は、令和2年度に比べ 2億 2,043万円増加し、752億 2,600万円となった。これは、令和2年度に完成した管きよ等の排水設備の償却開始などによるものである。

また、営業外費用は、令和2年度に比べ 10億 9,533万円減少し、62億 8,337万円となった。これは、平均利率の低下などにより、企業債利息等が11億 8,304万円減少したことなどによるものである。

---

<sup>※</sup> 中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託

下水道管のうち内径 800mm 以上の中大口径管について、詳細調査、緊急清掃、緊急修繕等の一連の維持管理業務を複数年にわたり一括して委託するものである。これにより、従来より迅速かつ適切に対応することができるため、維持管理業務が効率化できるとして、令和3年度から導入したものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-7 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 3	R 2		R 3	R 2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	131,764,121	130,707,476	100	100	△ 1,056,644	99.2	97.0
営業収益	98,801,599	97,386,726	74.5	75.0	△ 1,414,872	98.6	97.0
営業外収益	32,653,578	32,474,780	24.8	24.9	△ 178,797	99.5	98.2
特別利益	308,944	845,969	0.6	0.1	537,025	273.8	16.5

図表4-2-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料（592億円）</li> <li>・他会計負担金（367億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期前受金戻入（294億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度分の長期前受金戻入額の修正に伴う過年度損益修正益（7億円）</li> </ul>

図表4-2-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大口の区分の一般汚水排出量が見込みを下回ったことなどによる下水道使用料の減（12億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の国庫補助金収入が見込みを下回ったことによる長期前受金戻入の減（2億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度分の長期前受金戻入額の修正に伴う過年度損益修正益（7億円）</li> <li>・放射線対策費用が減少したことによる東京電力HDに対する賠償金請求額の減（2億円）</li> </ul>

図表4-2-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	121,780,054	114,646,916	100	100	7,133,137	94.1	94.3
営業費用	114,735,334	108,288,333	94.5	93.4	6,447,000	94.4	94.7
営業外費用	6,876,907	6,276,163	5.5	6.5	600,743	91.3	91.2
特別損失	157,813	82,419	0.1	0.1	75,393	52.2	20.8
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（752億円）</li> <li>・委託料（108億円）</li> <li>・人件費（57億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（54億円）</li> </ul>

図表4-2-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力料金単価が見込みを下回ったこと等による動力費の残（20億円）</li> <li>・資産の取得が見込みを下回ったことによる減価償却費の残（13億円）</li> <li>・下水処理施設の修繕額が見込みを下回ったことによる委託料の残（12億円）</li> <li>・資産の除却が見込みを下回ったことによる資産減耗費の残（4億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の納付金の残（4億円）</li> <li>・企業債利息等の残（2億円）</li> </ul>
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線対策費用の残（8千万円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業 資本的収入	83,068,117	63,041,987	100	100	△20,026,129	75.9	83.9
企業債	59,281,000	47,431,000	75.2	75.5	△11,850,000	80.0	92.1
補助金	23,108,470	14,937,556	23.7	23.0	△8,170,913	64.6	64.5
負担金	8,827	8,500	0.0	0.0	△327	96.3	81.1
出資金	661,660	661,660	1.0	1.5	0	100	100
その他資本的収入	8,160	3,271	0.0	0.0	△4,888	40.1	56.7

図表4-2-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用及び繰越しに伴う企業債発行額の減（119億円）
補助金	・建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（82億円）



図表4-2-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 154,995,310	千円 123,417,670	% 100	% 100	千円 22,894,015	千円 8,683,624	% 79.6	% 81.7
建設改良費	82,976,563	51,510,239	41.7	41.4	22,894,015	8,572,308	62.1	65.0
企業債償還金	72,004,578	71,904,577	58.3	58.6	0	100,000	99.9	100.0
投 資	4,169	2,852	0.0	0.0	0	1,316	68.4	27.9
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備費（482億円）</li> <li>  水再生センター等の整備（253億円）</li> <li>  管きよの整備（199億円）</li> <li>  ポンプ場の整備（30億円）</li> </ul>

図表4-2-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢水再生センター発電設備工事において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により機器製作に日時を要したことによる繰越し（18億円）</li> <li>・金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・濃縮機棟築造工事で生じる建設発生土の処分方法の変更の検討に日時を要したこと等による繰越し（9億円）</li> </ul>

図表4-2-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備工事において、関連工事の遅延や関係機関との調整等により発注を見送ったことによる残（20億円）</li> </ul>

## (3) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-2-19 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	1,931,539,301	95.8	1,957,733,100	95.8	△ 26,193,799	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	1,921,478,674	95.3	1,947,318,609	95.3	△ 25,839,934	△ 1.3
土 地	119,903,912	5.9	119,899,789	5.9	4,122	0.0
建 物	53,374,885	2.6	56,158,026	2.7	△ 2,783,140	△ 5.0
建物附属設備	5,721,989	0.3	5,795,324	0.3	△ 73,335	△ 1.3
構 築 物	1,507,936,387	74.8	1,532,735,704	75.0	△ 24,799,317	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	186,061,466	9.2	170,767,148	8.4	15,294,317	9.0
建 設 仮 勘 定	47,969,738	2.4	61,654,226	3.0	△ 13,684,487	△ 22.2
そ の 他	510,294	0.0	308,387	0.0	201,906	65.5
無 形 固 定 資 産	9,981,276	0.5	10,335,580	0.5	△ 354,303	△ 3.4
投 資 そ の 他 の 資 産	79,350	0.0	78,911	0.0	438	0.6
流 動 資 産	83,994,542	4.2	84,786,336	4.2	△ 791,794	△ 0.9
現 金 ・ 預 金	68,409,348	3.4	68,993,847	3.4	△ 584,498	△ 0.8
未 収 金	11,233,881	0.6	11,767,629	0.6	△ 533,748	△ 4.5
そ の 他	4,351,312	0.2	4,024,860	0.2	326,452	8.1
資 産 合 計	2,015,533,843	100	2,042,519,437	100	△ 26,985,593	△ 1.3
固 定 負 債	566,605,130	28.1	581,832,362	28.5	△ 15,227,232	△ 2.6
企 業 債	554,992,093	27.5	570,907,956	28.0	△ 15,915,863	△ 2.8
引 当 金	4,138,328	0.2	4,109,793	0.2	28,535	0.7
そ の 他	7,474,707	0.4	6,814,611	0.3	660,095	9.7
流 動 負 債	90,221,137	4.5	101,111,845	5.0	△ 10,890,708	△ 10.8
企 業 債	63,446,863	3.1	72,004,577	3.5	△ 8,557,714	△ 11.9
未 払 金	26,220,922	1.3	28,564,701	1.4	△ 2,343,778	△ 8.2
そ の 他	553,351	0.0	542,566	0.0	10,784	2.0
繰 延 収 益	671,299,457	33.3	685,727,086	33.6	△ 14,427,628	△ 2.1
負 債 合 計	1,328,125,724	65.9	1,368,671,294	67.0	△ 40,545,569	△ 3.0
資 本 金	576,685,809	28.6	567,707,683	27.8	8,978,125	1.6
資 本 剰 余 金	56,572,088	2.8	56,567,965	2.8	4,122	0.0
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	54,150,220	2.7	49,572,493	2.4	4,577,726	9.2
資 本 合 計	687,408,118	34.1	673,848,143	33.0	13,559,975	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,015,533,843	100	2,042,519,437	100	△ 26,985,593	△ 1.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 2,223,242,107千円、令和2年度 2,157,537,309千円、減損損失累計額は、令和3年度 390,253千円、令和2年度 479,871千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 679,037,144千円、令和2年度 650,289,785千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-20 前年度決算額に対する主な増減理由

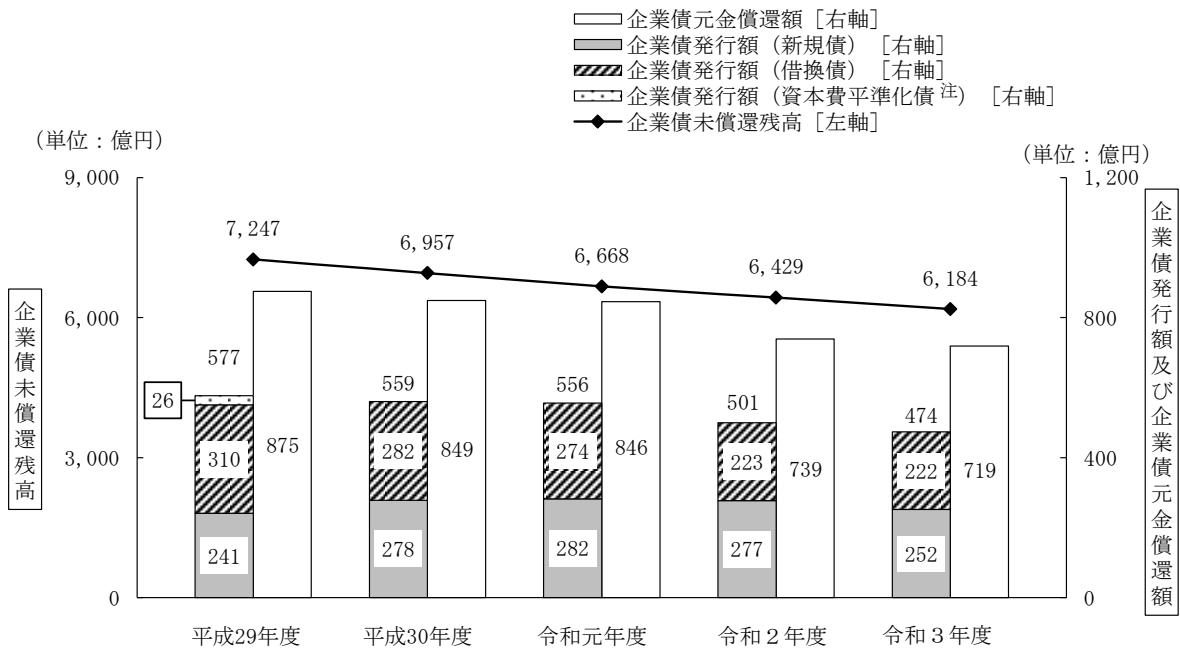
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△752億円）</li> <li>・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△8億円）</li> <li>・管きよ等の有形固定資産の新規取得（498億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の減（△6億円）</li> <li>・未収金の減（△5億円）</li> <li>・前払金の増（3億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△634億円）</li> <li>・企業債の発行（474億円）</li> <li>・P F I 債務である長期未払金の増（7億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△719億円）</li> <li>・工事費等の未払金の減（△23億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（634億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の収益化（△301億円）</li> <li>・建設改良費に対する補助金等の受領（157億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未処分利益剰余金から組入れ（83億円）</li> <li>・一般会計からの出資（7億円）</li> </ul>

イ 企業債の状況

【 説明 】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和2年度に比べ 244億 7,358万円減少し、6,184億 3,896万円となった。

図表4-2-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、現金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入

## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,474,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,906,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,152,092
資金増減額	△ 584,498
資金期首残高	68,993,847
資金期末残高	68,409,348

図表4-2-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（752億円）</li> <li>・当年度純利益（129億円）</li> <li>・固定資産除却費（8億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△301億円）</li> <li>・未払金の増減額（△10億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等への短期貸付による支出（△780億円）</li> <li>・有形固定資産の取得による支出（△485億円）</li> <li>・一般会計等への短期貸付の回収による収入（780億円）</li> <li>・国庫補助金等による収入（136億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△719億円）</li> <li>・P F I 債務の償還による支出（△3億円）</li> <li>・企業債発行による収入（474億円）</li> <li>・一般会計からの出資による収入（7億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析（経営指標分析の説明は巻末参照）

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

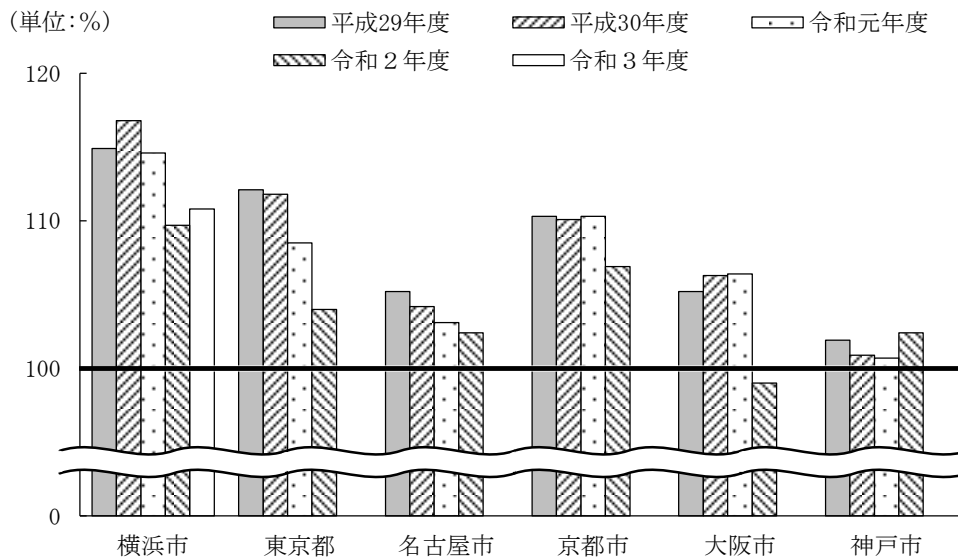
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は 100%を上回っており、委託料等の経常費用が増加したが、経常収益である他会計負担金が増加したことから、令和2年度に比べ比率が上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-24のとおりである。

図表4-2-24 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	114.9	116.8	114.6	109.7	110.8
東京都	112.1	111.8	108.5	104.0	
名古屋市	105.2	104.2	103.1	102.4	
京都市	110.3	110.1	110.3	106.9	
大阪市	105.2	106.3	106.4	99.0	
神戸市	101.9	100.9	100.7	102.4	

(イ) 累積欠損金比率  $\left( \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は、平成26年度に会計基準の見直しにより累積欠損金が解消されたため、0%となっている。

なお、他都市も0%となっているため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率  $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

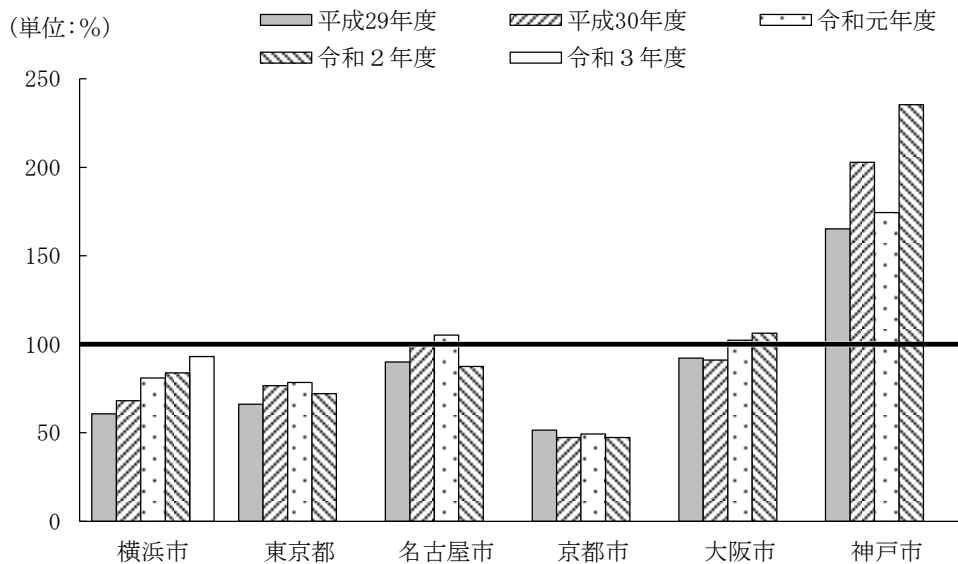
【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は100%を下回っているが、1年以内に償還する企業債などの流動負債が減少したため、令和2年度に比べ比率は上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-25のとおりである。

図表4-2-25 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	60.8	68.2	80.9	83.9	93.1
東京都	66.2	76.7	78.4	72.2	/
名古屋市	90.1	99.8	105.2	87.5	
京都市	51.5	47.4	49.4	47.4	
大阪市	92.1	91.1	102.4	106.3	
神戸市	165.2	202.9	174.4	235.4	



(I) 企業債残高対事業規模比率  $\left( \frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100 \right)$

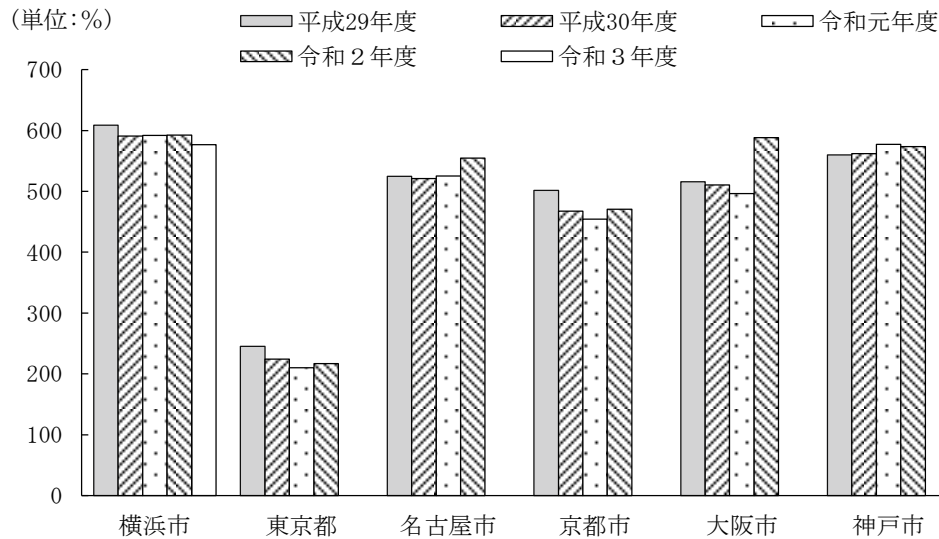
【説明】

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

令和3年度は、営業収益が増加し、企業債残高が減少したため、令和2年度に比べ比率は低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-26のとおりである。

図表4-2-26 企業債残高対事業規模比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	608.9	590.7	591.9	592.2	576.8
東京都	245.3	224.5	210.1	217.1	
名古屋市	524.9	521.0	525.1	554.5	
京都市	501.8	467.5	454.4	470.7	
大阪市	515.5	510.7	496.3	588.2	
神戸市	559.8	561.9	577.0	573.5	

(オ) 経費回収率  $\left( \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \right)$

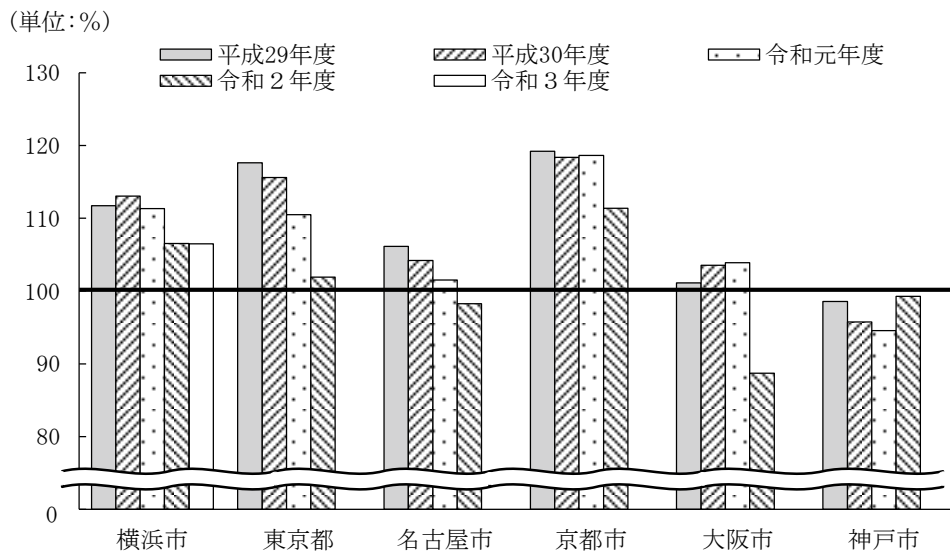
【説明】

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標であり、100%以上であることが必要である。

本市の比率は100%を超えており、令和3年度は、令和2年度に比べ、使用料、汚水処理費ともほぼ横ばいとなっていることから、経費回収率もほぼ横ばいとなっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-27のとおりである。

図表4-2-27 経費回収率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	111.7	113.1	111.3	106.5	106.5
東京都	117.6	115.6	110.5	101.9	
名古屋市	106.1	104.2	101.5	98.3	
京都市	119.2	118.4	118.6	111.4	
大阪市	101.1	103.5	103.9	88.7	
神戸市	98.6	95.8	94.6	99.3	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率  $\left( \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

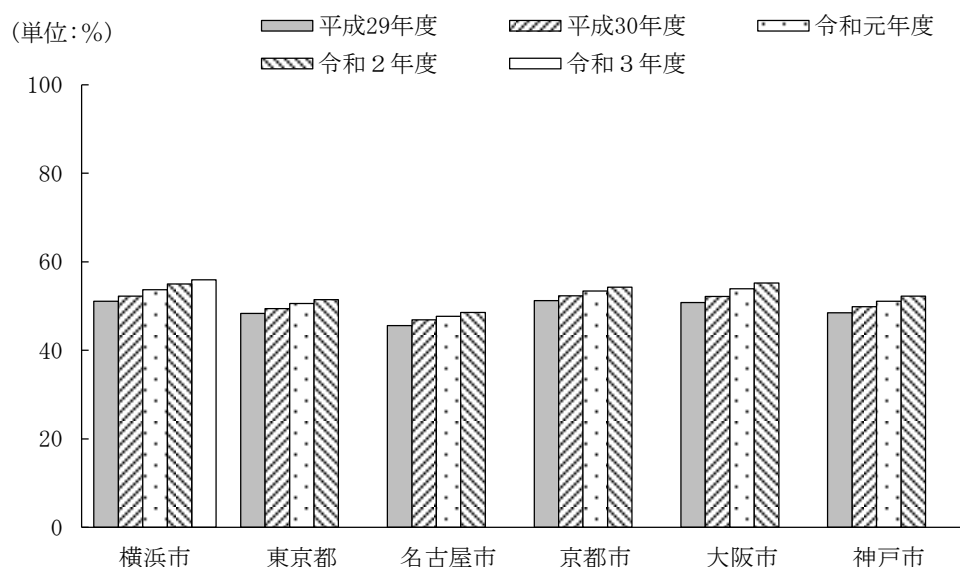
【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市では、過去に集中的に整備した施設の更新時期にあり、上昇傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-28のとおりである。

図表4-2-28 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	51.0	52.2	53.7	55.0	55.9
東京都	48.3	49.4	50.5	51.4	/
名古屋市	45.6	46.9	47.7	48.5	
京都市	51.2	52.3	53.4	54.3	
大阪市	50.8	52.2	53.9	55.2	
神戸市	48.5	49.9	51.1	52.2	

(イ) 管渠老朽化率  $\left( \frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \right)$

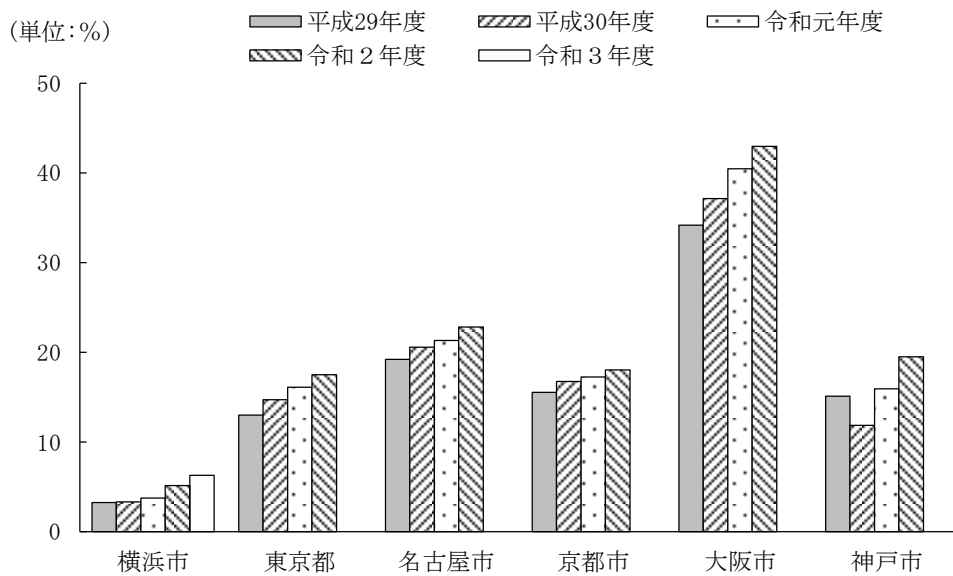
【説明】

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管きよ延長の割合を示す指標であり、管きよの老朽化度合いを示している。

本市は、昭和40～50年代に集中的に整備を行ってきたことから、他都市に比べ整備からの年数が経過していない管きよが多い。そのため、管渠老朽化率は低いものの、この時期に整備を行った管きよが法定耐用年数を迎つつあることから、上昇傾向となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-29のとおりである。

図表4-2-29 管渠老朽化率の他都市比較



(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	3.2	3.3	3.8	5.1	6.3
東京都	13.0	14.7	16.1	17.5	
名古屋市	19.2	20.6	21.3	22.8	
京都市	15.5	16.8	17.3	18.0	
大阪市	34.2	37.1	40.5	42.9	
神戸市	15.1	11.9	15.9	19.5	

(参考)

## 各都市下水道事業の業務概要

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m <sup>3</sup>	km
横浜市	3,760,515	31,483	574,961,000	11,934
東京都	9,559,878	56,228	1,623,102,400	16,162
名古屋市	2,278,100	28,420	447,599,000	7,918
京都市	1,385,500	15,291	339,047,290	4,121
大阪市	2,740,445	19,062	615,547,135	4,967
神戸市	1,486,758	17,066	179,457,254	4,667

注 令和2年度の数値を記載している。

(6) 中期経営計画の取組状況

「横浜市下水道事業中期経営計画 2018（2018～2021）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、**図表 4-2-30** のとおりである。

図表4-2-30 横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組			指標又は目標の考え方	実績値 (平成29年度末)	目標値 (令和3年度末)	現状値 (令和3年度末)
下水道施設の維持管理・再整備	必要な機能向上を図りつつ、計画的な再整備を推進	主要設備の再整備（更新）	$\frac{\text{更新済主要設備数}}{\text{更新対象の主要設備総数}}$	39%	44%	42%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済主要設備数}}{\text{長寿命化対象の主要設備総数}}$	74%	88%	87%
		面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済面積 (ha)}}{\text{再整備区域面積 (ha)}}$	3%	10%	11%
地震や大雨に備える防災・減災	下水道施設の耐震化の推進	水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済土木施設数}}{\text{耐震化対象施設総数}}$	62%	78%	74%
		緊急輸送路下の下水道管のマンホール浮上対策	$\frac{\text{対策済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	68%	100%	100%
		鉄道軌道下の下水道管の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	60%	100%	100%
	被災時のトイレ機能を確保	地域防災拠点における「災害時下水直結仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	35%	80%	80%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	41%	59%	68%
		幹線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済幹線延長 (km)}}{\text{耐震化対象幹線延長 (km)}}$	35%	53%	71%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	104地区	119地区	114地区
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	36地区	38地区	38地区
良好な水環境の創出	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	高度処理導入済系列数	$\frac{\text{高度処理導入済系列数}}{\text{東京湾流域の水処理系列総数}}$	54%	67%	65%
		合流式下水道の吐口における下水流出抑制対策（雨水吐の堰の嵩上げ等）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	83%	94%	95%
		合流式下水道の吐口におけるきょう雑物流出抑制対策（雨水吐へのスクリーン設置）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	34%	94%	95%
エネルギー対策・地球温暖化対策	下水道の資源・資産を最大限に活用した省エネルギー・創エネルギー	南部汚泥資源化センター消化ガス発電設備の更新	-	実施	稼働中	
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減	-	7,247億円	6,553億円	6,184億円
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続	-	-	9億3,100万円の改善効果 (本計画期間内)	6億6,200万円の改善効果 (平成30年度～令和3年度の合計)
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー	-	-	28億4,400万円 (本計画期間内)	30億3,000万円 (平成30年度～令和3年度の合計)

平成30年度に策定した「横浜市下水道事業中期経営計画2018(2018～2021)」は、1960年代（昭和35～44年）以降急速に整備された下水道管きょ、水再生センター等の再整備や、地震及び局地的大雨等災害への対策など、主要施策や財政運営についての取組目標を掲げている。

令和3年度は計画の最終年度であり、全体としてはおおむね順調に取組を進めた。

項目別にみると、「地震や大雨に備える防災・減災」のうち「地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化」や「幹線下水道の耐震化」などの取組では、令和3年度末の目標を上回った。「良好な水環境の創出」のうち「合流式下水道の吐口における下水流出抑制対策」及び「合流式下水道の吐口におけるきょう雑物流出抑制対策」についても、法令上の対策期限である令和5年度の完了に向けて前倒しで整備を行い、令和3年度末の目標を上回っている。

また、「浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）」は、目標を達成することができた。

一方、「下水道施設の維持管理・再整備」の取組である「主要設備の再整備（更新）」は42%、「地震や大雨に備える防災・減災」の取組である「水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化」は74%、「浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）」は114地区と、目標を下回っている。

なお、「横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）」が令和3年度で終了したことから、令和4年度から4年間の施策や事業・財政運営の方向性と具体的な取組を掲げた新たな計画の策定を進めているところである。

(7) 意見

【意見】

経常利益は、令和2年度に比べ約12億6千万円増の約121億2千万円となった。

これは、主に雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約9億4千万円、根幹収入である下水道使用料が約1億3千万円増加したことによるものである。

「横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）」については、「浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）」で目標を達成するなど、各種目標に向けた取組が着実に進められてきたが、設備の再整備を中心に目標に届かなかったものも見受けられる。

「横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）」は令和3年度に終了しており、横浜市下水道事業経営研究会からの提言を受けて、令和4年度を初年度とする新たな計画を検討しているところである。

管きよの老朽化率は上昇傾向にあり、今後、事業費の増大が見込まれる。こうした厳しい経営環境において、新たな計画を作成し、既存施設の老朽化、地震対策及び大雨による浸水対策等について、目標達成に向けた効率的・効果的な事業運営に努められたい。



## 3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(e)						
経常収益(c)	1,216,497	100	1,554,612	100	△ 338,115	△ 21.7
営業収益(a)	983,235	80.8	939,914	60.5	43,321	4.6
土地売却収益	774,955	63.7	652,263	42.0	122,692	18.8
南本牧地区	774,955	63.7	652,263	42.0	122,692	18.8
土地貸付収益	208,280	17.1	287,651	18.5	△ 79,371	△ 27.6
みなとみらい21 地区	149,153	12.3	212,964	13.7	△ 63,810	△ 30.0
南本牧地区	59,126	4.9	74,687	4.8	△ 15,560	△ 20.8
営業外収益	233,261	19.2	614,697	39.5	△ 381,436	△ 62.1
受取利息及び 配当金	1,466	0.1	3,326	0.2	△ 1,859	△ 55.9
補助負担金	202,123	16.6	581,646	37.4	△ 379,522	△ 65.2
雑収益	29,670	2.4	29,724	1.9	△ 53	△ 0.2
合計	1,216,497	—	1,554,612	—	△ 338,115	△ 21.7
総費用(f)						
経常費用(d)	1,885,875	100	2,130,717	100	△ 244,841	△ 11.5
営業費用(b)	1,016,903	53.9	1,057,527	49.6	△ 40,624	△ 3.8
土地売却原価	744,565	39.5	648,862	30.5	95,702	14.7
南本牧地区	744,565	39.5	648,862	30.5	95,702	14.7
管理費	272,338	14.4	408,664	19.2	△ 136,326	△ 33.4
営業外費用	868,972	46.1	1,073,189	50.4	△ 204,217	△ 19.0
企業債利息等	862,014	45.7	1,036,788	48.7	△ 174,773	△ 16.9
雑支出	6,957	0.4	36,401	1.7	△ 29,443	△ 80.9
合計	1,885,875	—	2,130,717	—	△ 244,841	△ 11.5
営業損益(a)-(b)	△ 33,667	—	△ 117,612	—	83,945	—
経常損益(c)-(d)	△ 669,378	—	△ 576,104	—	△ 93,273	—
純損益(e)-(f)	△ 669,378	—	△ 576,104	—	△ 93,273	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 78,484,537	—	△ 77,908,432	—	△ 576,104	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 79,153,916	—	△ 78,484,537	—	△ 669,378	—

(1) 令和3年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業では、海面を埋め立てて、都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所属替による土地処分を行っている。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土砂を受け入れ、海面への土砂投入、地盤改良等を行う「建設発生土受入事業<sup>※</sup>」も実施しており、土砂投入料金を財源としている。なお、埋立事業における建設発生土の受入れは令和3年度の上半期で終了した。

なお、埋立事業会計は、進行中の事業の終了以降は企業債の償還を行うことに特化した会計となる。その後、令和14年度末に償還を完了して会計を廃止する方針が、平成27年4月に決定している。

令和3年度は、南本牧地区の土地の有償所属替及び新山下町貯木場地区の土地の無償所属替を行った。また、南本牧地区の埋立が完了した。

主な業務実績は、**図表4-3-2**のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和3年度末累計 (A)	令和2年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
造 成 済 土 地	1,477.7 ha	1,461.9 ha	15.8 ha	1.1 %
処 分 済 土 地	1,443.9 ha	1,442.0 ha	1.9 ha	0.1 %
保 有 土 地	33.8 ha	19.9 ha	13.9 ha	69.8 %
処 分 予 定 地	22.1 ha	10.2 ha	11.9 ha	116.7 %
公 共 用 地	11.7 ha	9.6 ha	2.1 ha	21.9 %
造 成 中 土 地	— ha	16.6 ha	△ 16.6 ha	皆減
処 分 予 定 地	— ha	13.0 ha	△ 13.0 ha	皆減
公 共 用 地	— ha	3.5 ha	△ 3.5 ha	皆減

※ 建設発生土受入事業

埋立事業で実施している建設発生土受入事業については、建設発生土の受入れは令和3年度で終了したが、引き続き同事業に必要な工事に関しては、令和4年度においても実施している。

## イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和2年度 5億 7,610万円の経常損失及び純損失から 6億 6,938万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に営業外収益における補助負担金が 3億 7,952万円減少したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 791億 5,392万円となった。

## ウ 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ 3億 3,812万円減少し、12億 1,650万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和2年度に比べ 4,332万円増加し、9億 8,324万円となった。これは、みなとみらい21地区及び南本牧地区で土地貸付収益が 7,937万円減少した一方で、南本牧地区での有償所属替による土地売却収益が 1億 2,269万円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、令和2年度に比べ 3億 8,144万円減少し、2億 3,326万円となった。これは、南本牧廃棄物最終処分場の企業債利息に係る資源循環局からの負担金が減少したこと及び南本牧地区の護岸復旧工事に関する国からの補助金の交付が令和2年度で完了したことによるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ 2億 4,484万円減少し、18億 8,588万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和2年度に比べ 4,062万円減少し、10億 1,690万円となった。これは、南本牧地区での有償所属替による土地売却原価が 9,570万円増加した一方で、管理費が 1億 3,633万円減少したことなどによるものである。

また、営業外費用は、令和2年度に比べ 2億 422万円減少し、8億 6,897万円となった。

## オ 地区別の損益の状況

令和3年度は、みなとみらい21地区では新たな土地売却はなく、南本牧地区では第2ブロックにおいて有償所属替（土地売却収益 7億 7,496万円、土地売却原価 7億 4,457万円）を行い、土地売却益は 3,039万円となった。

(2) 保有土地の状況

埋立事業会計が保有する土地の内訳は、**図表4-3-3**のとおりである。

なお、新山下町貯木場地区の道路等の公共用地 0.7haについて、一般会計へ無償所属替を行った。

**図表4-3-3 保有土地の内訳（令和4年3月31日時点）**

土地名称	状況	面積
		ha
公募による売却及び有償所属替等予定地		22.1
みなとみらい21 15街区	【参考】令和4年4月に一般会計へ有償所属替	1.0
みなとみらい21 60・61街区	一般会計へ有償所属替予定	0.9
みなとみらい21 62街区（護岸を除く。）	令和5年度に土地売買契約締結予定	2.1
みなとみらい21 62街区（護岸）	一般会計へ有償所属替予定	0.1
南本牧 D街区	【参考】令和4年4月に一般会計へ有償所属替	1.8
南本牧 第2ブロック	一般会計へ有償所属替予定	3.1
南本牧 第5-1ブロック	一般会計へ有償所属替予定	13.0
新山下町貯木場	一般会計へ有償所属替予定	0.0 <sup>注</sup>
道路等の公共用地		11.7
南本牧	一般会計へ有償所属替又は無償所属替予定	11.7
合 計		33.8

注 単位未満を切り捨てた結果、0.1に満たないため「0.0」と表記した。

(3) 土地処分等の状況

ア みなとみらい21地区

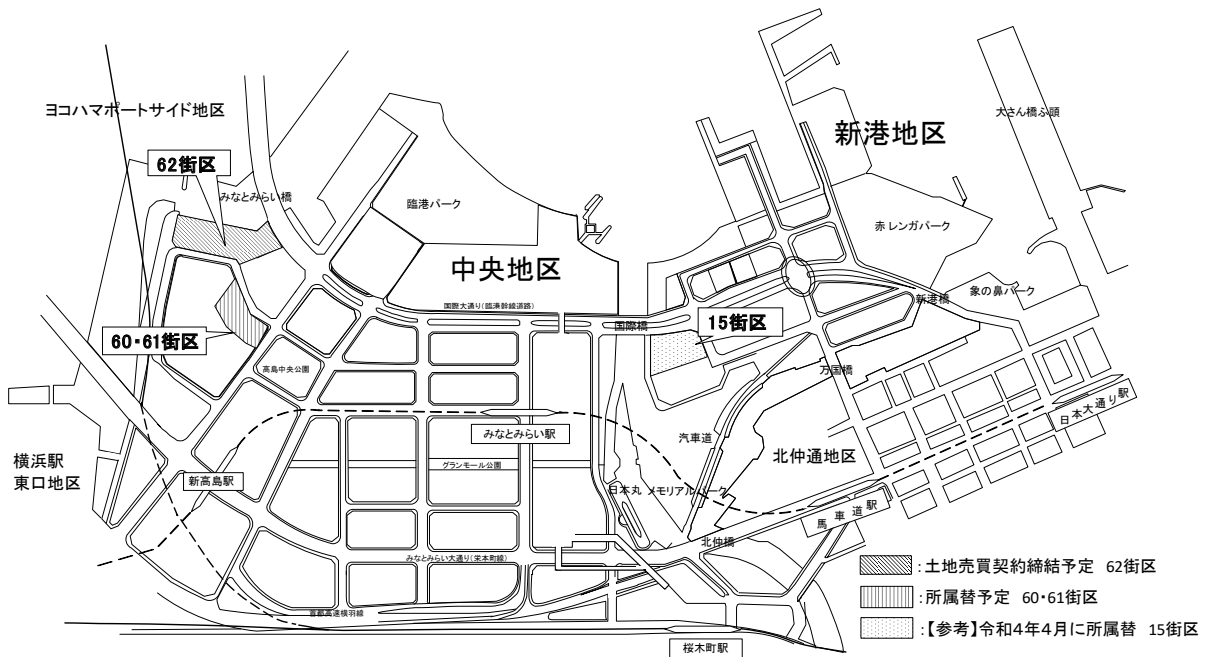
みなとみらい21地区の処分予定地の内訳と各街区の状況は、**図表4-3-4**及び**図表4-3-5**のとおりである。

図表4-3-4 みなとみらい21地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		令和3年度末 ha	令和2年度末 ha
公募による売却及び有償所属替等予定地		4.2	4.2
15街区	【参考】令和4年4月に一般会計へ有償所属替	1.0	1.0
60・61街区 <sup>注</sup>	一般会計へ有償所属替予定	0.9	0.9
62街区（護岸を除く。）	令和5年度に土地売買契約締結予定	2.1	2.1
62街区（護岸）	一般会計へ有償所属替予定	0.1	0.1

注 本市の60・61街区の保有地は全体で2.9haで、このうち埋立事業会計での保有地は0.9haである。

図表4-3-5 みなとみらい21地区の各街区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

62街区（護岸を除く。）については、令和3年度に土地売買契約を締結する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受け、事業予定者からの申出により、契約締結期限を令和5年度に変更した。

イ 南本牧地区

南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は、**図表4-3-6**及び**図表4-3-7**のとおりである。

南本牧地区では、主として北東側（**図表4-3-7**の二重線より右側）を埋立事業会計で整備している。

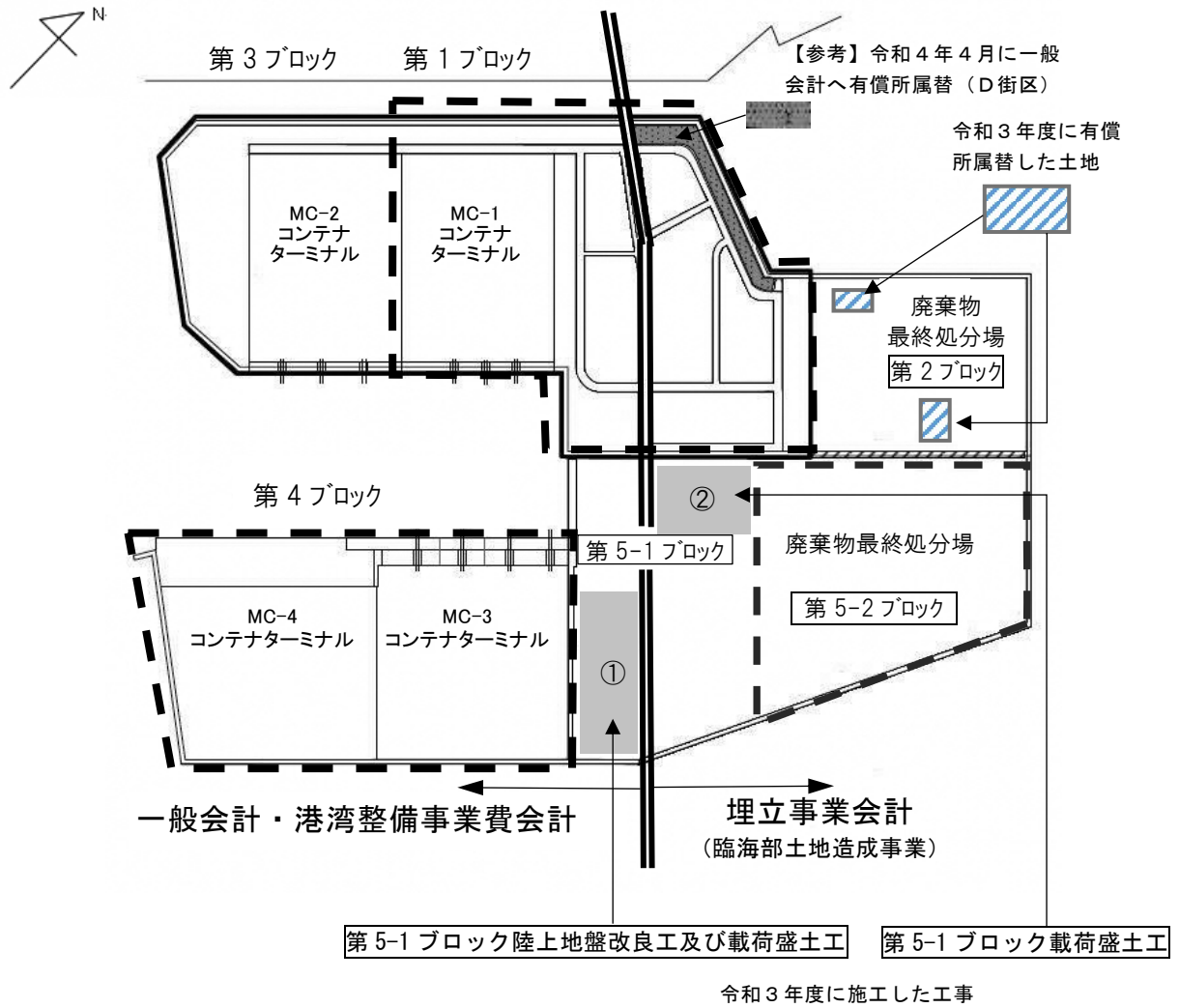
令和3年度は、北東側の第2ブロックの廃棄物最終処分場のうち、1.2haの土地について一般会計へ有償所属替を行った。

第5-1ブロックについては、建設発生土受入事業として、陸上地盤改良工及び載荷盛土工（**図表4-3-7**の①及び②）の工事を実施した。

**図表4-3-6 南本牧地区の処分予定地の内訳**

土地名称	状況	面積	
		令和3年度末	令和2年度末
有償所属替等予定地		ha 17.9	ha 19.1
南本牧 D街区	【参考】令和4年4月に一般会計へ有償所属替	1.8	1.8
南本牧 第2ブロック	一般会計へ有償所属替（△1.2ha）	3.1	4.3
南本牧 第5-1ブロック	一般会計へ有償所属替予定	13.0	13.0

図表 4-3-7 南本牧地区の各ブロックの状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(4) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-3-8 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	12,728,361	1,552,964	100	100	△11,175,396	12.2	234.8
営業収益	12,519,639	983,237	63.3	55.4	△11,536,401	7.9	339.1
みなとみらい21 地 区	12,489,039	149,153	9.6	12.6	△12,339,885	1.2	116.5
南本牧地区	30,600	834,083	53.7	42.9	803,483	略	略
営業外収益	208,722	569,727	36.7	44.6	361,005	273.0	169.8

図表4-3-9 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	・土地売却収益（8億円）
営業外収益	・補助負担金（2億円）

図表4-3-10 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・みなとみらい21地区（62街区）の土地売買契約締結期限が変更となったことによる土地売却収益の減（124億円）
営業外収益	・消費税等について納付を見込んでいたが、還付となったことによる雑収益の増（4億円）



図表4-3-11 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
完成土地費用	千円 11,380,345	千円 1,885,875	% 100	% 100	千円 9,494,469	% 16.6	% 94.6
営業費用	10,182,406	1,019,674	54.1	51.2	9,162,731	10.0	126.3
みなとみらい21 地 区	9,699,085	44,215	2.3	2.4	9,654,869	0.5	14.1
南本牧地区	423,069	956,733	50.7	48.0	△ 533,664	226.1	233.4
金沢木材港地区	20,678	7,161	0.4	0.4	13,516	34.6	32.2
新山下町貯木場 地 区	39,574	11,565	0.6	0.4	28,008	29.2	23.4
営業外費用	1,177,939	866,201	45.9	48.8	311,737	73.5	76.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地売却原価（7億円）</li> <li>・管理費（3億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（9億円）</li> </ul>

図表4-3-13 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなとみらい21地区（62街区）の土地売買契約締結期限の変更に伴う土地売却原価の残（95億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の納付金の残（2億円）</li> <li>・一時借入を行わなかったことによる支払利息の残（1億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-3-14 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
埋立事業 資本的収入	千円 14,473,761	千円 13,142,037	% 100	% 100	千円 △ 1,331,723	% 90.8	% 91.4
みなとみらい21 埋立事業収入	45,696	45,695	0.3	42.1	△ 0	100.0	100.0
企業債	—	—	—	41.6	—	—	100
負担金	45,696	45,695	0.3	0.6	△ 0	100.0	100.0
南本牧 埋立事業収入	14,428,065	13,087,329	99.6	57.9	△ 1,340,735	90.7	85.9
企業債	8,000,000	8,000,000	60.9	20.8	0	100	100
負担金	3,501,955	3,495,991	26.6	21.1	△ 5,963	99.8	98.8
土砂投入料	2,926,110	1,591,337	12.1	15.9	△ 1,334,772	54.4	63.4
雑収入	0	9,012	0.1	0.0	9,012	—	—

図表4-3-15 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
南本牧 埋立事業収入	・建設発生土受入事業の受入土量の減少による土砂投入料の減（13億円）

図表4-3-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業費	41,165,679	39,017,277	100	100	288,344	1,860,057	94.8	68.9
南本牧 埋立事業費	11,099,983	8,971,581	23.0	19.8	288,344	1,840,057	80.8	30.6
建設発生土 受入事業費	898,660	537,485	1.4	0.5	0	361,174	59.8	32.7
企業債償還金	10,201,322	8,434,096	21.6	19.3	288,344	1,478,882	82.7	30.5
予備費	30,045,696	30,045,695	77.0	80.2	0	0	100.0	100.0
	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-17 決算額の主な内訳

区分	内訳
埋立事業費	・建設発生土受入事業に係る工事費※（84億円）

図表4-3-18 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
埋立事業費	・客船受入環境整備工事（その3）において、臨港パーク先端部等の整備計画や施設の仕様等について関係者等との調整に日時を要したことによる繰越し（3億円）

図表4-3-19 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
埋立事業費	・受入土量の減少に伴い、建設発生土受入業務委託における業務量が減少したことによる残（15億円）

※ 建設発生土受入事業に係る工事費  
建設発生土受入事業では、南本牧地区のほか、新本牧地区においても建設発生土の受入れに必要な工事を行っている。

## (5) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-3-20 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資	固 定 資 産	245,594,775	73.3	237,643,905	67.8	7,950,869	3.3
	有 形 固 定 資 産	11,675	0.0	13,152	0.0	△ 1,477	△ 11.2
	土 地	11,675	0.0	13,152	0.0	△ 1,477	△ 11.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	245,583,099	73.3	237,630,752	67.8	7,952,347	3.3
	投 資 有 価 証 券	750	0.0	750	0.0	0	0
	長 期 前 払 費 用	245,580,947	73.3	237,628,600	67.8	7,952,347	3.3
	そ の 他 投 資	1,402	0.0	1,402	0.0	0	0
	土 地 造 成 勘 定	33,960,004	10.1	34,890,416	10.0	△ 930,411	△ 2.7
	完 成 土 地 ( 未 処 分 土 地 )	33,960,004	10.1	34,890,416	10.0	△ 930,411	△ 2.7
	流 動 資 産	55,447,142	16.6	78,040,627	22.3	△ 22,593,484	△ 29.0
現 金 ・ 預 金	20,721,204	6.2	23,539,152	6.7	△ 2,817,948	△ 12.0	
未 収 金	34,634,418	10.3	52,133,520	14.9	△ 17,499,102	△ 33.6	
前 払 金	91,520	0.0	2,367,954	0.7	△ 2,276,434	△ 96.1	
資 産 合 計	335,001,922	100	350,574,949	100	△ 15,573,026	△ 4.4	
負	固 定 負 債	322,488,098	96.3	335,421,683	95.7	△ 12,933,585	△ 3.9
	企 業 債	105,681,263	31.5	122,999,777	35.1	△ 17,318,513	△ 14.1
	退 職 給 付 引 当 金	63,423	0.0	92,069	0.0	△ 28,645	△ 31.1
	長 期 前 受 金	213,160,501	63.6	208,211,112	59.4	4,949,388	2.4
	原 価 見 返 勘 定	3,582,910	1.1	4,118,724	1.2	△ 535,814	△ 13.0
	流 動 負 債	29,556,925	8.8	31,526,987	9.0	△ 1,970,062	△ 6.2
	企 業 債	25,318,513	7.6	30,045,695	8.6	△ 4,727,181	△ 15.7
	賞 与 引 当 金	11,410	0.0	11,928	0.0	△ 518	△ 4.3
	そ の 他	4,227,001	1.3	1,469,363	0.4	2,757,637	187.7
	負 債 合 計	352,045,023	105.1	366,948,671	104.7	△ 14,903,647	△ 4.1
資 本	資 本 金	62,110,815	18.5	62,110,815	17.7	0	0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 79,153,916	△ 23.6	△ 78,484,537	△ 22.4	△ 669,378	—
資 本 合 計	△ 17,043,100	△ 5.1	△ 16,373,722	△ 4.7	△ 669,378	—	
負 債 ・ 資 本 合 計	335,001,922	100	350,574,949	100	△ 15,573,026	△ 4.4	

図表4-3-21 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（80億円）</li> </ul>
土地造成勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計への有償所属替による減（△7億円）</li> <li>・鑑定評価による未処分土地の簿価切下げによる減（△2億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地売却収益等の未収金の減（△175億円）</li> <li>・現金・預金の減（△28億円）</li> <li>・前払金の減（△23億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△253億円）</li> <li>・原価見返勘定の減（△5億円）</li> <li>・企業債の発行（80億円）</li> <li>・補助負担金受入れ等による長期前受金の増（49億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△300億円）</li> <li>・預り金の減（△5億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（253億円）</li> <li>・未払金の増（33億円）</li> </ul>

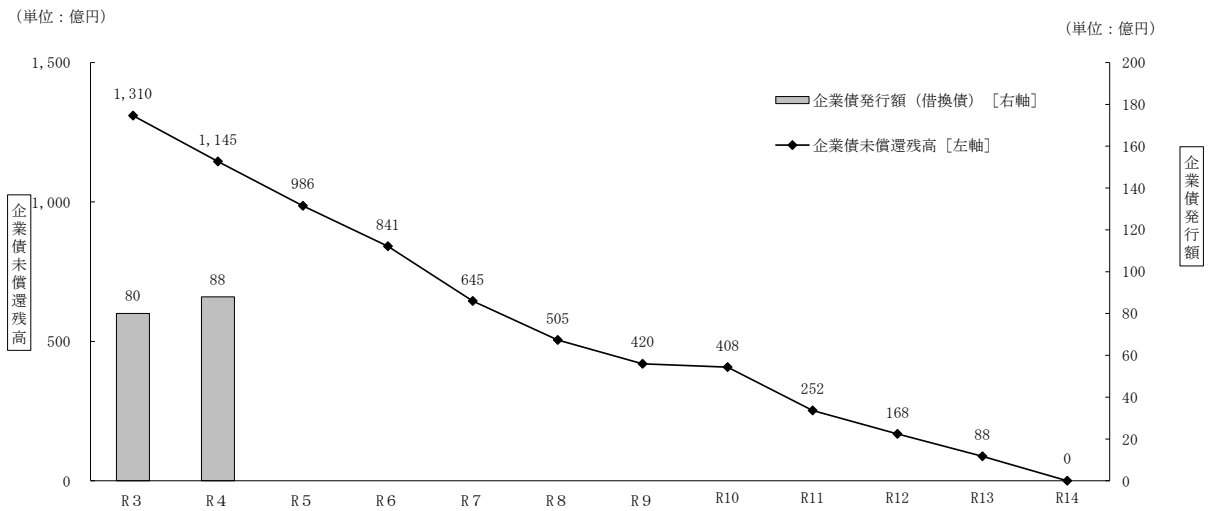
イ 企業債の状況

【 説明 】

企業債未償還残高は、企業債の新規発行を行っていないため毎年度減少している。

なお、埋立事業会計は、進行中の事業が終了した後、令和14年度末に償還が終了するまでの間は、企業債の償還を行うことに特化した会計となる。

図表4-3-22 企業債未償還残高及び企業債発行額の推移



注 企業債発行額（借換債）については、令和3年度は実績額、令和4年度は発行見込額である。

## (6) キャッシュ・フローの状況

図表 4-3-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,227,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,045,695
資金の増減額	△ 2,817,948
資金期首残高	23,539,152
資金期末残高	20,721,204

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金の増減額（175億円）</li> <li>・長期前受金の増減額（49億円）</li> <li>・未払金の増減額（33億円）</li> <li>・前払金の増減額（23億円）</li> <li>・未処分土地等の増減額（9億円）</li> <li>・長期前払費用の増減額（△80億円）</li> <li>・当年度純損失（△7億円）</li> <li>・預り金の増減額（△5億円）</li> <li>・原価見返勘定の増減額（△5億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等への短期貸付による支出（△315億円）</li> <li>・一般会計等への短期貸付の回収による収入（315億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△300億円）</li> <li>・企業債発行による収入（80億円）</li> </ul>

(7) 意見

【 意 見 】

令和3年度は、南本牧地区の第2ブロックにおいて、1.2haの土地について一般会計へ有償所属替を行った。また、令和4年4月に、みなとみらい地区及び南本牧地区で、一般会計への所属替が行われているところである。

埋立事業終了に向け、引き続き保有土地の売却及び一般会計への所属替を着実に進めていくことが求められる。



4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	82,759,240	100	78,424,622	100	4,334,618	5.5
經常収益(c)	82,759,240	100	78,424,622	100	4,334,618	5.5
営業収益(a)	75,842,747	91.6	71,550,514	91.2	4,292,233	6.0
給水収益	67,242,796	81.3	63,202,937	80.6	4,039,858	6.4
受託工事収益	213,746	0.3	214,722	0.3	△ 976	△ 0.5
他会計繰入金	5,502,530	6.6	5,247,965	6.7	254,564	4.9
その他	2,883,675	3.5	2,884,888	3.7	△ 1,213	△ 0.0
営業外収益	6,916,492	8.4	6,874,107	8.8	42,385	0.6
水道利用加入金	1,311,825	1.6	1,265,400	1.6	46,425	3.7
長期前受金戻入	5,001,261	6.0	5,072,015	6.5	△ 70,753	△ 1.4
その他	603,406	0.7	536,692	0.7	66,714	12.4
特別利益	259,049	—	2,456,126	—	△ 2,197,077	△ 89.5
合計	83,018,290	—	80,880,748	—	2,137,541	2.6
総 費 用 (f)	72,988,027	100	74,372,262	100	△ 1,384,235	△ 1.9
經常費用(d)	72,988,027	100	74,372,262	100	△ 1,384,235	△ 1.9
営業費用(b)	70,705,310	96.9	71,906,295	96.7	△ 1,200,984	△ 1.7
人件費	11,143,075	15.3	11,483,153	15.4	△ 340,077	△ 3.0
企業団受水費	15,262,399	20.9	15,232,438	20.5	29,961	0.2
修繕費等	9,342,342	12.8	10,270,110	13.8	△ 927,767	△ 9.0
委託料	6,117,006	8.4	6,449,845	8.7	△ 332,838	△ 5.2
動力費	1,901,099	2.6	1,786,112	2.4	114,987	6.4
薬品費	471,413	0.6	489,960	0.7	△ 18,547	△ 3.8
減価償却費	20,019,129	27.4	19,977,893	26.9	41,236	0.2
資産減耗費	3,401,152	4.7	3,086,960	4.2	314,192	10.2
その他	3,047,691	4.2	3,129,821	4.2	△ 82,130	△ 2.6
営業外費用	2,282,717	3.1	2,465,967	3.3	△ 183,250	△ 7.4
企業債利息等	2,166,470	3.0	2,337,715	3.1	△ 171,245	△ 7.3
その他	116,246	0.2	128,252	0.2	△ 12,005	△ 9.4
合計	72,988,027	—	74,372,262	—	△ 1,384,235	△ 1.9
営業損益(a)-(b)	5,137,437	—	△ 355,780	—	5,493,217	—
經常損益(c)-(d)	9,771,213	—	4,052,359	—	5,718,854	141.1
純損益(e)-(f)	10,030,262	—	6,508,485	—	3,521,776	54.1
その他未処分利益剰余金 変動額	9,119,902	—	8,300,688	—	819,214	9.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	19,150,165	—	14,809,173	—	4,340,991	29.3
利益剰余金処分数額		—	14,809,173	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

(1) 令和3年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団※（以下「企業団」という。）から供給されている。令和3年度末給水人口は3,768,321人で、令和2年度に比べ0.2%減少している。また、給水戸数は1,922,053戸で、令和2年度に比べ0.8%増加している。

令和3年度の有収水量は381,632,117m<sup>3</sup>であり、令和2年度に比べ0.9%減少している。

主な業務実績は、**図表4-4-2**のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,768,321 人	3,776,102 人	△ 7,781 人	△ 0.2 %
給 水 戸 数	1,922,053 戸	1,907,706 戸	14,347 戸	0.8 %
導水・送水・配水管延長	9,446,544 m	9,433,176 m	13,368 m	0.1 %
年 間 総 給 水 量	408,941,600 m <sup>3</sup>	414,982,500 m <sup>3</sup>	△ 6,040,900 m <sup>3</sup>	△ 1.5 %
有 収 水 量	381,632,117 m <sup>3</sup>	384,916,115 m <sup>3</sup>	△ 3,283,998 m <sup>3</sup>	△ 0.9 %
無 効 及 び 無 収 水 量	27,309,483 m <sup>3</sup>	30,066,385 m <sup>3</sup>	△ 2,756,902 m <sup>3</sup>	△ 9.2 %
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり				
給 水 収 益	176.20 円	164.20 円	12.00 円	7.3 %
給 水 原 価	170.58 円	172.48 円	△ 1.90 円	△ 1.1 %

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和2年度40億5,236万円の経常利益から97億7,121万円の経常利益となった。これは、主に給水収益（水道料金収入）が40億3,986万円増加したこと及び修繕費等が9億2,777万円減少したことによるものである。

純損益は、令和2年度65億849万円の純利益から100億3,026万円の純利益となった。

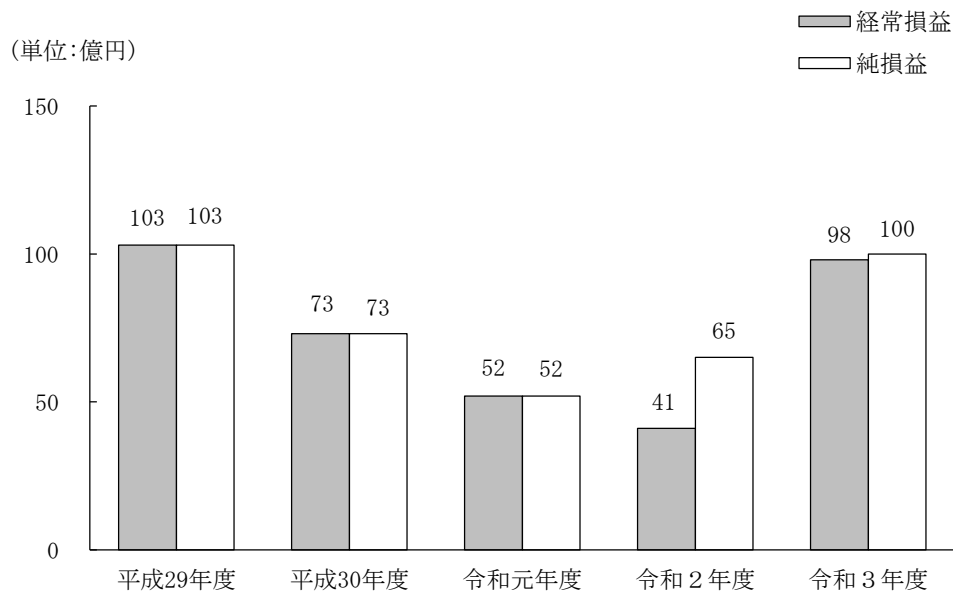
この結果、未処分利益剰余金は191億5,017万円となった。

※ 神奈川県内広域水道企業団

本市、神奈川県、川崎市及び横須賀市の4団体により設立された団体。企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-4-3**のとおりである。

**図表4-4-3 損益の推移**



## ウ 収益の状況

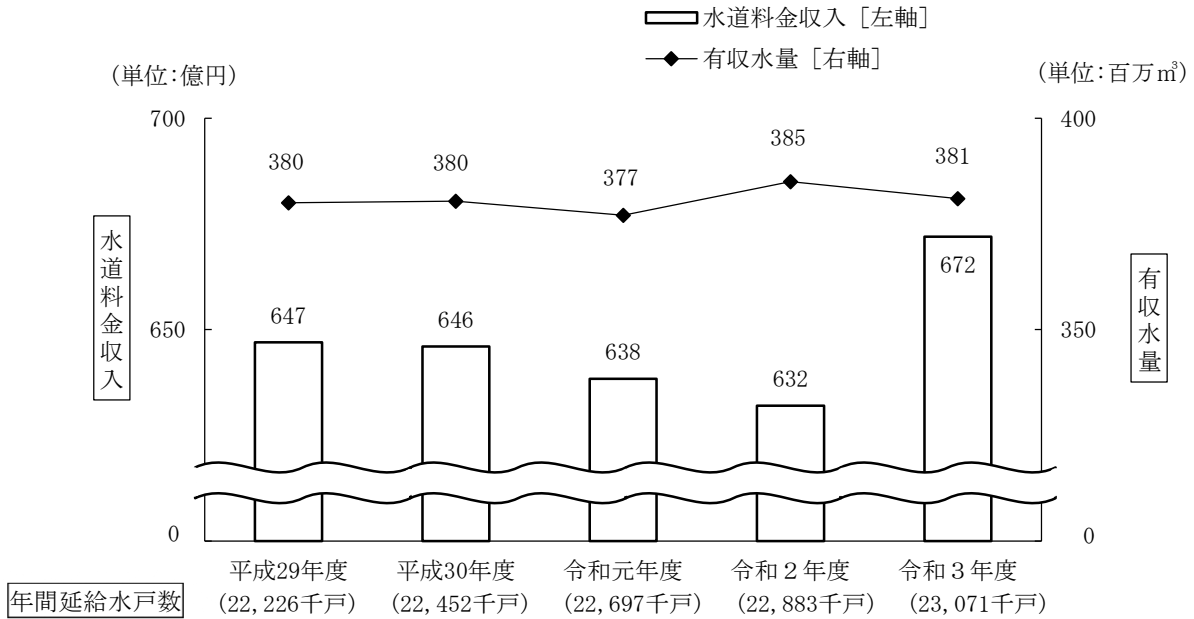
経常収益は、令和2年度に比べ 43億 3,462万円増加し、827億 5,924万円となった。

内訳をみると、営業収益は令和2年度に比べ 42億 9,223万円増加し、758億 4,275万円となった。これは、水道料金収入が 40億 3,986万円増加したことなどによるものである。

根幹収入である水道料金については、令和3年7月に料金改定を行った。平均で 12%引き上げ、料金体系を口径別料金体系に変更した。

過去5か年の水道料金の徴収対象となる有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移は、**図表4-4-4**のとおりである。

図表4-4-4 有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移



また、令和3年度の有収水量、水道料金収入について「家事用」と「業務用等<sup>\*</sup>」に分け、月別にみると図表4-4-5及び図表4-4-6のとおりである。

図表4-4-5 月別、用途別（家事用・業務用等）有収水量の比較

(単位：千m³)

	家事用			業務用等			増減 ①+②
	令和3年度	令和2年度	①増減	令和3年度	令和2年度	②増減	
4月	25,859	25,213	646	5,762	5,660	102	749
5月	27,168	27,590	△ 422	5,198	4,289	909	486
6月	26,349	27,207	△ 859	5,868	5,001	867	8
7月	25,525	26,128	△ 604	5,327	4,925	402	△ 201
8月	26,316	26,808	△ 492	6,317	6,344	△ 27	△ 519
9月	26,159	26,617	△ 458	5,416	5,768	△ 352	△ 810
10月	25,856	25,736	119	6,327	6,601	△ 274	△ 155
11月	25,944	26,374	△ 430	5,300	5,526	△ 226	△ 656
12月	25,623	25,843	△ 219	6,095	6,144	△ 49	△ 269
1月	26,846	27,424	△ 578	5,388	5,293	95	△ 482
2月	26,719	27,391	△ 672	5,885	5,833	52	△ 620
3月	25,235	26,055	△ 820	4,992	4,994	△ 2	△ 822
計	313,598	318,385	△ 4,788	67,874	66,377	1,497	△ 3,291

<sup>\*</sup> 業務用等

業務用等には、公衆浴場用を含む。料金体系の変更に伴い、「家事用」、「業務用」及び「公衆浴場用」の区別はなくなり、「一般用」、「公衆浴場用」となったが、本意見書では従前の用途により、家事用、業務用等の区分で集計している。

有収水量についてみると、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛の要請が令和2年度に比べ一定程度緩和されたことなどから、全体として329万m<sup>3</sup>減少している。

内訳をみると、家事用については、使用水量が年間479万m<sup>3</sup>減少した。

一方、業務用等については、商業施設などの多量使用者の使用水量が令和2年度に比べ若干回復したことなどにより、年間150万m<sup>3</sup>増加した。

水道料金収入は、令和3年度上半期はこうした有収水量の状況を反映して家事用は減少、業務用等は増加しており、下半期は令和3年7月の料金改定により家事用、業務用等ともに、令和2年度に比べ増加している。

図表 4-4-6 月別、用途別（家事用・業務用等）水道料金収入の比較

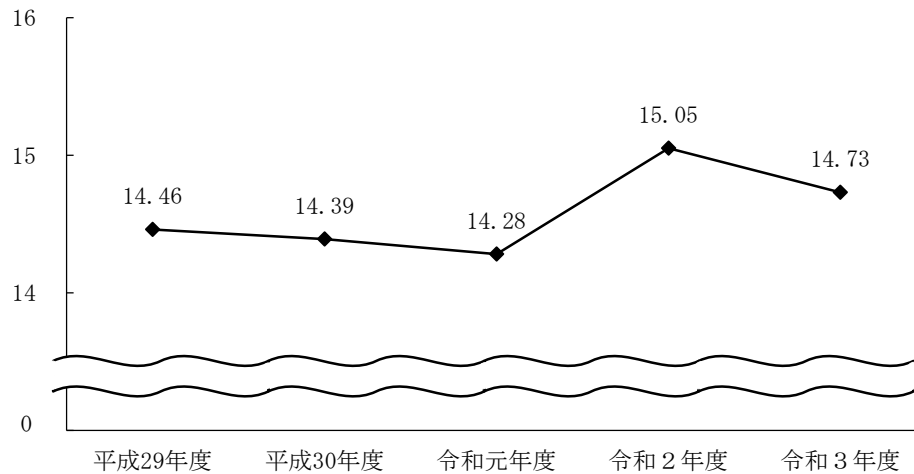
（単位：百万円）

	家事用			業務用等			増減 ①+②
	令和3年度	令和2年度	①増減	令和3年度	令和2年度	②増減	
4月	3,442	3,341	101	1,749	1,697	52	153
5月	3,674	3,769	△ 95	1,615	1,290	324	229
6月	3,523	3,696	△ 174	1,789	1,496	293	119
7月	3,379	3,491	△ 111	1,671	1,526	146	34
8月	3,513	3,620	△ 107	2,020	1,946	75	△ 32
9月	3,894	3,583	311	1,930	1,826	104	415
10月	3,832	3,424	408	2,167	2,015	152	560
11月	3,851	3,540	311	1,875	1,733	142	454
12月	3,781	3,442	339	2,097	1,869	228	566
1月	4,038	3,732	306	1,909	1,647	262	568
2月	4,008	3,726	282	2,014	1,765	249	531
3月	3,709	3,476	233	1,761	1,553	208	441
計	44,646	42,841	1,804	22,597	20,362	2,235	4,040

1戸当たりの平均使用水量の過去5か年の推移は、**図表4-4-7**及び**図表4-4-8**のとおりである。令和3年度は、外出自粛の要請が緩和されたため、家事用については減少した。また、業務用については、ほぼ横ばいであった。

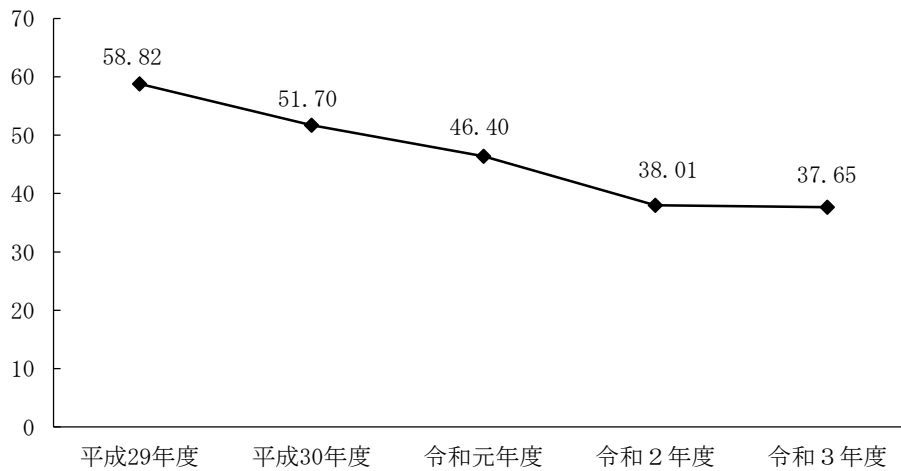
**図表4-4-7 1戸当たりの平均使用水量の推移（家事用）**

（単位：m<sup>3</sup>/月）



**図表 4-4-8 1戸当たりの平均使用水量の推移（業務用）**

（単位：m<sup>3</sup>/月）



なお、水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に水道料金の支払が困難な方を対象に、令和2年4月から支払を最長で4か月間猶予しており、令和3年度中に支払猶予を行った件数は延べ 346 件、金額は 4,327 万円であった。

営業外収益は、令和2年度に比べ 4,239万円増加し、69億 1,649万円となった。これは、水道利用加入金の増などによるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ13億8,424万円減少し、729億8,803万円となった。

内訳をみると、営業費用は令和2年度に比べ12億98万円減少し、707億531万円となった。

このうち、修繕費等は、令和2年度に比べ9億2,777万円減少し、93億4,234万円となった。これは、令和2年度に計上した環境対策引当金<sup>※</sup>繰入額（6億7,118万円）が純減となったことや、老朽管の更新工事において資材納入が遅延したことにより工事が繰越しとなったことなどによるものである。

また、人件費は、令和2年度に比べ3億4,008万円減少し、111億4,308万円となった。これは、期末勤勉手当等の減によるものである。

一方、動力費は、燃料費調整単価の上昇などにより令和2年度に比べ1億1,499万円増加し、19億110万円となった。

また、営業外費用は、令和2年度に比べ1億8,325万円減少し、22億8,272万円となった。これは、主として平均利率の低下などにより企業債利息等が1億7,125万円減少したことなどによるものである。

---

<sup>※</sup> 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を確保するための引当金

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-9 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	90,805,762	90,578,441	100	100	△ 227,320	99.7	98.6
営業収益	83,575,976	83,246,783	91.9	89.2	△ 329,192	99.6	98.5
営業外収益	7,137,886	7,072,607	7.8	8.0	△ 65,278	99.1	97.3
特別利益	91,900	259,049	0.3	2.8	167,149	281.9	105.7

図表4-4-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金収入（740億円）</li> <li>・下水道使用料徴収費繰入金（46億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期前受金戻入（50億円）</li> <li>・水道利用加入金（14億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産売却益（3億円）</li> </ul>

図表4-4-11 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用の使用水量が見込みを下回ったことなどによる水道料金収入の減（2億円）</li> <li>・共用施設管理費負担金収入の減（1億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道利用加入金の減（2億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産の売却代金が見込み額を上回ったことによる増（2億円）</li> </ul>



図表4-4-12 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
水道事業費用	81,508,539	78,224,349	100	100	352,885	2,931,304	96.0	97.3
営業費用	77,446,070	74,246,887	94.9	95.6	352,885	2,846,297	95.9	97.4
営業外費用	3,977,469	3,977,461	5.1	4.4	0	7	100.0	96.8
特別損失	35,000	0	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-13 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（200億円）</li> <li>・企業団受水費（168億円）</li> <li>・人件費（112億円）</li> <li>・修繕費等（102億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（22億円）</li> <li>・消費税等（17億円）</li> </ul>

図表4-4-14 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽管の更新工事において資材納入が遅延したことによる修繕費の繰越し（4億円）</li> </ul>

図表4-4-15 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期末勤勉手当の減等による人件費の残（8億円）</li> <li>・漏水・破裂発生件数の減等による修繕費等の残（3億円）</li> <li>・馬入川系統排水処理費等に係る負担金の残（2億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-16 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業 資本的収入	19,365,838	15,923,162	100	100	△ 3,442,675	82.2	87.7
企業債	17,175,000	13,979,000	87.8	89.7	△ 3,196,000	81.4	90.0
出資金	634,000	634,000	4.0	1.4	0	100	100
補助金	78,401	52,795	0.3	1.7	△ 25,606	67.3	106.5
分担金及び負担金	1,452,348	1,238,076	7.8	6.2	△ 214,271	85.2	61.1
その他資本的収入	26,089	19,291	0.1	0.9	△ 6,797	73.9	84.8

図表4-4-17 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越し等に伴う企業債発行額の減（32億円）
分担金及び 負担金	・基幹施設整備分担金の減（2億円）

図表4-4-18 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
水道事業 資本的支出	千円 52,026,638	千円 42,854,656	% 100	% 100	千円 8,530,892	千円 641,089	% 82.4	% 91.5
建設改良費	38,317,799	29,175,728	68.1	72.2	8,530,892	611,178	76.1	88.6
企業債償還金	13,665,852	13,665,851	31.9	27.8	0	0	100.0	100.0
投 資	13,077	13,076	0.0	0.0	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予 備 費	28,910	0	0	0	0	28,910	0	0

図表4-4-19 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管整備事業費（224億円）</li> <li>・基幹施設整備事業費（49億円）</li> </ul>

図表4-4-20 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寒川取水事務所電力設備改良工事において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により資材納入が遅延したこと等による、基幹施設整備事業費の繰越し（5億円）</li> <li>・花見台配水管布設替工事において、資材納入が遅延したことによる、配水管整備事業費の繰越し（2億円）</li> </ul>

図表4-4-21 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鴨居六丁目配水管布設替工事及び川和町配水管布設替工事において、口径の見直しにより工事費が縮減されたこと等による残（2億円）</li> </ul>

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-22 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	606,956,796	92.7	603,942,284	92.9	3,014,511	0.5
	有 形 固 定 資 産	519,097,392	79.3	515,728,397	79.3	3,368,994	0.7
	土 地	19,671,038	3.0	19,688,402	3.0	△ 17,364	△ 0.1
	建 物	15,092,750	2.3	15,284,100	2.4	△ 191,350	△ 1.3
	構 築 物	441,786,790	67.5	438,637,324	67.5	3,149,466	0.7
	機 械 及 び 装 置	23,789,581	3.6	25,303,909	3.9	△ 1,514,328	△ 6.0
	建 設 仮 勘 定	17,848,582	2.7	15,692,358	2.4	2,156,223	13.7
	そ の 他	908,650	0.1	1,122,302	0.2	△ 213,652	△ 19.0
	無 形 固 定 資 産	11,018,299	1.7	11,337,668	1.7	△ 319,368	△ 2.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	76,841,104	11.7	76,876,218	11.8	△ 35,114	△ 0.0
	流 動 資 産	47,846,858	7.3	46,127,943	7.1	1,718,915	3.7
	現 金 ・ 預 金	34,791,521	5.3	35,825,702	5.5	△ 1,034,181	△ 2.9
	そ の 他	13,055,336	2.0	10,302,240	1.6	2,753,096	26.7
資 産 合 計	654,803,654	100	650,070,227	100	4,733,426	0.7	
負 債	固 定 負 債	169,815,072	25.9	165,293,688	25.4	4,521,383	2.7
	企 業 債	146,044,082	22.3	140,612,607	21.6	5,431,474	3.9
	引 当 金	15,747,284	2.4	15,772,204	2.4	△ 24,920	△ 0.2
	そ の 他	8,023,705	1.2	8,908,876	1.4	△ 885,170	△ 9.9
	流 動 負 債	32,569,780	5.0	39,885,586	6.1	△ 7,315,805	△ 18.3
	企 業 債	8,547,526	1.3	13,665,852	2.1	△ 5,118,326	△ 37.5
	未 払 金	16,963,812	2.6	19,104,504	2.9	△ 2,140,691	△ 11.2
	そ の 他	7,058,441	1.1	7,115,230	1.1	△ 56,788	△ 0.8
	繰 延 収 益	72,993,840	11.1	76,130,913	11.7	△ 3,137,072	△ 4.1
	負 債 合 計	275,378,693	42.1	281,310,188	43.3	△ 5,931,494	△ 2.1
資 本	資 本 金	349,657,979	53.4	340,723,291	52.4	8,934,688	2.6
	資 本 剰 余 金	2,365,814	0.4	2,365,155	0.4	658	0.0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	27,401,166	4.2	25,671,592	3.9	1,729,574	6.7
	資 本 合 計	379,424,960	57.9	368,760,039	56.7	10,664,921	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	654,803,654	100	650,070,227	100	4,733,426	0.7	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 522,790,794千円、令和2年度 507,892,699千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 150,457,645千円、令和2年度 149,808,257千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-23 前年度決算額に対する主な増減理由

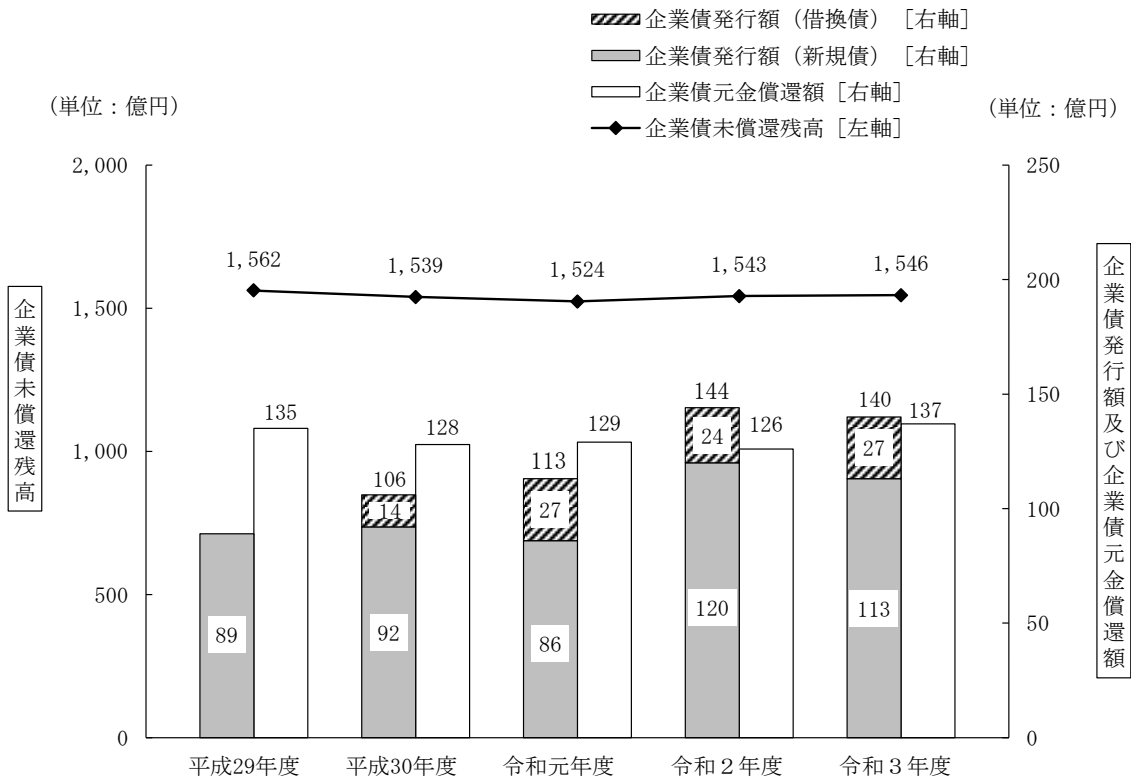
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路等有形固定資産の増（262億円）</li> <li>・減価償却による減（△200億円）</li> <li>・有形固定資産の除却及び売却（△34億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前払金の増（14億円）</li> <li>・未収金の増（13億円）</li> <li>・現金・預金の減（△10億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の発行（140億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△85億円）</li> <li>・P F I 債務の1年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円）</li> <li>・環境対策引当金の取崩しによる減（△2億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△137億円）</li> <li>・未払金の減（△21億円）</li> <li>・P F I 債務の返済（△7億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（85億円）</li> <li>・P F I 債務の1年内返済予定分を固定負債から振替（7億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事負担金等の収益化（△50億円）</li> <li>・建設改良費に対する補助金等の受領（19億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未処分利益剰余金の組入れ（83億円）</li> <li>・一般会計からの出資金の受入れ（6億円）</li> </ul>

イ 企業債の状況

【 説明 】

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」において、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。令和3年度は、償還額が令和2年度に比べ増加したことなどにより、企業債未償還残高は1,545億9,161万円となった。

図表4-4-24 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-25 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,121,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,189,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,218
資金増減額	△ 1,034,181
資金期首残高	35,825,702
資金期末残高	34,791,521

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-26 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（200億円）</li> <li>・当年度純利益（100億円）</li> <li>・固定資産除却費（34億円）</li> <li>・未払金の増減額（9億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△50億円）</li> <li>・未収金の増減額（△8億円）</li> <li>・固定資産売却益（△3億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△297億円）</li> <li>・一般会計への短期貸付による支出（△80億円）</li> <li>・無形固定資産の取得による支出（△2億円）</li> <li>・一般会計への短期貸付の回収による収入（80億円）</li> <li>・国庫補助金等による収入（5億円）</li> <li>・投資その他の資産の売却による収入（3億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債発行による収入（140億円）</li> <li>・一般会計からの出資による収入（6億円）</li> <li>・企業債償還による支出（△137億円）</li> <li>・PFI債務の償還による支出（△7億円）</li> <li>・リース債務の償還による支出（△2億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

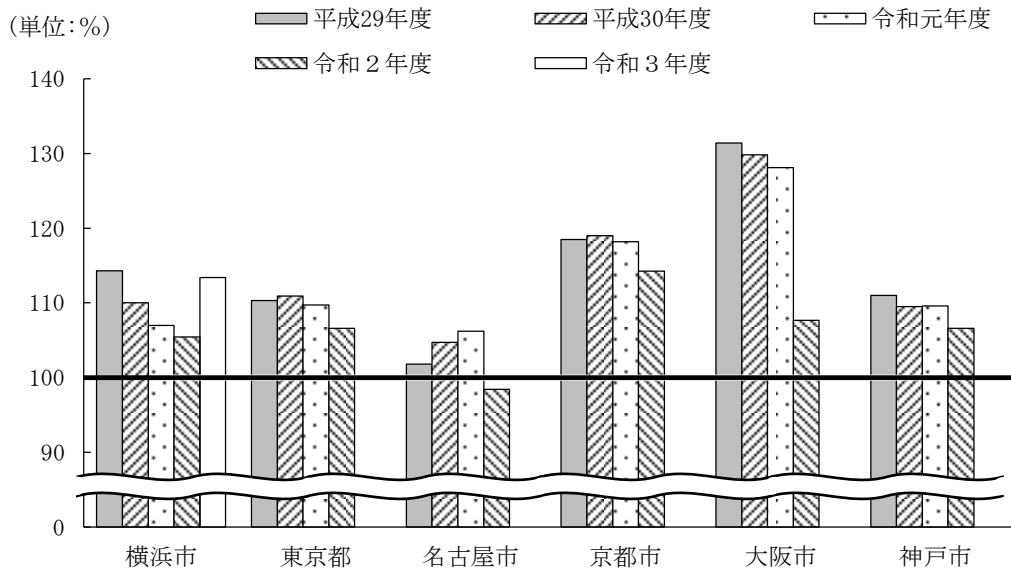
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は 100%を上回っている。水道料金収入などの経常収益が増加したことに加えて、修繕費などの経常費用が減少したことにより、令和2年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-27のとおりである。

図表4-4-27 経常収支比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	114.3	110.0	107.0	105.4	113.4
東京都	110.3	110.9	109.7	106.6	
名古屋市	101.8	104.7	106.2	98.4	
京都市	118.5	119.0	118.2	114.2	
大阪市	131.4	129.8	128.1	107.7	
神戸市	111.0	109.5	109.6	106.6	



(イ) 累積欠損金比率  $\left( \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は0%となっている。

なお、他都市も0%となっているため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率  $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

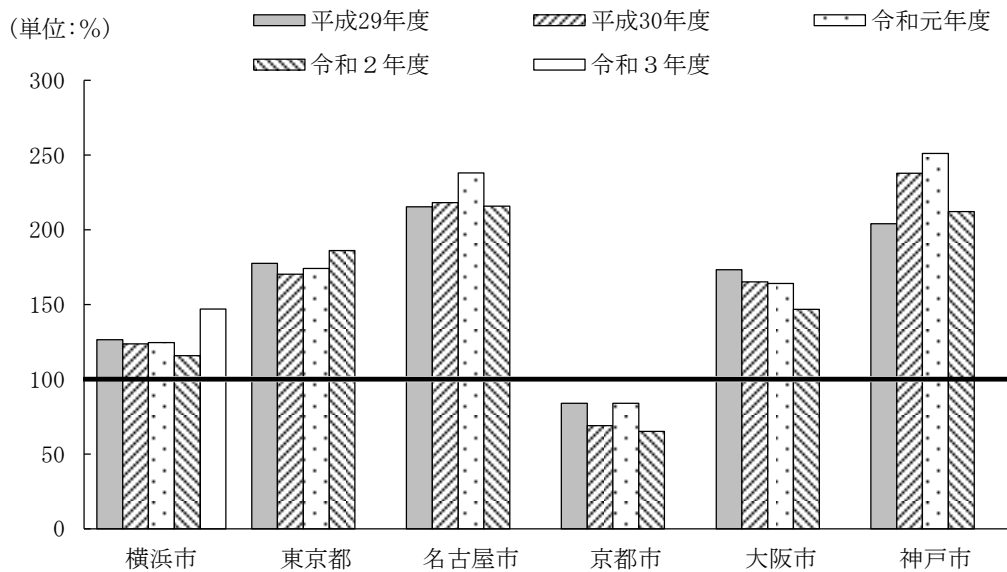
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は100%を上回っており、前払金などの流動資産が増加し、1年以内に償還する企業債などの流動負債が減少したため、比率は上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-28のとおりである。

図表4-4-28 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	126.4	123.6	124.6	115.7	146.9
東京都	177.6	170.2	174.2	186.0	
名古屋市	215.4	218.2	238.0	215.9	
京都市	84.0	68.9	83.9	65.0	
大阪市	173.3	165.2	164.0	146.7	
神戸市	204.0	237.8	251.0	212.1	

(I) 企業債残高対給水収益比率  $\left( \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

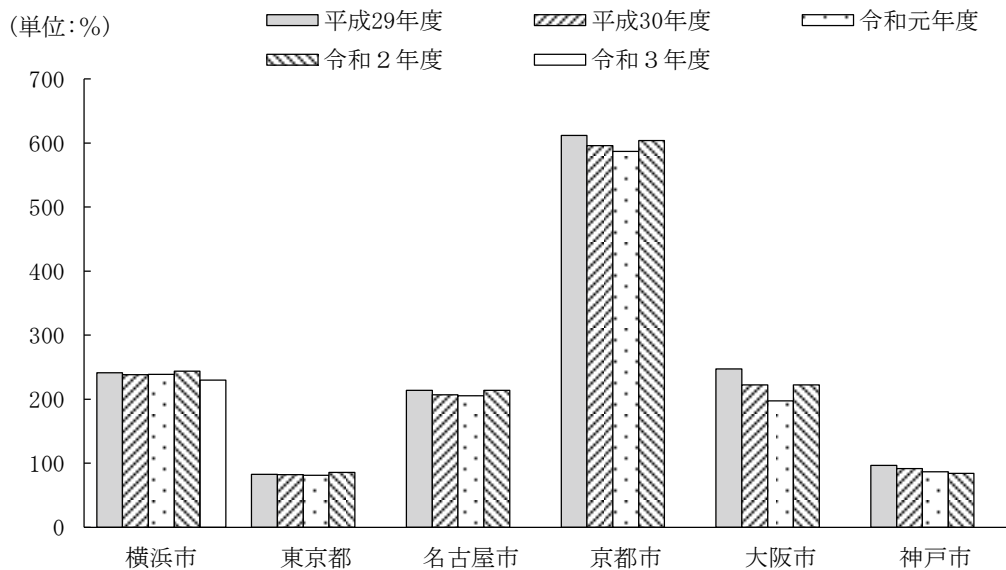
【説明】

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は給水収益（水道料金収入）が増加したことにより減少している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-29のとおりである。

図表4-4-29 企業債残高対給水収益比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	241.2	238.3	238.8	244.1	229.9
東京都	82.9	82.5	81.5	85.8	
名古屋市	213.8	206.9	205.4	214.0	
京都市	611.7	595.9	586.9	603.8	
大阪市	247.2	222.5	197.4	222.6	
神戸市	96.5	91.6	86.7	84.1	

(オ) 料金回収率  $\left( \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \right)$

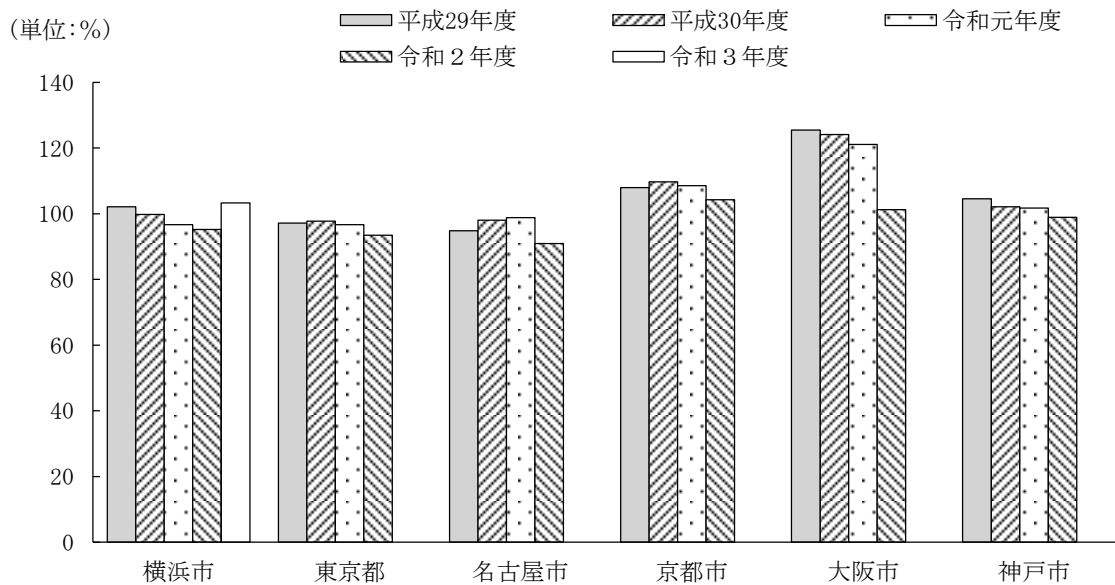
【説明】

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。

本市の比率は、料金改定を行ったことなどにより 103.3%と上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-30のとおりである。

図表4-4-30 料金回収率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	102.2	99.7	96.7	95.2	103.3
東京都	97.2	97.8	96.7	93.5	
名古屋市	94.9	98.1	98.8	90.9	
京都市	108.0	109.7	108.6	104.3	
大阪市	125.5	124.1	121.1	101.3	
神戸市	104.5	102.1	101.7	98.9	

イ 施設の効率性の状況

(7) 施設利用率  $\left( \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

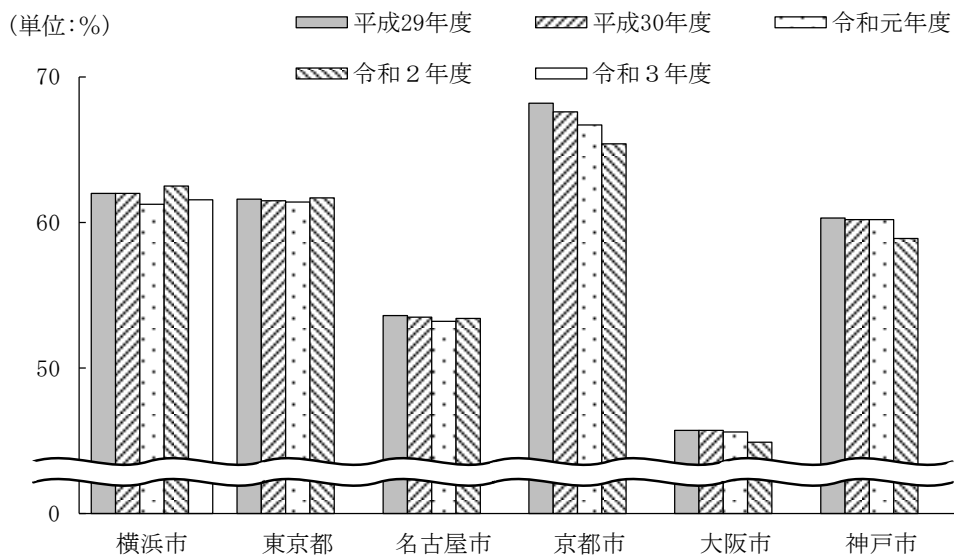
【 説明 】

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を示す指標である。

本市の施設利用率は61.6%であり、ほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-31のとおりである。

図表4-4-31 施設利用率の他都市比較



(単位：%)

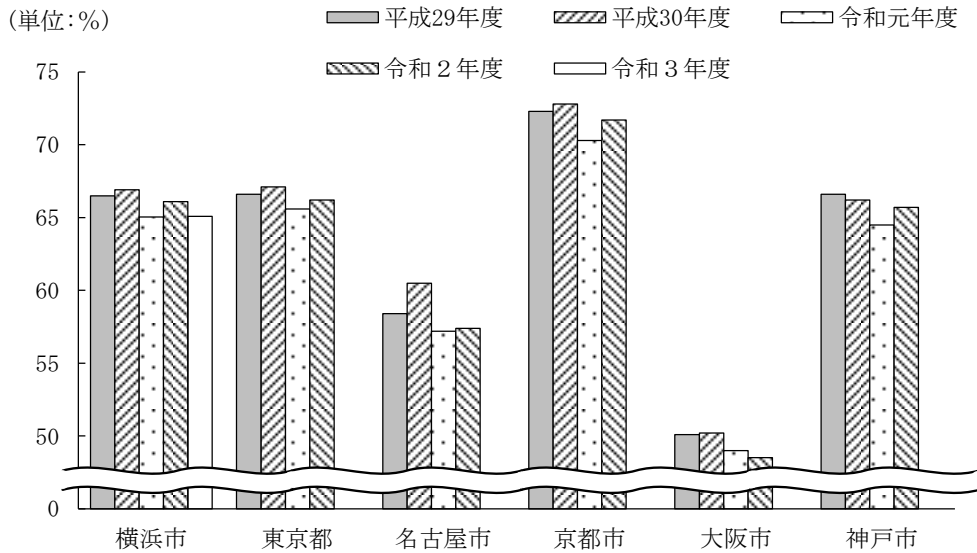
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	62.0	62.0	61.3	62.5	61.6
東京都	61.6	61.5	61.5	61.7	/
名古屋市	53.6	53.5	53.2	53.4	
京都市	68.2	67.6	66.7	65.4	
大阪市	45.7	45.7	45.6	44.9	
神戸市	60.3	60.2	60.2	58.9	

(イ) 最大稼働率  $\left( \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

【 説明 】

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。  
 本市の最大稼働率は65.1%であり、ほぼ横ばいである。  
 なお、他都市比較の状況は図表4-4-32のとおりである。

図表4-4-32 最大稼働率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	66.5	66.9	65.0	66.1	65.1
東京都	66.6	67.1	65.6	66.2	/
名古屋市	58.4	60.5	57.2	57.4	
京都市	72.3	72.8	70.3	71.7	
大阪市	50.1	50.2	49.0	48.5	
神戸市	66.6	66.2	64.5	65.7	

ウ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率  $\left( \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

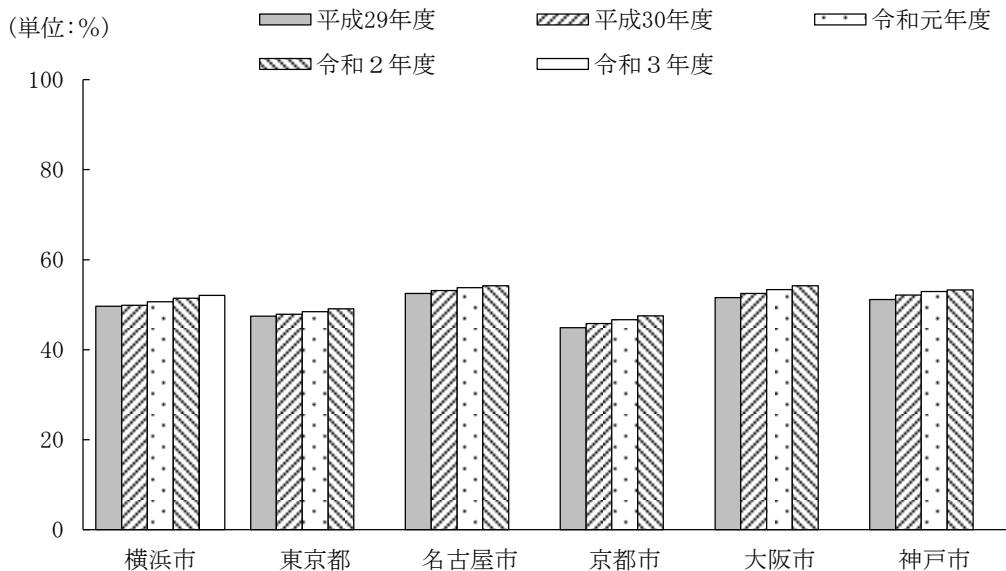
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市では、高度経済成長期に整備を行った施設の更新時期にあり、上昇傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-33のとおりである。

図表4-4-33 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	49.7	49.9	50.7	51.4	52.1
東京都	47.4	47.9	48.5	49.1	/
名古屋市	52.5	53.2	53.8	54.2	
京都市	44.9	45.9	46.6	47.5	
大阪市	51.6	52.5	53.3	54.2	
神戸市	51.1	52.1	52.9	53.3	

(イ) 管路経年化率  $\left( \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

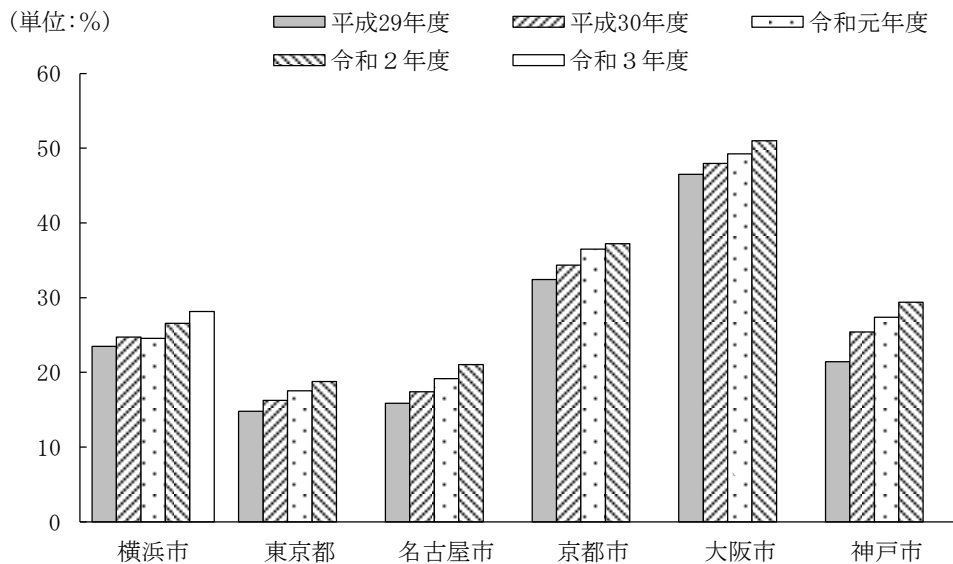
【説明】

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標であり、管路の老朽化の度合いを示している。

本市の比率は 28.1%となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-34のとおりである。

図表 4-4-34 管路経年化率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	23.5	24.7	24.5	26.5	28.1
東京都	14.8	16.2	17.5	18.8	/
名古屋市	15.8	17.4	19.1	21.0	
京都市	32.4	34.3	36.5	37.2	
大阪市	46.5	48.0	49.2	51.0	
神戸市	21.4	25.4	27.4	29.4	



(ウ) 管路更新率  $\left( \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

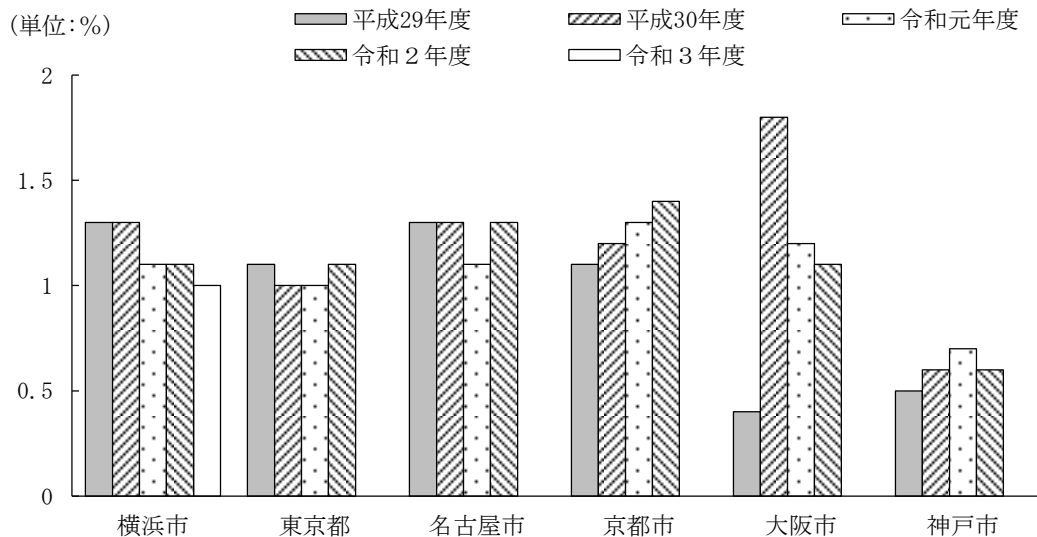
【説明】

管路更新率は、管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、管路の更新ペースや状況を把握できる。

本市の比率は 1.0% となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-35のとおりである。

図表 4-4-35 管路更新率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0
東京都	1.1	1.0	1.0	1.1	/
名古屋市	1.3	1.3	1.1	1.3	
京都市	1.1	1.2	1.3	1.4	
大阪市	0.4	1.8	1.2	1.1	
神戸市	0.5	0.6	0.7	0.6	

（参考）

各都市水道事業の業務概要

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m <sup>3</sup> /日	千m <sup>3</sup>	千m
横浜市	3,762,046	1,820,000	414,983	9,433
東京都	13,615,467	6,844,500	1,540,872	28,115
名古屋市	2,457,438	1,424,000	277,369	8,604
京都市	1,449,626	738,778	176,421	4,270
大阪市	2,753,819	2,430,000	397,962	5,220
神戸市	1,509,085	852,534	183,302	5,205

注 令和2年度の数値を記載している。

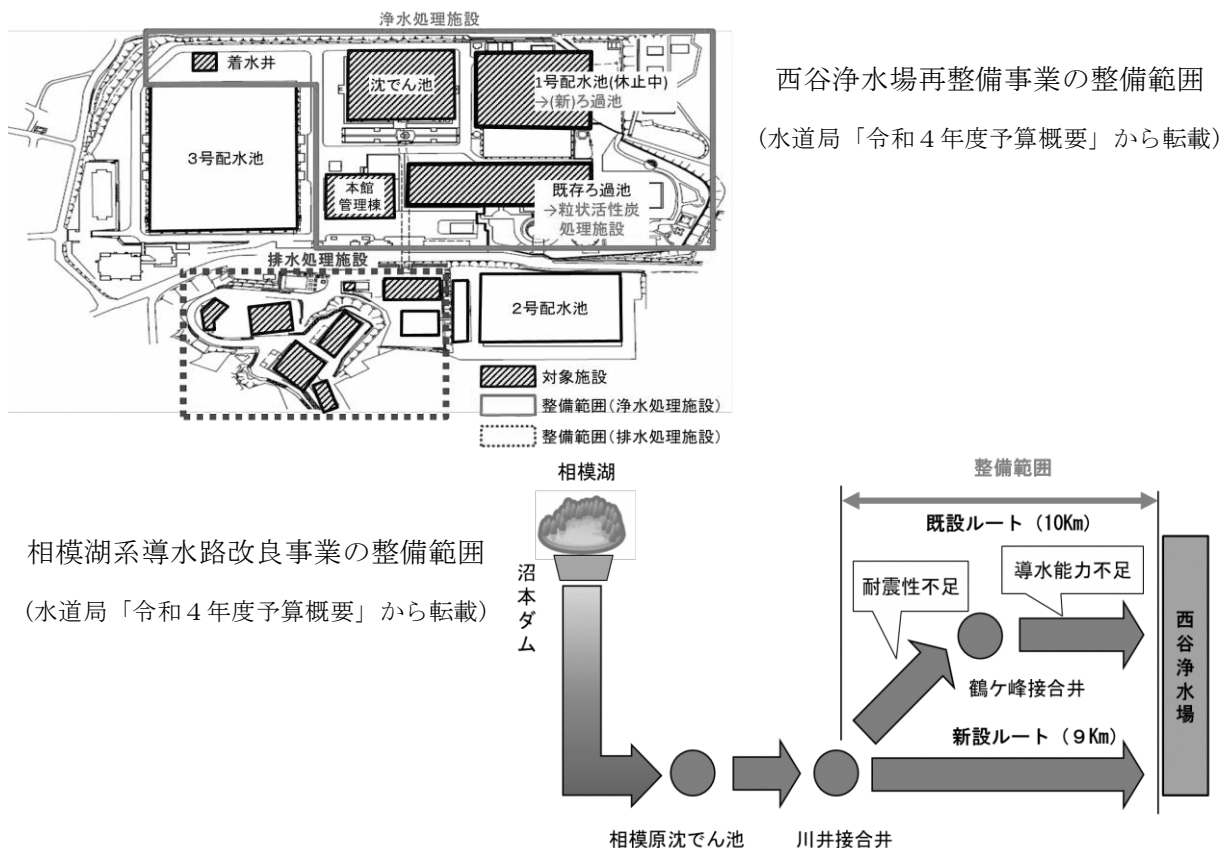
(6) 西谷浄水場の再整備の状況

西谷浄水場の再整備は、耐震性が不足している施設の耐震化、水源で発生するかび臭等に安定して対応できる粒状活性炭処理の導入、相模湖系統の水利権水量の全量処理を早期に実現することを目的に、浄水処理施設及び排水処理施設の再整備並びに関連する相模湖系導水路の改良を行うものである（図表4-4-36）。

相模湖系導水路の改良事業（DB方式※<sup>1</sup>）については令和3年4月に、排水処理施設の再整備事業（DBO方式※<sup>2</sup>）については令和3年6月に、それぞれ工事請負契約を締結し、設計が完了した施設から順次工事に着手している。

浄水処理施設の再整備事業（DB方式）は、令和4年4月に工事請負契約を締結した。令和4年度は設計を進めるとともに、支障となる建築物の撤去などの工事に着手することとしている。

図表4-4-36 西谷浄水場再整備事業及び相模湖系導水路改良事業の整備範囲



相模湖系導水路改良事業の整備範囲  
(水道局「令和4年度予算概要」から転載)

西谷浄水場再整備事業の整備範囲  
(水道局「令和4年度予算概要」から転載)

※<sup>1</sup> DB方式  
設計 (Design) と施工 (Build) を一括して発注する方式のこと。  
※<sup>2</sup> DBO方式  
設計 (Design) と施工 (Build) に加えて、運営 (Operate) も一括して発注する方式のこと。

(7) 中期経営計画の取組状況

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて将来像を描いた「横浜水道長期ビジョン」を策定し、これを具体化するための「横浜水道中期経営計画」を策定している。令和2年度からは、第2期の計画により事業を進めている。

主な施策目標の達成状況は、**図表4-4-37**のとおりである。

図表4-4-37 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な目標と達成状況

	指標	計画策定時点	令和3年度末	
			令和3年度末	目標値 (令和5年度末)
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値 <sup>注</sup> 」の達成率	100% (H28～R元年度見込み)	99.5%	100%
	「安全で良質な水」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）		
	・道志水源林の保全	・道志水源林の整備面積（R2～5年度の合計） 295ha (H28～R元年度見込み)	73ha 428ha（累計）	305ha（4か年） 600ha（累計）
	・水源水質の変化への対応	・粉末活性炭注入設備の設置、運用 基本設計	機器製作	運用開始
	・水安全計画に基づく水質管理	・水道計測設備（市内43箇所）による水質監視 実施中	継続	継続
災害に強い水道	指標	計画策定時点	令和3年度末	目標値 (令和5年度末)
	送配水管の耐震管率（全口径）	28%（R元年度末見込み）	30%	33%
	送配水管の耐震管率（口径400mm以上）	50%（R元年度末見込み）	51%	51%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）		
	・送配水管の更新・耐震化	・老朽管更新・耐震化（R2～5年度の合計） 440km (H28～R元年度計画値)	94km 196km（累計）	450km (4か年)
	・給水管の更新・耐震化	・道路内老朽給水管改良促進事業等による改良件数 2,000件/年 (R元年度見込み)	2,148件/年	2,000件/年
	・災害時の飲料水確保	・耐震給水栓の設置（R2～5年度の合計） 12箇所 (H28～R元年度見込み)	9箇所 30箇所（累計）	36箇所（4年間） 48箇所（累計）
・横浜水管工事協同組合との連携強化	・防災訓練への管工事協同組合の参加箇所数 160箇所/年 (R元年度見込み)	0箇所/年	160箇所/年	
財政基盤の強化	指標	計画策定時点	令和3年度末	目標値 (令和5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	238.3%（H30年度） [276.3%（大都市平均）]	229.9%	262.5%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組	取組内容（主なもの）		
	・将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し	・料金体系の見直し 審議会答申を受けた検討	料金体系の見直しの実施 (令和3年7月)	料金体系の見直しの実施
	・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率 35%	40.8%	40%
・保有資産の有効活用	・貸付・売却・その他収入額（R2～5年度の合計） 16億円 (H28～R元年度見込み)	6億円 13億円(R2～3累計)	16億円 (4か年)	

注 水道局では国が定めた水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定している。

「安全で良質な水」では、道志川で検出されているかび臭物質に対応するため、青山沈でん池に活性炭注入設備の設置工事を進めており、令和5年度の運用開始を目指している。

「災害に強い水道」の指標である「送配水管の耐震管率（全口径）」は30%となり、「送配水管の耐震管率（口径400mm以上）」は51%となった。

また、災害時の飲料水確保が困難な地域防災拠点の「耐震給水栓の設置」については、9箇所設置され、累計で30箇所となった。

「給水管の更新・耐震化」のうち、道路内老朽給水管改良促進事業等については、令和3年度に目標を上回る改良件数となっており、給水管の耐震化が進んでいる。

「財政基盤の強化」では、令和3年7月に料金改定を実施するとともに、令和2年度に引き続き企業債を積極的に活用している。

(8) 意見

【意見】

経常利益は、令和2年度に比べ約57億2千万円増加し、約97億7千万円となった。これは、営業収益で、根幹収入である水道料金収入が、令和3年7月に料金改定を実施したことにより、令和2年度に比べ約40億4千万円増となったことなどによるものである。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛の要請が令和2年度に比べ一定程度緩和されたことなどにより、業務用等の有収水量は若干増加したものの、家事用の有収水量が減少したため、有収水量全体では減少した。今後とも、給水人口の見通しや1戸当たりの平均使用水量の推移など、水需要の動向を的確に見据えた事業運営が求められる。

施設整備・更新については、西谷浄水場再整備事業で各施設の契約締結を進めたほか、送配水管及び給水管の更新・耐震化などに計画的に取り組んでいる。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等外部要因での資材納入の遅延などによる工事の繰越しもあったが、今後とも、災害に備えてこれら工事の着実な進捗に努められたい。

また、こうした管路をはじめとした施設、設備の整備に関しては多額の資金を要することから、財政基盤の強化に取り組んでいるところではあるが、今後とも、持続可能な経営に向けて、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に掲げる目標の達成を着実に進められたい。

## 5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益(c)	2,743,213	100	2,733,984	100	9,229	0.3
	営業収益(a)	2,536,865	92.5	2,515,322	92.0	21,542	0.9
	給水収益	2,535,878	92.4	2,514,776	92.0	21,102	0.8
	その他	986	0.0	546	0.0	440	80.7
	営業外収益	206,347	7.5	218,661	8.0	△ 12,313	△ 5.6
	長期前受金戻入	189,570	6.9	193,502	7.1	△ 3,931	△ 2.0
	その他	16,777	0.6	25,159	0.9	△ 8,382	△ 33.3
	合計	2,743,213	—	2,733,984	—	9,229	0.3
総 費 用  (f)	経常費用(d)	1,974,922	100	2,023,773	100	△ 48,850	△ 2.4
	営業費用(b)	1,935,769	98.0	1,982,322	98.0	△ 46,553	△ 2.3
	人件費	215,409	10.9	238,677	11.8	△ 23,268	△ 9.7
	負担金	837,563	42.4	872,098	43.1	△ 34,535	△ 4.0
	修繕費等	15,571	0.8	1,536	0.1	14,034	略
	減価償却費	823,634	41.7	802,786	39.7	20,847	2.6
	資産減耗費	5,623	0.3	27,378	1.4	△ 21,755	△ 79.5
	その他営業費用	37,968	1.9	39,844	2.0	△ 1,876	△ 4.7
	営業外費用	39,152	2.0	41,450	2.0	△ 2,297	△ 5.5
	企業債利息等	38,377	1.9	41,409	2.0	△ 3,031	△ 7.3
	雑支出	774	0.0	40	0.0	733	略
合計	1,974,922	—	2,023,773	—	△ 48,850	△ 2.4	
営業損益(a)-(b)	601,095	—	532,999	—	68,096	12.8	
経常損益(c)-(d)	768,291	—	710,211	—	58,080	8.2	
純損益(e)-(f)	768,291	—	710,211	—	58,080	8.2	
その他未処分利益剰余金 変動額	1,113,948	—	739,419	—	374,528	50.7	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,882,239	—	1,449,630	—	432,608	29.8	
利益剰余金処分量		—	1,449,630	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(1) 令和3年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。令和3年度は、給水事業所数が1件増加したが、2事業所で契約水量が減少したことから全体の契約水量は減少した。一方、年間使用水量については、令和2年度に比べ11.7%増加している。主な業務実績は、**図表4-5-2**のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m <sup>3</sup>	132,130,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0 %
契 約 水 量	93,186,900 m <sup>3</sup>	93,513,000 m <sup>3</sup>	△ 326,100 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %
超 過 使 用 水 量	491,126 m <sup>3</sup>	335,868 m <sup>3</sup>	155,258 m <sup>3</sup>	46.2 %
契 約 率	70.6 %	70.8 %	△ 0.2 pt	—
給 水 事 業 所 数	68 事業所	67 事業所	1 事業所	1.5 %
年 間 総 給 水 量	39,367,100 m <sup>3</sup>	35,293,700 m <sup>3</sup>	4,073,400 m <sup>3</sup>	11.5 %
年 間 使 用 水 量	38,994,247 m <sup>3</sup>	34,905,646 m <sup>3</sup>	4,088,601 m <sup>3</sup>	11.7 %
水量（料金算定分） <sup>注</sup> 1 m <sup>3</sup> 当たり				
経 常 収 益	29.3 円	29.1 円	0.2 円	0.7 %
経 常 費 用	21.1 円	21.6 円	△ 0.5 円	△ 2.3 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量<sup>※1</sup>

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和2年度 7億 1,021万円の経常利益及び純利益から 7億 6,829万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に給水収益（工業用水道料金収入）が 2,110万円増加し、営業費用における負担金<sup>※2</sup>が 3,454万円減少したことによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は 18億 8,224万円となった。

※1 超過使用水量（工業用水道事業の料金体系）

工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1 円/m<sup>3</sup>）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0 円/m<sup>3</sup>）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3 円/m<sup>3</sup>）がある。

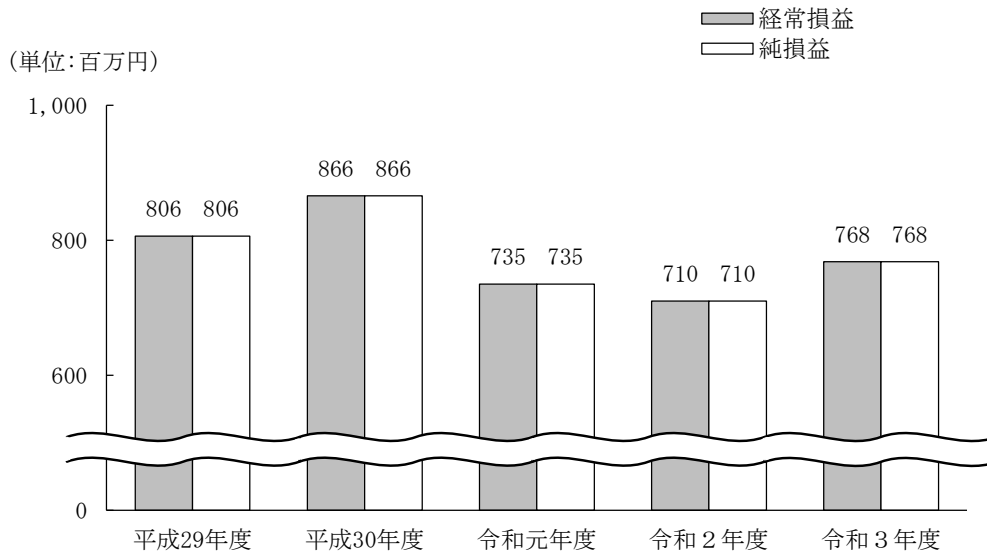
※2 負担金

水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの



過去5か年の損益の推移は、**図表4-5-3**のとおりである。

**図表4-5-3 損益の推移**



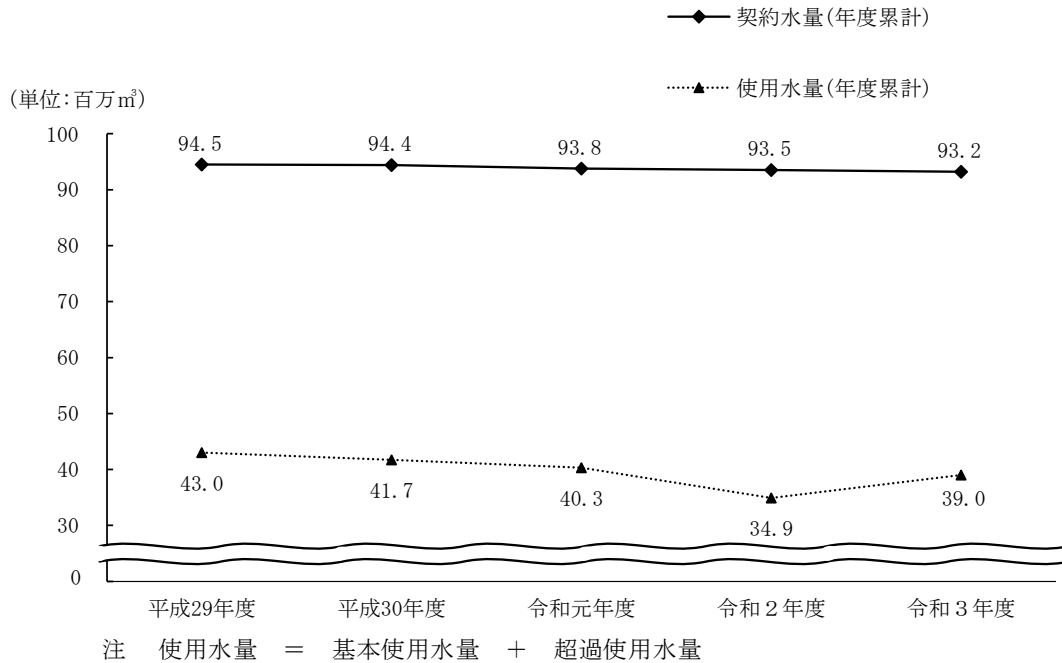
#### ウ 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ923万円増加し、27億4,321万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和2年度に比べ2,154万円増加し、25億3,687万円となった。これは、令和2年度に比べ、契約水量は減少したものの、年間使用水量（基本使用水量及び超過使用水量）が増加したことにより、工業用水道料金収入が2,110万円増加したことなどによるものである。

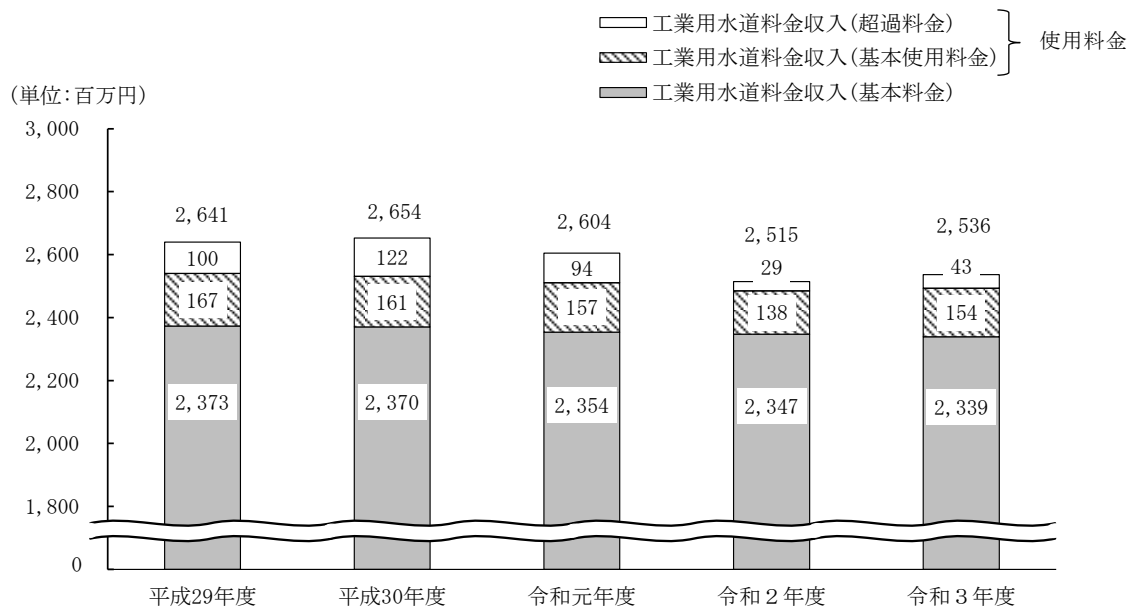
契約水量、使用水量の過去5か年の推移は、**図表4-5-4**のとおりである。

**図表4-5-4 契約水量、使用水量<sup>注</sup>の推移**



工業用水道料金収入の過去5か年の推移は、**図表4-5-5**のとおりである。

**図表4-5-5 工業用水道料金収入の推移**



また、営業外収益は、令和2年度に比べ1,231万円減少し、2億635万円となった。これは、令和元年台風19号による被害に対して実施した復旧事業の完了に伴い、関連する国庫補助金の交付がなかったことなどによるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ4,885万円減少し、19億7,492万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和2年度に比べ4,655万円減少し、19億3,577万円となった。

営業費用のうち、負担金は、小雀浄水場排水処理施設の改良工事について、令和3年度は施工対象箇所がなかったことに伴う減等により、令和2年度に比べ3,454万円減少し、8億3,756万円となった。また、人件費は、退職給付費の減等により、令和2年度に比べ2,327万円減少し、2億1,541万円となった。

営業外費用は、令和2年度に比べ230万円減少し、3,915万円となった。これは、平均利率の低下により企業債利息等が減少したことによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	3,081,071	2,997,008	100	100	△ 84,062	97.3	94.7
営業収益	2,795,536	2,790,517	93.1	92.7	△ 5,018	99.8	95.6
営業外収益	285,535	206,490	6.9	7.3	△ 79,044	72.3	85.0

図表4-5-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・ 長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ 超過使用水量が見込みを下回ったこと等による工業用水道料金収入の減（5百万円）
営業外収益	・ 建設改良費の執行が見込みを下回ったことによる消費税等の還付金の減（8千万円）

図表4-5-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
工 業 用 水 道 事 業 費 用	千円 2,454,783	千円 2,063,737	% 100	% 100	千円 391,045	% 84.1	% 84.1
営 業 費 用	2,374,236	2,022,828	98.0	97.4	351,407	85.2	86.0
営 業 外 費 用	63,547	40,909	2.0	2.6	22,637	64.4	52.5
特 別 損 失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金（9億円）</li> <li>・減価償却費（8億円）</li> <li>・人件費（2億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（4千万円）</li> </ul>

図表4-5-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・馬入川系統共用施設管理費（汚泥処理費等）等に係る負担金の残（2億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑支出（消費税等の納付金）の残（2千万円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 3	R 2		R 3	R 2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	949,860	822,960	100	100	△ 126,900	86.6	65.3
企業債	733,000	676,000	82.1	79.4	△ 57,000	92.2	68.3
国庫補助金	216,860	146,960	17.9	20.6	△ 69,900	67.8	55.8

図表4-5-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・配水管工事等の繰越しに伴う企業債発行額の減（6千万円）
国庫補助金	・国庫補助交付決定額が見込みを下回ったこと等による減（7千万円）

図表4-5-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
工業用水道事業 資本的支出	3,425,486	2,234,777	100	100	963,302	227,406	65.2	68.7
建設改良費	3,175,411	1,989,702	89.0	86.6	963,302	222,406	62.7	65.7
企業債償還金	245,075	245,074	11.0	13.4	0	0	100.0	99.7
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0	1.8
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-15 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模川系統施設改良費（14億円）</li> <li>・馬入川系統施設改良費（5億円）</li> </ul>

図表4-5-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴ヶ峰事務所ほか計装設備改良工事等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により資材納入が遅延したこと等による繰越し（6億円）</li> </ul>

図表4-5-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・末広町配水管布設替工事において、立坑用地の選定に日時を要したことにより、業務委託等の実施を翌年度以降としたことによる残（4千万円）</li> <li>・配水管移設等改良工事が発生しなかったことによる残（2千万円）</li> </ul>

## (3) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-5-18 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	21,910,320	80.4	20,928,516	78.4	981,803	4.7
	有 形 固 定 資 産	21,895,995	80.4	20,911,692	78.3	984,302	4.7
	土 地	934,665	3.4	934,368	3.5	297	0.0
	建 物	290,746	1.1	304,208	1.1	△ 13,461	△ 4.4
	構 築 物	16,212,257	59.5	16,599,060	62.2	△ 386,802	△ 2.3
	機 械 及 び 装 置	970,766	3.6	1,119,241	4.2	△ 148,474	△ 13.3
	建 設 仮 勘 定	3,480,257	12.8	1,947,899	7.3	1,532,358	78.7
	そ の 他	7,300	0.0	6,914	0.0	385	5.6
	無 形 固 定 資 産	13,280	0.0	15,779	0.1	△ 2,498	△ 15.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
	流 動 資 産	5,335,134	19.6	5,778,318	21.6	△ 443,183	△ 7.7
	現 金 ・ 預 金	4,316,086	15.8	5,085,793	19.0	△ 769,706	△ 15.1
	未 収 金	746,557	2.7	547,926	2.1	198,630	36.3
そ の 他	272,491	1.0	144,598	0.5	127,893	88.4	
資 産 合 計	27,245,455	100	26,706,835	100	538,620	2.0	
負 債	固 定 負 債	3,368,804	12.4	2,938,827	11.0	429,976	14.6
	企 業 債	3,080,961	11.3	2,652,339	9.9	428,621	16.2
	引 当 金	287,842	1.1	286,487	1.1	1,354	0.5
	流 動 負 債	815,684	3.0	1,419,658	5.3	△ 603,973	△ 42.5
	企 業 債	247,379	0.9	245,075	0.9	2,304	0.9
	未 払 金	516,035	1.9	1,124,239	4.2	△ 608,204	△ 54.1
	そ の 他	52,270	0.2	50,343	0.2	1,926	3.8
繰 延 収 益	4,111,699	15.1	4,167,669	15.6	△ 55,970	△ 1.3	
負 債 合 計	8,296,187	30.4	8,526,155	31.9	△ 229,968	△ 2.7	
資 本	資 本 金	13,834,385	50.8	13,094,965	49.0	739,419	5.6
	資 本 剰 余 金	140,405	0.5	140,108	0.5	297	0.2
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	4,974,476	18.3	4,945,605	18.5	28,871	0.6
	資 本 合 計	18,949,267	69.6	18,180,679	68.1	768,588	4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	27,245,455	100	26,706,835	100	538,620	2.0	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 23,226,762千円、令和2年度 22,481,603千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 5,610,766千円、令和2年度 5,469,191千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。



図表4-5-19 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽管更新工事の進捗に伴う建設仮勘定の増（15億円）</li> <li>・配水管工事の進捗に伴う管路等構築物の増（2億円）</li> <li>・減価償却による減（△8億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の減（△8億円）</li> <li>・未収金の増（2億円）</li> <li>・前払金の増（1億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の発行（7億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△2億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払金の減（△6億円）</li> <li>・企業債の償還（△2億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（2億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事負担金等の収益化（△2億円）</li> <li>・国庫補助金の受領（1億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未処分利益剰余金の組入れ（7億円）</li> </ul>

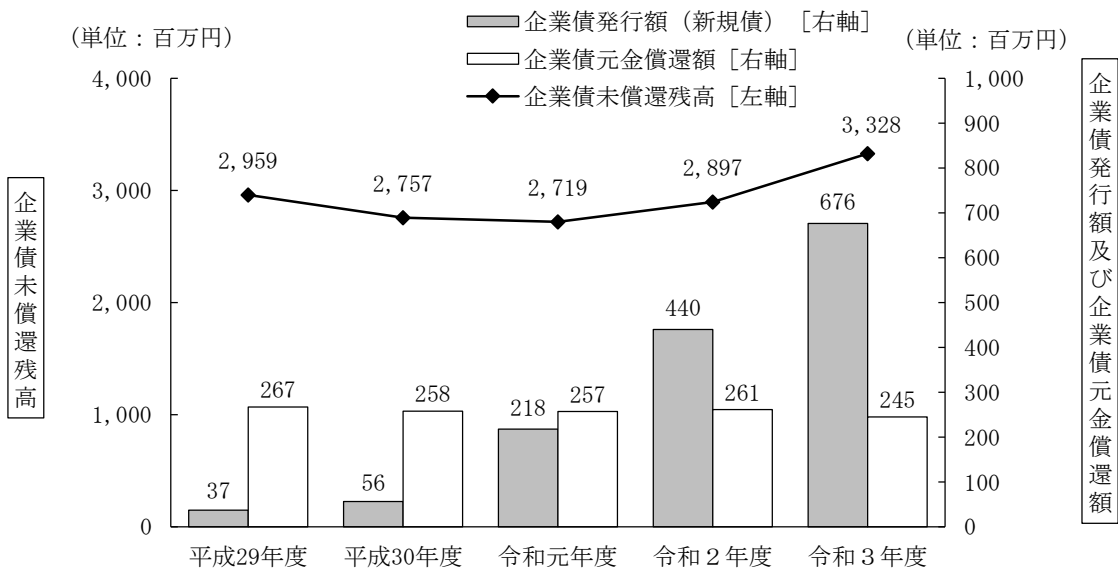
イ 企業債の状況

【説明】

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」において、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしており、企業債の発行額は令和2年度に比べ2億3,600万円増加した。その結果、企業債未償還残高は33億2,834万円となった。

なお、令和3年度の企業債充当率は41.0%で、令和2年度（36.2%）に比べ上昇した。

図表4-5-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,925
資金増減額	△ 769,706
資金期首残高	5,085,793
資金期末残高	4,316,086

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（8億円）</li> <li>・当年度純利益（8億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△2億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△27億円）</li> <li>・一般会計への短期貸付による支出（△20億円）</li> <li>・一般会計への短期貸付の回収による収入（20億円）</li> <li>・国庫補助金等による収入（1億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債発行による収入（7億円）</li> <li>・企業債償還による支出（△2億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

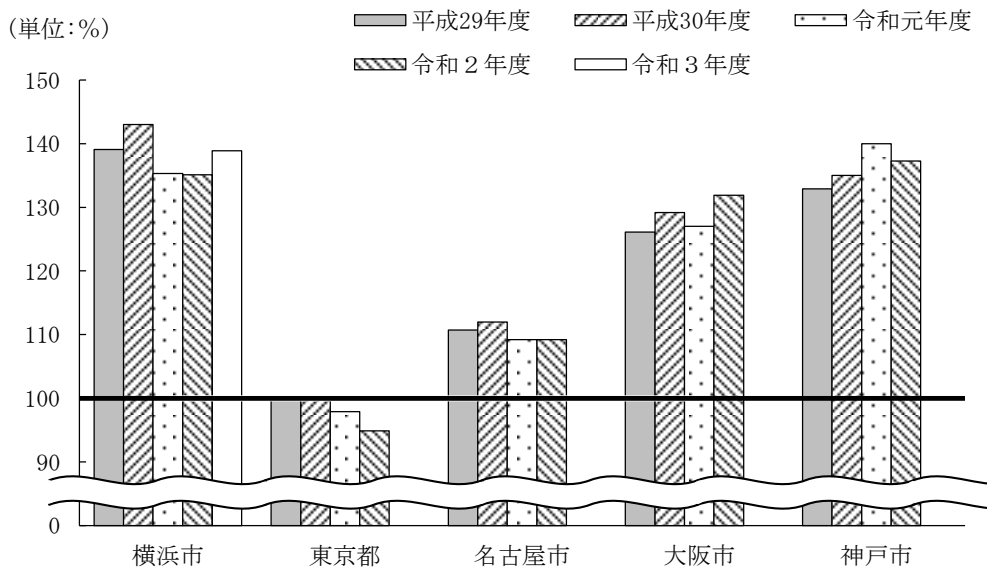
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は 100%を上回っている。負担金など経常費用が減少し、工業用水道料金収入など経常収益が増加したことにより、令和2年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-23のとおりである。

図表4-5-23 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	139.1	143.0	135.3	135.1	138.9
東京都	100.0	100.0	97.9	94.9	
名古屋市	110.7	112.0	109.2	109.2	
大阪市	126.1	129.2	127.0	131.9	
神戸市	132.9	135.0	140.0	137.3	

注 京都市は工業用水道事業を行っていないため掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率  $\left( \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は0%となっている。

なお、他都市も0%となっているため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率  $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

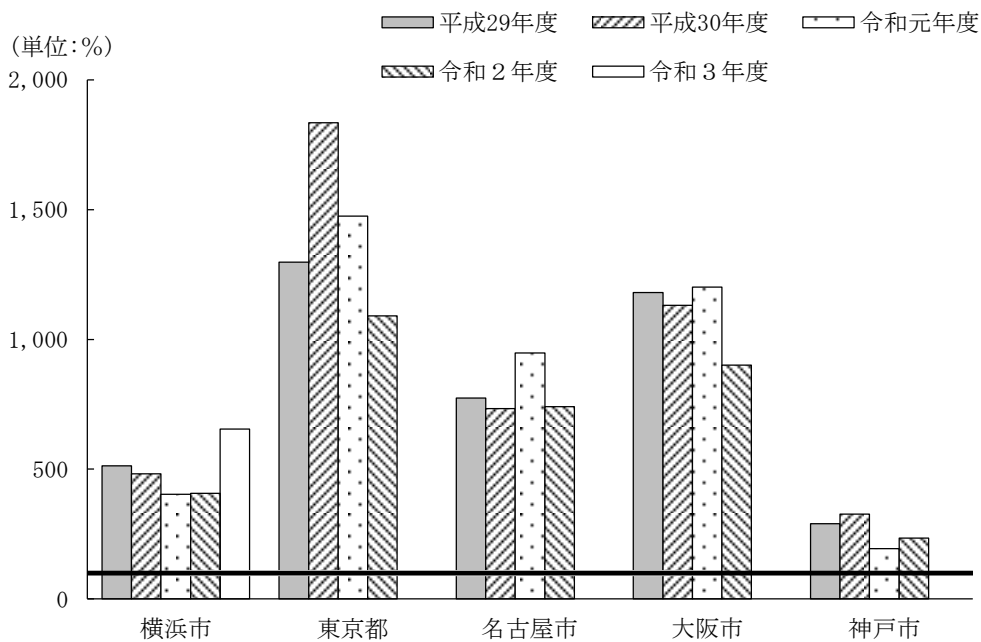
【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は100%を上回っている。未払金が減少したことなどにより、令和2年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-24のとおりである。

図表4-5-24 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	513.3	481.6	403.8	407.0	654.1
東京都	1,298.2	1,834.6	1,474.8	1,090.5	/
名古屋市	773.6	733.0	947.7	740.6	
大阪市	1,180.4	1,131.9	1,201.0	901.5	
神戸市	290.0	327.1	193.7	234.7	

(I) 企業債残高対給水収益比率  $\left( \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

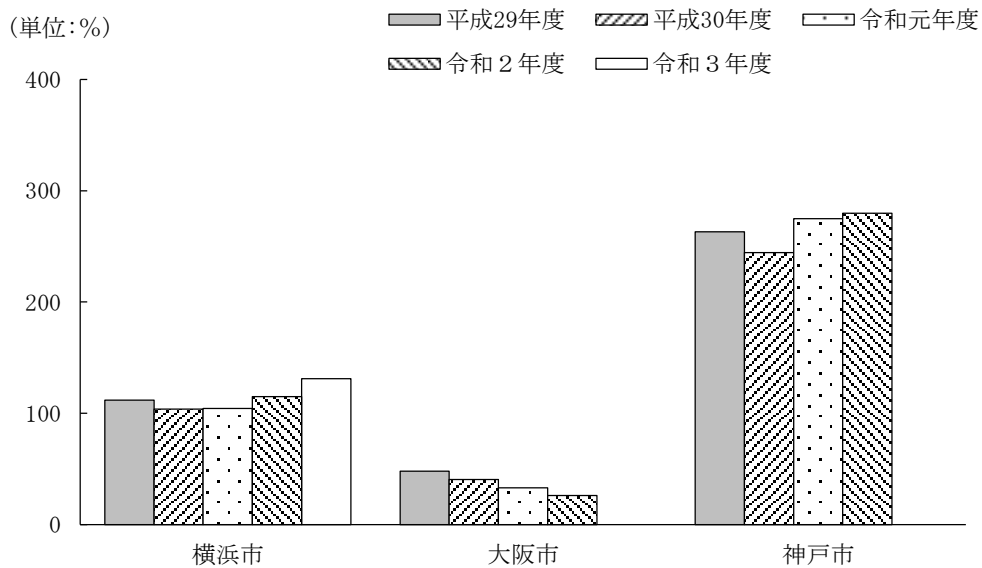
【 説明 】

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は、給水収益が増加したものの、建設改良費への企業債充当率を見直したことにより企業債残高が大きく増加したため、令和2年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-25のとおりである。

図表4-5-25 企業債残高対給水収益比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	112.0	103.9	104.4	115.2	131.3
大阪市	48.1	40.6	33.3	26.2	
神戸市	263.1	244.3	274.8	279.7	

注 東京都は令和4年度末の工業用水道事業の廃止に向け、企業債の発行を行っておらず、残高もないことから比率がゼロとなるため掲載していない。

名古屋市は、新たな企業債の発行を行っておらず、全て償還を完了していることから比率がゼロとなるため掲載していない。

(オ) 料金回収率  $\left( \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \right)$

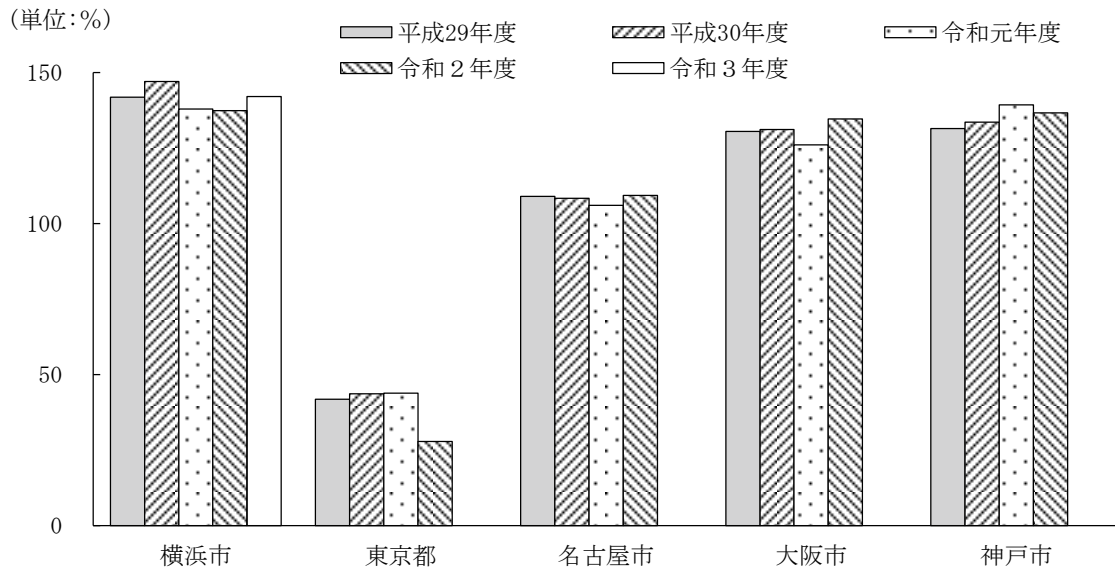
【説明】

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。

本市の比率は 100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-26のとおりである。

図表4-5-26 料金回収率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	141.8	147.0	137.9	137.4	142.0
東京都	41.9	43.6	43.8	27.9	
名古屋市	108.9	108.4	106.0	109.3	
大阪市	130.5	131.1	126.0	134.6	
神戸市	131.5	133.6	139.3	136.6	



イ 施設の効率性の状況

(7) 契約率  $\left( \frac{1 \text{ 日あたり契約水量}}{1 \text{ 日あたり配水能力}} \times 100 \right)$

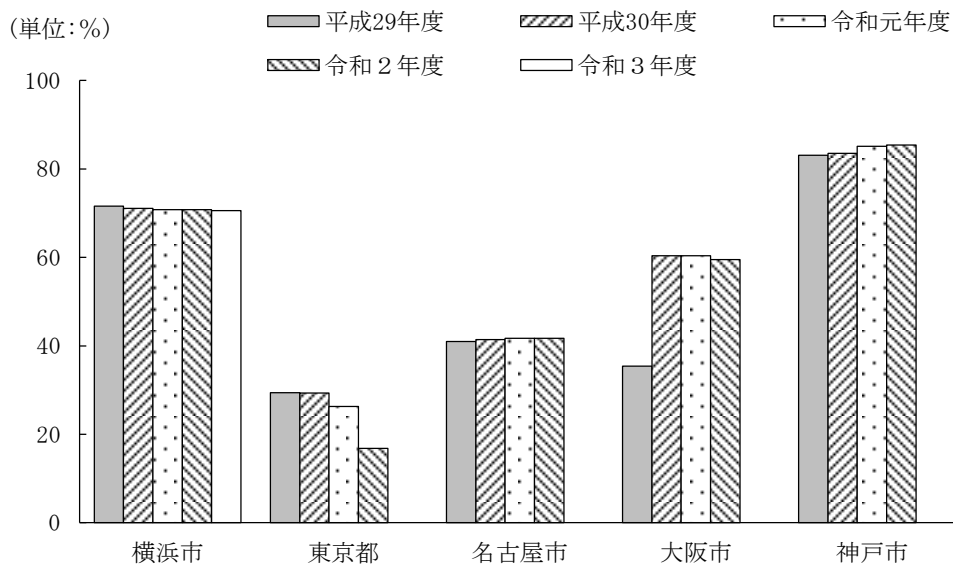
【説明】

契約率は、1日当たりの配水能力に対する1日当たりの全ての給水先事業所との契約水量の合計の割合を示すもので、施設効率性を示す指標である。

本市の契約率は70.6%で、ほぼ横ばいである。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-27のとおりである。

図表4-5-27 契約率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	71.6	71.1	70.8	70.8	70.6
東京都	29.4	29.3	26.3	16.8	
名古屋市	41.0	41.4	41.7	41.7	
大阪市	35.4	60.4	60.4	59.5	
神戸市	83.1	83.5	85.1	85.4	

ウ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率  $\left( \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

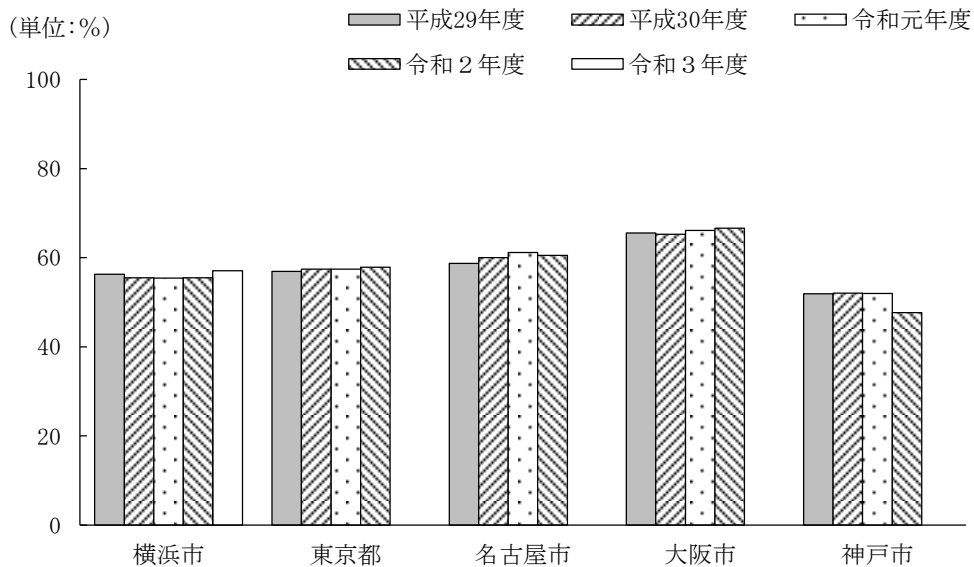
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市の比率は 57.1%である。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-28のとおりである。

図表4-5-28 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	56.3	55.5	55.4	55.5	57.1
東京都	56.9	57.4	57.4	57.9	
名古屋市	58.7	60.0	61.1	60.5	
大阪市	65.5	65.3	66.1	66.6	
神戸市	51.9	52.1	52.0	47.7	

(イ) 管路経年化率  $\left( \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

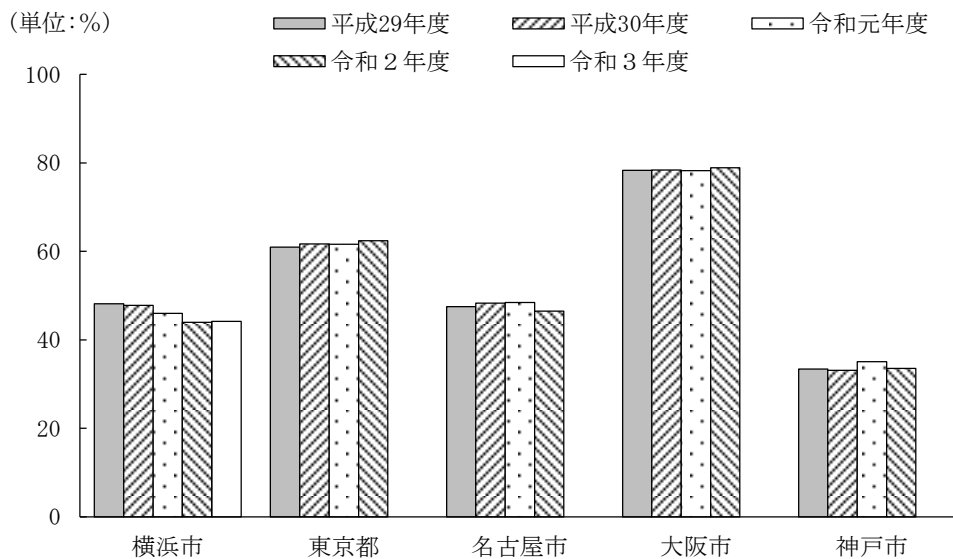
【説明】

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標であり、管路の老朽化度合いを示している。

本市の比率は 44.2%である。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-29のとおりである。

図表4-5-29 管路経年化率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	48.2	47.8	46.0	44.0	44.2
東京都	60.9	61.7	61.6	62.4	/
名古屋市	47.5	48.3	48.4	46.5	
大阪市	78.3	78.4	78.2	78.9	
神戸市	33.4	33.1	35.1	33.5	

(ウ) 管路更新率  $\left( \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

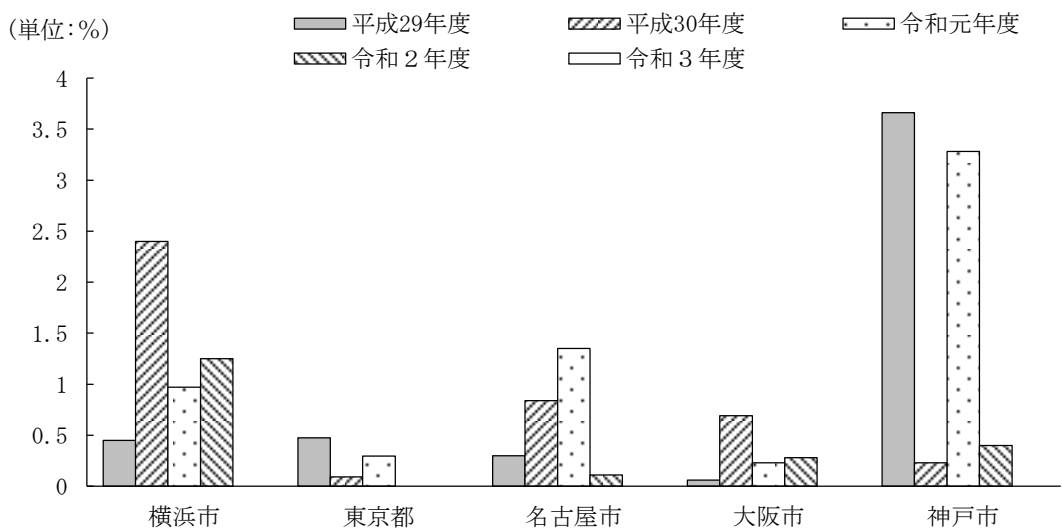
【説明】

管路更新率は、管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、管路の更新ペースや状況を把握できる。

更新した管路の供用を開始した段階で管路更新率に算入されるが、令和3年度に実施した工事は工期が長く、引き続き令和4年度も施工中であることから、令和3年度の管路更新率は0%となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-30のとおりである。

図表4-5-30 管路更新率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	0.5	2.4	1.0	1.3	0
東京都	0.5	0.1	0.3	0	/
名古屋市	0.3	0.8	1.4	0.1	
大阪市	0.1	0.7	0.2	0.3	
神戸市	3.7	0.2	3.3	0.4	

(参考)

## 各都市工業用水道事業の業務概要

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	事業所	m <sup>3</sup> /日	千m <sup>3</sup>	m
横浜市	67	362,000	35,294	110,124
東京都	226	122,000	7,314	339,307
名古屋市	111	140,000	13,812	102,341
大阪市	342	151,000	20,583	292,276
神戸市	71	106,000	16,963	119,853

注 令和2年度の数値を記載している。

(6) 中期経営計画の取組状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像を具体化するために「横浜水道中期経営計画」を策定しており、施策目標の実現に向けて取り組んでいる。

図表4-5-31 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の目標と達成状況

施策目標等	指標	計画策定時	令和3年度末	目標値 (令和5年度末)
		送配水管の耐震管率	48% (R元年度末見込み)	49.0%
災害に強い水道	「災害に強い水道」に係る主要事業		想定事業量	
	・施設の更新・耐震化	・老朽管更新・耐震化		
		2.2km (H28～R元年度計画値)	0.7km	3.1km (4か年)
	・応援給水施設の整備	・応援給水施設の整備状況		
4箇所／5箇所 (累計・R元年度見込み)		詳細設計完了	5箇所／5箇所 (累計)	
財政基盤の強化	指標	計画策定時	令和3年度末	目標値 (令和5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	103.9% (H30年度) [225.6%(大規模団体平均)]	131.3%	157.3%
	企業債元利償還金対料金収入比率	11.7% (H30年度) [27.0%(大規模団体平均)]	11.2%	12.2%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組		取組内容	
	・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率		
15%		41.0%	40%	

施策目標のうち、応援給水施設（断水事故等に対応するため上水道等からの給水を受ける施設）の整備については、詳細設計を完了した。

(7) 意見

【意見】

経常利益は、給水収益において、使用水量（基本使用水量及び超過使用水量）が増加となったことなどにより、令和2年度に比べ約6千万円増の約7億7千万円となった。

工業用水道事業では、東寺尾送水幹線など事業創設時に集中的に整備した送配水管等の施設の更新に多額の資金を要することが見込まれる。

については、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に定めた目標の着実な達成に向け努力されたい。





## 6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	(A)		(B)		
	千円	%	千円	千円	%
総 収 益 (e)	18,978,085	100	17,395,840	1,582,244	9.1
經常収益(c)	18,978,085	100	17,395,840	1,582,244	9.1
営業収益(a)	17,714,204	93.3	16,518,759	1,195,444	7.2
運送収益	17,213,857	90.7	15,968,444	1,245,413	7.8
[うち特別乗車証に係る収益]	5,408,405	28.5	5,562,506	△ 154,101	△ 2.8
広告料	155,403	0.8	154,256	1,147	0.7
路線維持負担金	291,737	1.5	366,622	△ 74,885	△ 20.4
その他営業収益	53,206	0.3	29,437	23,769	80.7
営業外収益	1,263,880	6.7	877,080	386,800	44.1
国庫補助金	15,777	0.1	27,832	△ 12,055	△ 43.3
県補助金	787	0.0	—	787	皆増
一般会計補助金	653,193	3.4	337,897	315,295	93.3
長期前受金戻入	206,062	1.1	161,611	44,451	27.5
その他営業外収益	388,060	2.0	349,738	38,322	11.0
合計	18,978,085	—	17,395,840	1,582,244	9.1
総 費 用 (f)	20,098,471	100	20,614,933	△ 516,462	△ 2.5
經常費用(d)	20,098,471	100	20,614,933	△ 516,462	△ 2.5
営業費用(b)	19,967,991	99.4	20,478,209	△ 510,218	△ 2.5
人件費	13,310,781	66.2	13,690,891	△ 380,110	△ 2.8
車両修繕費	632,515	3.1	598,543	33,972	5.7
動力費	837,724	4.2	708,183	129,540	18.3
委託料	2,384,488	11.9	2,475,301	△ 90,813	△ 3.7
減価償却費	1,864,825	9.3	1,915,604	△ 50,778	△ 2.7
その他営業費用	937,656	4.7	1,089,685	△ 152,029	△ 14.0
営業外費用	130,479	0.6	136,723	△ 6,243	△ 4.6
合計	20,098,471	—	20,614,933	△ 516,462	△ 2.5
営業損益(a)-(b)	△ 2,253,786	—	△ 3,959,449	1,705,663	—
經常損益(c)-(d)	△ 1,120,385	—	△ 3,219,093	2,098,707	—
純損益(e)-(f)	△ 1,120,385	—	△ 3,219,093	2,098,707	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 2,863,797	—	270,059	△ 3,133,857	—
その他未処分利益剰余金 変動額	26,294	—	85,236	△ 58,941	△ 69.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,957,889	—	△ 2,863,797	△ 1,094,091	—
利益剰余金処分額		—			
翌年度繰越利益剰余金		—	△ 2,863,797		

## (1) 令和3年度決算の概要

## ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心として乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。主な業務実績は、**図表4-6-2**のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	516 km	517 km	△ 1 km	△ 0.2 %
在 籍 車 両 数	823 両	834 両	△ 11 両	△ 1.3 %
運 転 キ ロ 数	26,910,808 km	28,175,550 km	△ 1,264,742 km	△ 4.5 %
一般乗合バス事業	26,282,300 km	27,784,882 km	△ 1,502,582 km	△ 5.4 %
乗 車 人 員	107,901,383 人	104,397,616 人	3,503,767 人	3.4 %
系 統 数	141 本	136 本	5 本	3.7 %

注 表中の一般乗合バス事業の運転キロ数は、乗合バス及び特定バスの運転キロ数である。

令和3年度は、乗合バスにおいて新設した系統が10本、廃止した系統が5本あり、系統数が5本増加した。

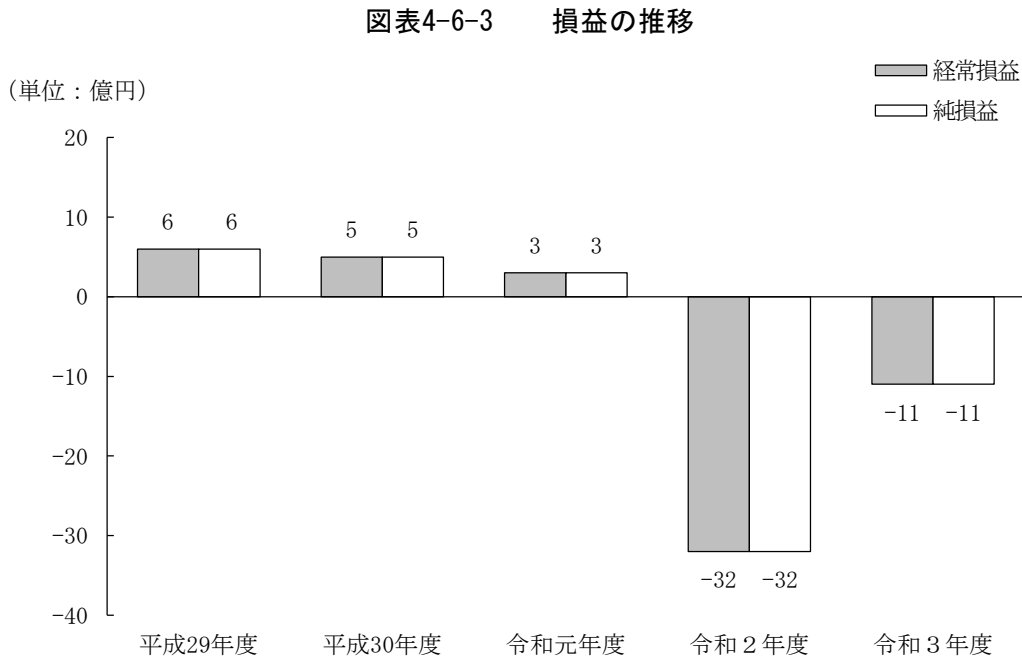
令和3年度における一般乗合バス事業の運転キロ数は、利用状況に合わせた路線の再編等を行ったことにより、令和2年度に比べ1,502,582km減少し、26,282,300kmとなった。

## イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和2年度32億1,909万円の経常損失及び純損失から改善し、11億2,039万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に運送収益が12億4,541万円増加したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は39億5,789万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-6-3**のとおりである。



### ウ 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ15億8,224万円増加し、189億7,809万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和2年度に比べ11億9,544万円増加し、177億1,420万円となった。これは、運送収益（乗車料収入）が12億4,541万円増加したことなどによるものである。

乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-4**のとおりである。

**図表4-6-4 乗車料収入の前年度比較**

(税抜)

	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
一般乗合バス	16,775,702	97.5	15,715,755	98.4	1,059,946	6.7
乗合バス	16,763,864	97.4	15,703,881	98.3	1,059,982	6.7
定期外	8,361,337	48.6	7,289,980	45.7	1,071,356	14.7
定期	8,402,527	48.8	8,413,900	52.7	△ 11,373	△ 0.1
通勤・通学等	2,994,122	17.4	2,851,394	17.9	142,727	5.0
特別乗車証	5,408,405	31.4	5,562,506	34.8	△ 154,101	△ 2.8
特定バス	11,838	0.1	11,874	0.1	△ 36	△ 0.3
貸切バス	438,154	2.5	252,688	1.6	185,466	73.4
乗車料収入合計	17,213,857	100	15,968,444	100	1,245,413	7.8

乗合バスの内訳をみると、令和3年度の定期券収入（特別乗車証<sup>※1</sup>を除く。）については、令和2年度に比べ1億4,273万円増加し、29億9,412万円となった。

一方、特別乗車証に係る収入は、算定対象人員の減等により、一般会計からの繰入れが令和2年度に比べ1億5,410万円減少し、54億841万円となった。

定期券以外の収入については、令和2年度に比べ10億7,136万円増加し、83億6,134万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響で大幅に減少した乗車人員が一定程度回復したことによるもののほか、令和3年5月31日をもってバス利用特典サービス<sup>※2</sup>におけるバスポイントの付与を終了したことによるものである。なお、同ポイント付与終了による乗車料収入への効果額は約6億円と推計されている。

貸切バスに係る収入については、令和2年度に比べ1億8,547万円増加し、4億3,815万円となった。これは、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種会場への送迎などにより大幅な増収となったほか、企業等との年間契約による定期輸送利用については一定程度の回復が見られたことによるものである。

---

※1 特別乗車証

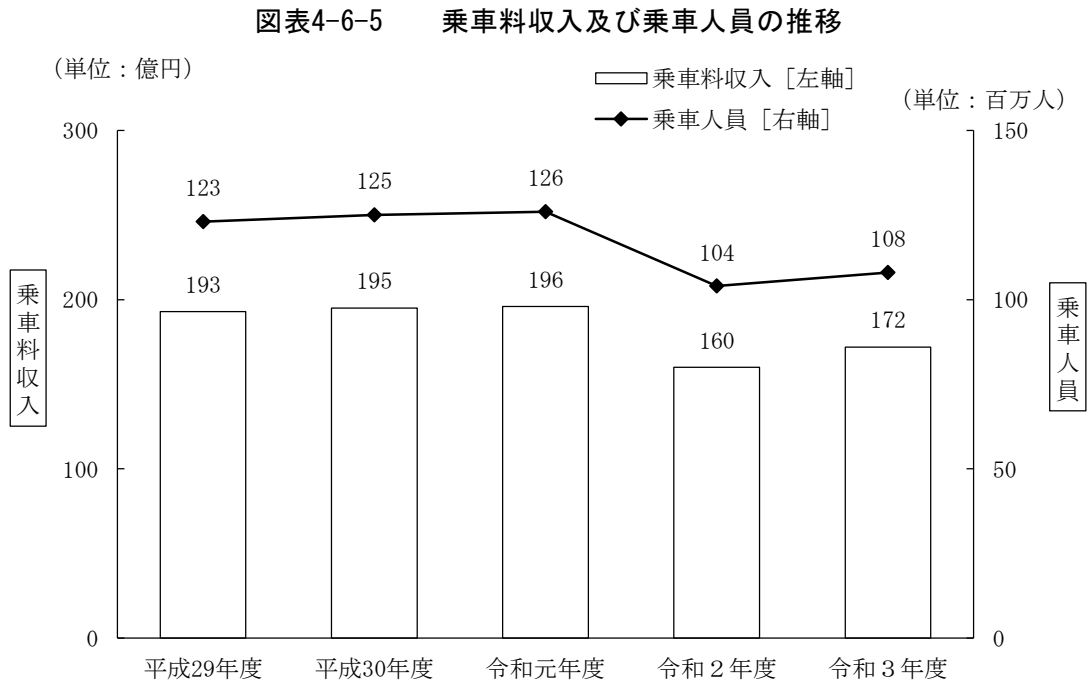
次の三つの乗車券の総称であり、一般会計から繰入れを受けて運送収益に計上している。

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

※2 バス利用特典サービス

Suica又はPASMOによるバス利用額に応じて、バスポイントを付与し、1か月間の累計バスポイントに応じて、バス運賃の支払いに利用できる特典バスチケットを提供するサービス

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-6-5**のとおりである。



令和3年度は、令和2年度の大幅な利用減少から一定程度回復し、乗車料収入及び乗車人員がともに増加した。

自動車事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による最初の緊急事態宣言\*が発出される直前の令和2年2月頃から、外出自粛等の影響による乗車人員の低下が見られていた。このため、これらの影響を受けていないと考えられる平成30年度から4か年の乗合バス乗車料収入を比較すると、**図表4-6-6**のとおりである。

特別乗車証以外の乗合バス乗車料収入は、令和2年度に7割から8割程度に減少していたが、令和3年度は、8割から9割程度に回復している。

\* 最初の緊急事態宣言を受けた自動車事業の状況  
令和2年4月から5月にかけて、緊急事態宣言が発出され、市立学校の一斉休業や公の施設の休止などの措置が取られたこと等から、同時期を中心として乗車人員が低下した。

図表4-6-6 平成30年度を100とした過去4か年の乗合バス乗車料収入の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定 期	千円 8,759,451 (100)	千円 9,101,939 (104)	千円 8,413,900 (96)	千円 8,402,527 (96)
通勤・通学等	3,522,766 (100)	3,604,821 (102)	2,851,394 (81)	2,994,122 (85)
特別乗車証	5,236,685 (100)	5,497,118 (105)	5,562,506 (106)	5,408,405 (103)
定 期 外	10,400,377 (100)	10,054,098 (97)	7,289,980 (70)	8,361,337 (80)
合 計	19,159,829 (100)	19,156,037 (100)	15,703,881 (82)	16,763,864 (87)

注 表の各欄の上段は乗車料収入（税抜）、下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

そのほか、乗車料収入以外の営業収益では、路線維持負担金<sup>※1</sup>が、当該運行路線の収入増などにより、令和2年度に比べ7,489万円減少し、2億9,174万円となった。

営業外収益は、令和2年度に比べ3億8,680万円増加し、12億6,388万円となった。これは、主に令和2年度に累積欠損金が生じ、一般会計から基礎年金公的負担補助金<sup>※2</sup>を3億9,958万円繰り入れたことによるものである。

※1 路線維持負担金

市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

※2 基礎年金公的負担補助金

地方公営企業において前々年度に経常赤字又は前年度に繰越欠損金がある場合、総務省からの「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（令和3年4月1日総財公第27号）に定める一般会計等からの繰出基準に基づき、地方公営企業職員の基礎年金拠出金に係る負担金について、一般会計から繰り入れている。

## エ 費用の状況

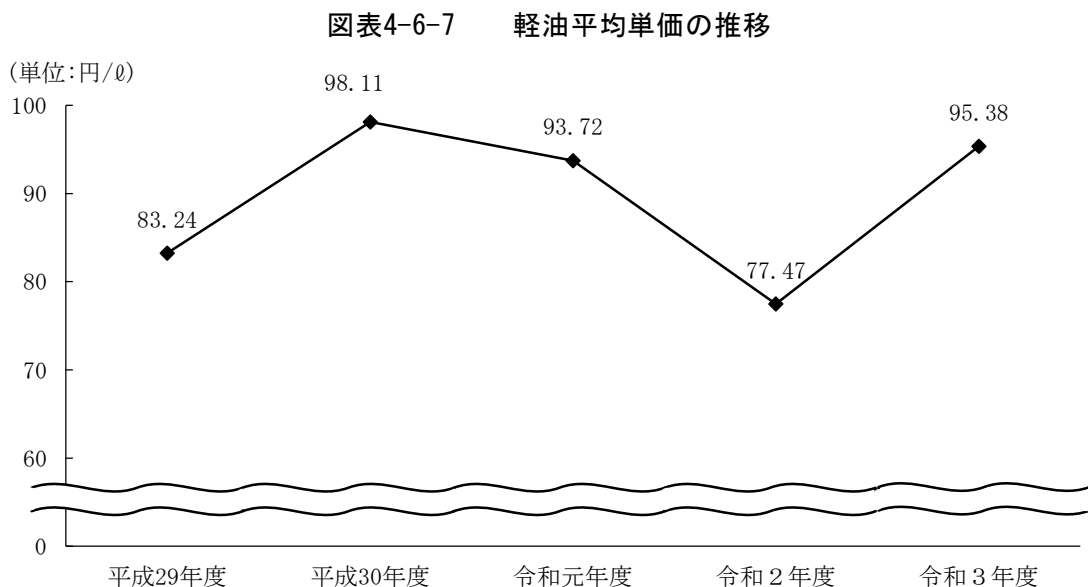
経常費用は、令和2年度に比べ 5億 1,646万円減少し、200億 9,847万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和2年度に比べ 5億 1,022万円減少し、199億 6,799万円となった。

このうち、人件費は、バス乗務員の所定時間外労働の減や期末・勤勉手当の支給額の減等により、3億 8,011万円減少した。

また、その他営業費用が 1億 5,203万円減少した。これは、資産減耗費が減少したこと等によるものである。

一方、動力費は、軽油平均単価<sup>※1</sup>が上昇したこと等により、令和2年度に比べ 1億 2,954万円増加し、8億 3,772万円となった。過去5か年の軽油平均単価の推移は、**図表4-6-7**のとおりである。



そのほか、営業外費用は、控除対象外消費税<sup>※2</sup>の減等により、令和2年度に比べ 624万円減少し、1億 3,048万円となった。

※1 軽油平均単価

当年度動力費のうち、軽油に係る決算額を年間の軽油使用量で除して算出している。

※2 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-8 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,121,554	20,182,303	100	100	△ 939,250	95.6	97.2
営業収益	19,893,475	18,914,669	93.7	95.2	△ 978,805	95.1	97.3
営業外収益	1,228,079	1,267,634	6.3	4.8	39,555	103.2	95.8

図表4-6-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（184億円）
営業外収益	・一般会計補助金（7億円） ・土地等の賃貸料（3億円）

図表4-6-10 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の減（9億円）



図表4-6-11 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
自動車事業費	千円 22,329,833	千円 21,242,560	% 100	% 100	千円 1,087,272	% 95.1	% 95.4
営業費用	21,419,613	20,396,019	96.0	97.4	1,023,593	95.2	95.6
営業外費用	890,220	846,541	4.0	2.6	43,678	95.1	92.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-6-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費（133億円）</li> <li>・委託料（26億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等（8億円）</li> </ul>

図表4-6-13 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の残（7億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 3	R 2		R 3	R 2
自動車事業 資本的収入	千円 686,794	千円 511,639	% 100	% 100	千円 △ 175,154	% 74.5	% 102.3
企業債	637,000	475,000	92.8	91.7	△ 162,000	74.6	100
国庫補助金	19,080	6,718	1.3	4.8	△ 12,362	35.2	128.6
県補助金	10,770	9,977	2.0	0.8	△ 792	92.6	96.2
一般会計補助金	10,626	10,626	2.1	1.3	0	100	85.2
その他収入	9,318	9,317	1.8	1.4	△ 0	100.0	—

図表4-6-15 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（2億円）

図表4-6-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
自動車事業 資本的支出	千円 1,211,294	千円 977,212	% 100	% 100	千円 52,800	千円 181,281	% 80.7	% 84.4
建設改良費	788,294	554,212	56.7	92.7	52,800	181,281	70.3	90.9
企業債償還金	423,000	423,000	43.3	7.3	0	0	100	44.5

図表4-6-17 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス車両（10両）の購入（3億円）</li> <li>・若葉台営業所内装改修等工事（6千万円）</li> </ul>

図表4-6-18 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入系システムの更新において半導体不足の影響により資材納入が遅延したことによる繰越し（5千万円）</li> </ul>

図表4-6-19 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運賃箱ソフトウェア開発を実施しなかったことによる残（7千万円）</li> </ul>

## (3) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-6-20 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	10,144,777	53.3	11,543,564	58.1	△ 1,398,786	△ 12.1
	有 形 固 定 資 産	10,070,366	52.9	11,457,156	57.7	△ 1,386,790	△ 12.1
	土 地	2,902,340	15.2	2,902,340	14.6	0	0
	建 物	1,583,858	8.3	1,645,824	8.3	△ 61,965	△ 3.8
	車 両	2,628,333	13.8	3,382,666	17.0	△ 754,332	△ 22.3
	工具、器具及び 備	929,601	4.9	1,356,918	6.8	△ 427,316	△ 31.5
	建 設 仮 勘 定	32,606	0.2	89,091	0.4	△ 56,484	△ 63.4
	そ の 他	1,993,625	10.5	2,080,315	10.5	△ 86,690	△ 4.2
	無 形 固 定 資 産	18,288	0.1	30,284	0.2	△ 11,996	△ 39.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	56,123	0.3	56,123	0.3	0	0
	流 動 資 産	8,894,904	46.7	8,324,779	41.9	570,125	6.8
	現 金 ・ 預 金	6,123,776	32.2	5,736,172	28.9	387,603	6.8
	未 収 金	1,288,876	6.8	1,401,767	7.1	△ 112,890	△ 8.1
	そ の 他	1,482,251	7.8	1,186,839	6.0	295,411	24.9
資 産 合 計	19,039,682	100	19,868,343	100	△ 828,660	△ 4.2	
負 債	固 定 負 債	10,526,606	55.3	10,645,780	53.6	△ 119,174	△ 1.1
	企 業 債	1,282,600	6.7	1,325,600	6.7	△ 43,000	△ 3.2
	引 当 金	9,244,006	48.6	9,320,180	46.9	△ 76,174	△ 0.8
	流 動 負 債	4,833,084	25.4	4,256,359	21.4	576,725	13.5
	企 業 債	518,000	2.7	423,000	2.1	95,000	22.5
	引 当 金	859,569	4.5	905,761	4.6	△ 46,192	△ 5.1
	未 払 費 用	2,701,462	14.2	2,091,565	10.5	609,896	29.2
	未 払 金	152,883	0.8	240,514	1.2	△ 87,630	△ 36.4
	そ の 他	601,169	3.2	595,517	3.0	5,651	0.9
	繰 延 収 益	1,009,427	5.3	1,175,253	5.9	△ 165,825	△ 14.1
負 債 合 計	16,369,118	86.0	16,077,393	80.9	291,724	1.8	
資 本	資 本 金	5,778,010	30.3	5,778,010	29.1	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.4	258,573	1.3	0	0
	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 3,366,019	△17.7	△ 2,245,633	△11.3	△ 1,120,385	—
	資 本 合 計	2,670,564	14.0	3,790,950	19.1	△ 1,120,385	△ 29.6
負 債 ・ 資 本 合 計	19,039,682	100	19,868,343	100	△ 828,660	△ 4.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 30,122,792千円、令和2年度 29,026,001千円、減損損失累計額は、令和3年度 4,720千円、令和2年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 3,471,647千円、令和2年度 3,381,603千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-21 前年度決算額に対する主な増減理由

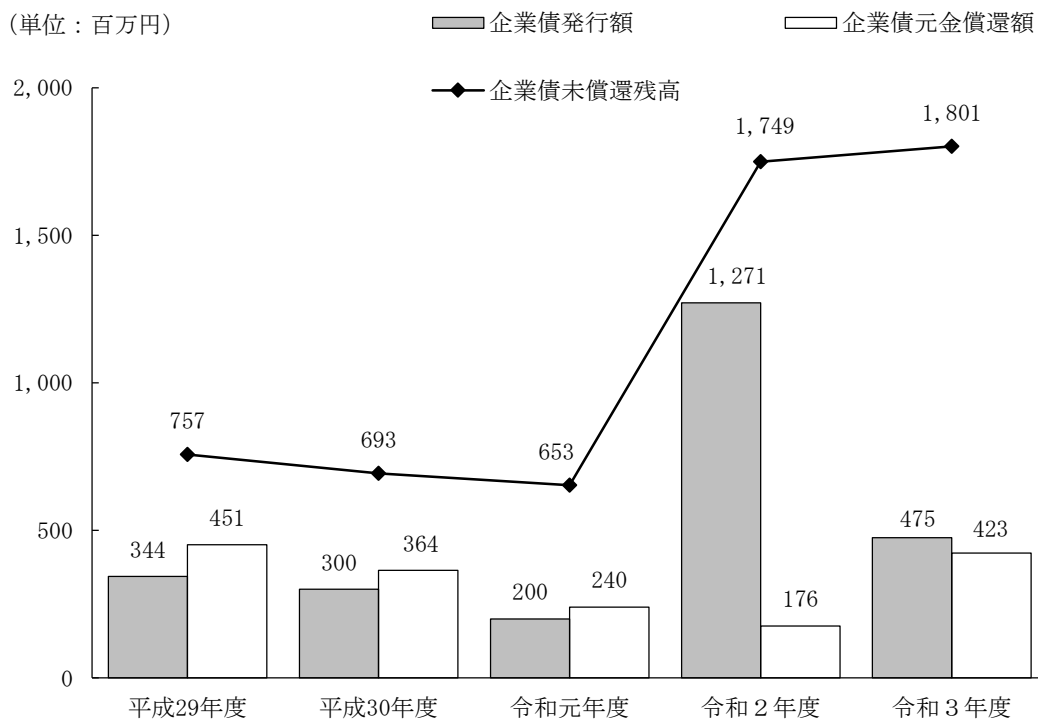
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△19億円）</li> <li>・バス車両の取得等による増（5億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の増（4億円）</li> <li>・未収収益の増（2億円）</li> <li>・未収金の減（△1億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△5億円）</li> <li>・退職給付引当金の減（△1億円）</li> <li>・企業債の発行（5億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払費用の増（6億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（5億円）</li> <li>・企業債の償還（△4億円）</li> <li>・建設改良費等の未払金の減（△1億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の収益化（△2億円）</li> </ul>

イ 企業債の状況

【説明】

令和3年度の企業債未償還残高は、5,200万円増加し、残高は18億60万円となった。企業債発行額については、令和3年度の購入バス車両数の減に伴い減少し、元金償還額については、令和2年度発行分の償還が始まったことにより増加した。

図表4-6-22 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	864,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,000
資金増減額	387,603
資金期首残高	5,736,172
資金期末残高	6,123,776

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（19億円）</li> <li>・未払金の増減額（6億円）</li> <li>・当年度純損失（△11億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△2億円）</li> <li>・未収金の増減額（△2億円）</li> <li>・引当金の増減額（△1億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△6億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債発行による収入（5億円）</li> <li>・企業債償還による支出（△4億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

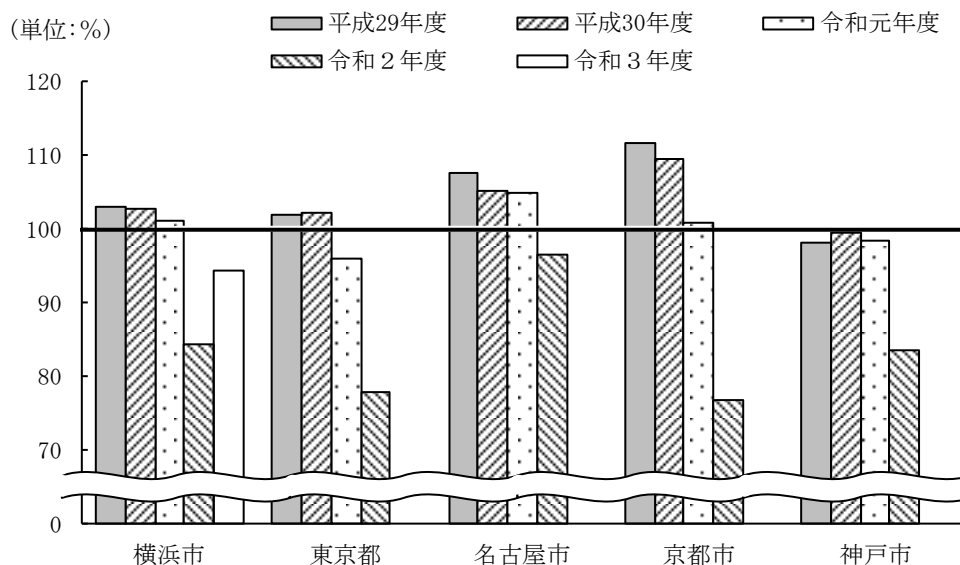
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は令和2年度以降 100%を下回っている。これは新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響で、経常収益が大幅に減少したことによるが、令和3年度は、令和2年度に比べ増加している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-25のとおりである。

図表4-6-25 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	103.1	102.7	101.3	84.4	94.4
東京都	102.0	102.3	96.0	78.0	
名古屋市	107.7	105.3	105.0	96.6	
京都市	111.8	109.6	100.9	76.8	
神戸市	98.1	99.7	98.5	83.7	

注 大阪市については、平成30年4月からバス事業が民営化されたため、掲載していない。



(イ) 累積欠損金比率  $\left( \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

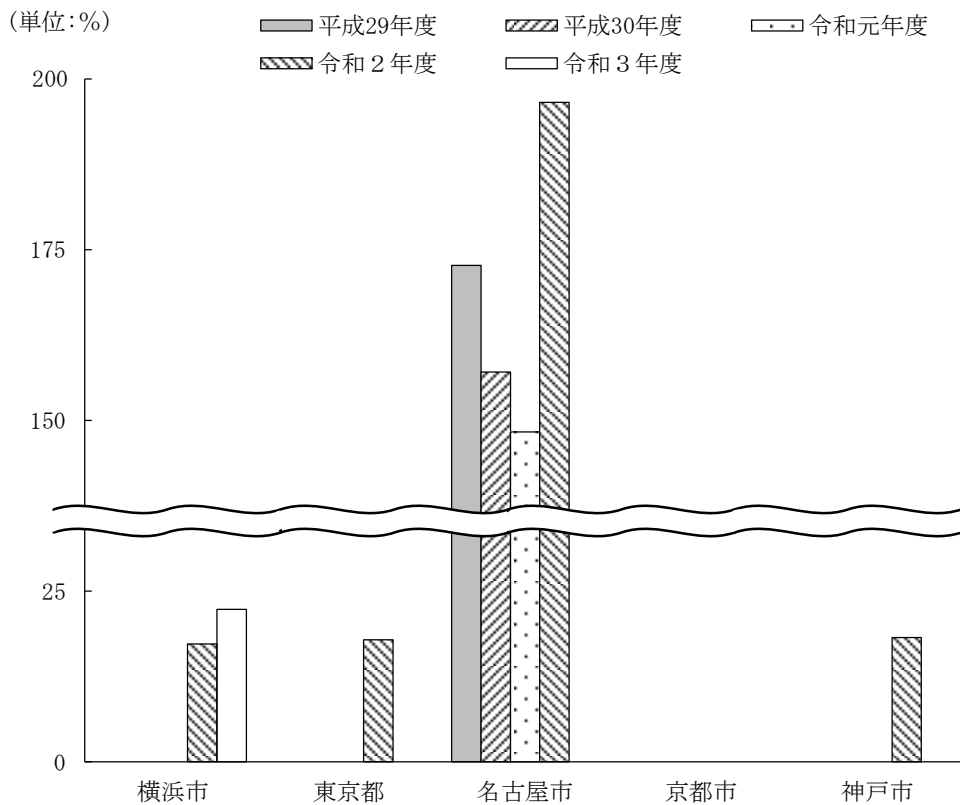
【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は、平成29年度から令和元年度まで0%となっていたが、令和2年度及び令和3年度に、未処理欠損金が生じたことから、比率が増加している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-26のとおりである。

図表4-6-26 累積欠損金比率の他都市比較



(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	0	0	0	17.3	22.3
東京都	0	0	0	17.9	
名古屋市	172.7	157.1	148.3	196.6	
京都市	0	0	0	0	
神戸市	0	0	0	18.2	

(ウ) 流動比率  $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

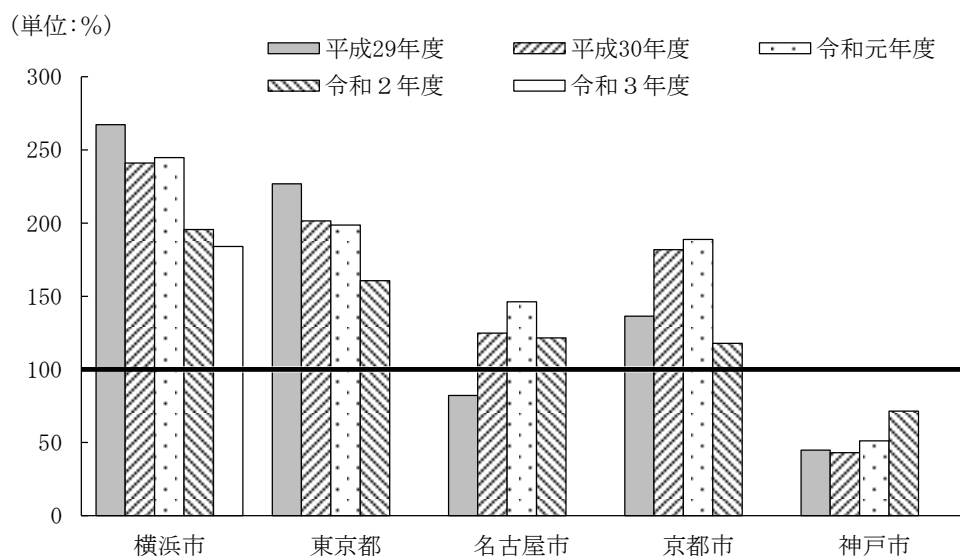
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は、未払費用などの流動負債が増加したことにより、令和2年度に比べ、減少しているものの、100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-27のとおりである。

図表4-6-27 流動比率の他都市比較



(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	267.2	241.1	244.9	195.6	184.0
東京都	226.8	201.6	198.7	160.6	
名古屋市	82.2	124.8	146.2	121.6	
京都市	136.3	181.9	188.8	117.7	
神戸市	44.9	43.0	51.2	71.4	

(I) 企業債残高対乗車料収入比率  $\left( \frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

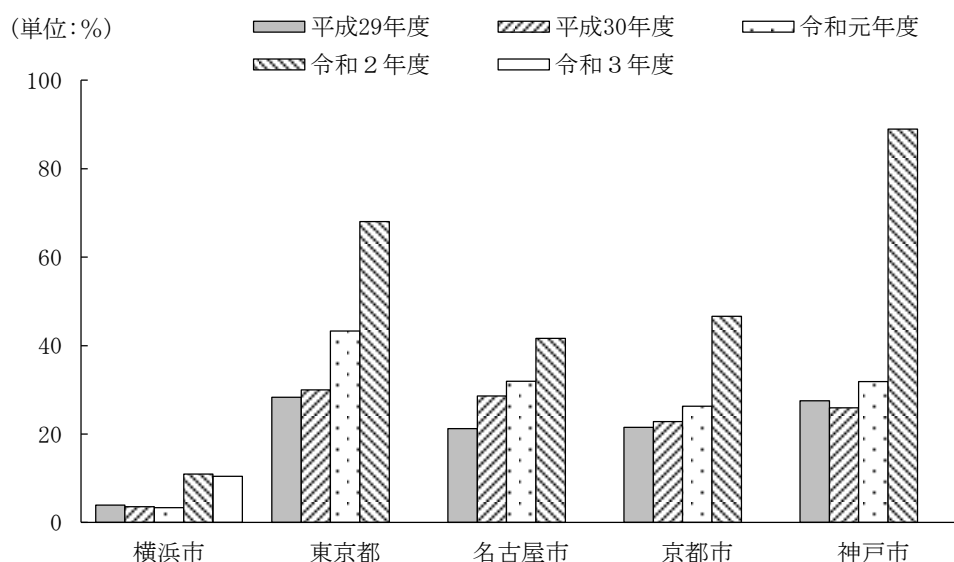
【説明】

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は、令和2年度に、乗車料収入が減少したことから、比率が上昇したものの、令和3年度は減少している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-28のとおりである。

図表4-6-28 企業債残高対乗車料収入比率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	3.9	3.5	3.3	11.0	10.5
東京都	28.3	30.0	43.3	68.0	/
名古屋市	21.2	28.6	31.9	41.6	
京都市	21.5	22.8	26.3	46.6	
神戸市	27.5	25.9	31.9	88.9	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率  $\left( \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

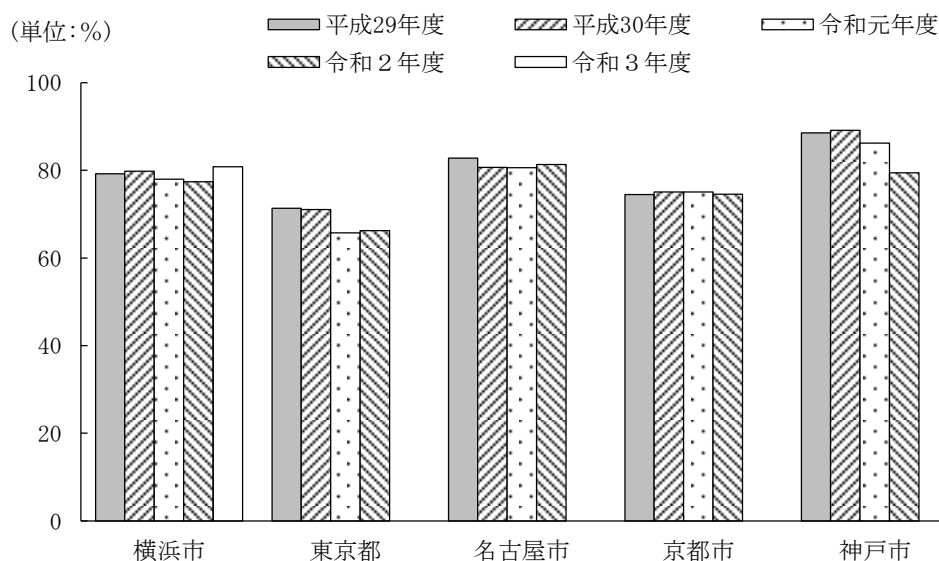
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

令和3年度は、バス車両の更新周期の延長を行ったことから、令和2年度に比べ比率は増加している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-29のとおりである。

図表4-6-29 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市	79.3	79.8	78.0	77.4	80.8
東京都	71.3	71.0	65.7	66.2	
名古屋市	82.8	80.7	80.6	81.4	
京都市	74.5	75.1	75.1	74.6	
神戸市	88.6	89.1	86.2	79.5	

## ウ 独立採算の状況

(7) 他会計負担比率  $\left( \frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

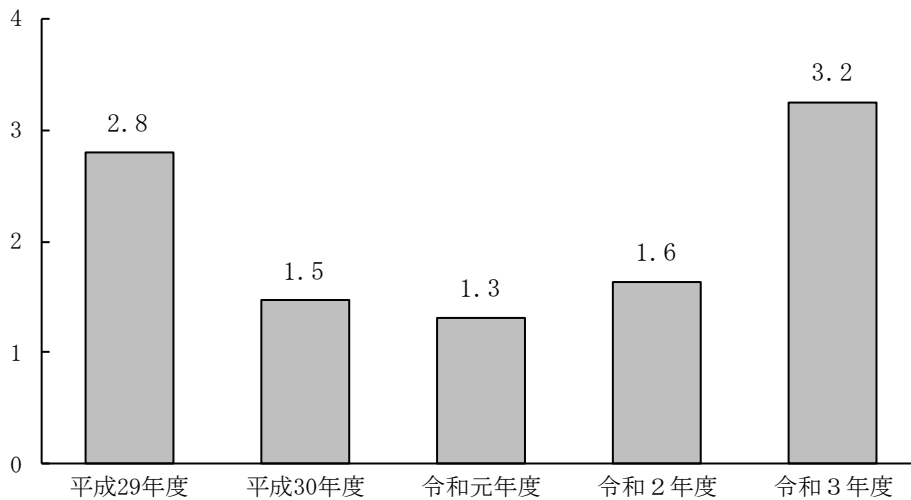
## 【説明】

他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い数値であることが望ましいとされる。

令和3年度は、令和2年度に累積欠損金が発生したことにより、平成29年度を最後に停止されていた基礎年金公的負担補助金の一般会計からの繰入れを再開したことから、令和2年度に比べ増加している（図表4-6-30）。

図表4-6-30 他会計負担比率の推移

(単位:%)



注 各都市間で主要な一般会計からの補助金等（他会計負担）の内容が大きく異なることから、他都市比較の状況は掲載していない。

（参考）

各都市自動車事業の業務概要

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
横浜市	517.3	136	834	104,397
東京都	744.6	131	1,535	183,017
名古屋市	767.2	163	1,018	96,233
京都市	318.5	81	816	90,378
神戸市	376.0	87	517	50,695

注 令和2年度の数値を記載している。

## (6) 中期経営計画の取組状況

自動車事業では、高速鉄道事業とともに「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」を策定し、計画の実現に向けて取り組んでいる。

主な目標と達成状況は、**図表4-6-31**のとおりである。

図表4-6-31 2019～2022年度 市営交通 中期経営計画の主な目標と達成状況

指標	令和3年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
重大事故につながる事故の撲滅 (歩行者、自転車との接触事故)	2件/年	0件/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	82.9万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
都心臨海部の 新たなバスネットワークの構築	令和元年度 ・ピアライン新設  令和2年度 ・ベイサイドブルー新設 ・都心臨海部の既存路線再編 ・「my route」アプリによるデジタル乗車券発売  令和3年度 ・都心臨海部の既存路線再編	令和元年度 ・バス路線新設  令和2年度 ・連節バス導入 ・既存バス路線再編 ・新たなバスネットワークの構築
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	94.4%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	10.5%	21.9%以下

目標の達成状況についてみると、令和3年度は、「1日あたり乗車人員」において令和2年度に引き続き目標値を下回ることとなった。

一方、「重大事故につながる事故の撲滅」については、安全運行に取り組み、令和3年度の事故件数は2件となり、令和2年度の8件に比べ、減少している。

また、「都心臨海部の新たなバスネットワークの構築」については、令和2年度に目標を達成しているが、令和3年度においても既存路線の再編を実施し、更なる利便性の向上に取り組んだ。

経常収支比率は、目標値を下回ったものの、令和2年度の84.4%に比べて上昇しており、また、企業債残高対乗車料収入比率については、令和2年度に引き続き目標値内で推移している。

現在の中期経営計画は令和4年度に最終年度を迎えるが、令和4年6月に「横浜市営交通経営審議会」を設置し、幅広い視点で経営改善に資する知見や手法

を取り入れながら、事業環境を踏まえた安定的な企業経営に向けた令和5年度からの新たな中期経営計画を策定していくこととしている。



## (7) 意見

## 【意見】

経常損失は、令和2年度に比べ約21億円縮小し、約11億2千万円となった。

根幹収入である乗車料収入は令和2年度と比べて増加し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの一定程度の回復は見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っている。

自動車事業においては、令和2年度から引き続き、乗客と職員の感染防止対策に取り組みながら輸送サービスの提供を行っている。今後は感染拡大の影響に加えて、テレワークをはじめとした新たな生活様式の浸透と定着や、燃料価格の上昇等、自動車事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものとなることが見込まれる。

こうした中で、市営交通では、現在の中期経営計画が令和4年度に最終年度を迎えることから、次期中期経営計画策定に向けて、附属機関として横浜市営交通経営審議会を設置したところである。

市営交通は令和3年4月に100周年を迎えた。市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、利用実態に合わせたバス路線の再編成など、様々な経営改善に向けた見直しに随時取り組んでいる。今後とも市民の日常生活を支える公共交通機関として、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。



## 7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益(c)	40,491,128	100	37,674,318	100	2,816,810	7.5
	営業収益(a)	33,563,336	82.9	30,679,426	81.4	2,883,910	9.4
	運輸収益	32,564,709	80.4	29,678,281	78.8	2,886,427	9.7
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,070,407	5.1	2,061,492	5.5	8,915	0.4
	広告料	424,030	1.0	431,006	1.1	△ 6,976	△ 1.6
	その他営業収益	574,597	1.4	570,138	1.5	4,459	0.8
	営業外収益	6,927,792	17.1	6,994,892	18.6	△ 67,100	△ 1.0
	一般会計補助金	1,182,135	2.9	1,317,411	3.5	△ 135,276	△ 10.3
	長期前受金戻入	4,304,775	10.6	4,414,178	11.7	△ 109,402	△ 2.5
	受託工事収益	407,505	1.0	271,142	0.7	136,362	50.3
	その他営業外収益	1,033,375	2.6	992,159	2.6	41,215	4.2
	特別利益	—	—	100,000	—	△ 100,000	皆減
	合計	40,491,128	—	37,774,318	—	2,716,810	7.2
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	40,009,848	100	40,369,517	100	△ 359,668
営業費用(b)		35,207,170	88.0	35,109,253	87.0	97,916	0.3
人件費		8,012,948	20.0	8,131,607	20.1	△ 118,659	△ 1.5
修繕費		3,834,952	9.6	4,211,926	10.4	△ 376,974	△ 9.0
動力費		1,102,574	2.8	994,648	2.5	107,926	10.9
光熱水費		959,057	2.4	908,709	2.3	50,347	5.5
委託料		2,144,587	5.4	2,216,891	5.5	△ 72,304	△ 3.3
資産減耗費		296,524	0.7	328,316	0.8	△ 31,791	△ 9.7
減価償却費		18,284,017	45.7	17,784,258	44.1	499,759	2.8
その他営業費用		572,507	1.4	532,895	1.3	39,612	7.4
営業外費用		4,802,678	12.0	5,260,263	13.0	△ 457,585	△ 8.7
企業債利息等		4,339,319	10.8	4,930,613	12.2	△ 591,294	△ 12.0
受託工事費		407,505	1.0	271,132	0.7	136,373	50.3
その他営業外費用		55,853	0.1	58,518	0.1	△ 2,664	△ 4.6
合計	40,009,848	—	40,369,517	—	△ 359,668	△ 0.9	
営業損益(a)-(b)	△ 1,643,833	—	△ 4,429,827	—	2,785,993	—	
経常損益(c)-(d)	481,279	—	△ 2,695,199	—	3,176,479	—	
純損益(e)-(f)	481,279	—	△ 2,595,199	—	3,076,479	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△146,900,000	—	△144,304,800	—	△ 2,595,199	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△146,418,720	—	△146,900,000	—	481,279	—	

(1) 令和3年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン 37編成（222両）及び中山～日吉間のグリーンライン 17編成（68両）の2路線を運行している。主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	290 両	284 両	6 両	2.1 %
走 行 キ ロ 数	36,959,126 km	36,684,735 km	274,391 km	0.7 %
乗 車 人 員	194,476,941 人	176,540,341 人	17,936,600 人	10.2 %

イ 経常損益等の状況

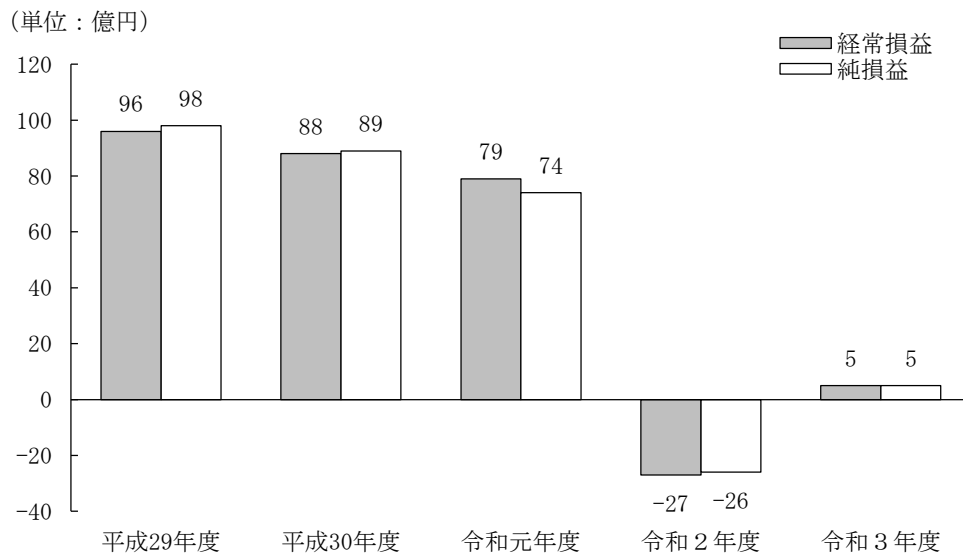
経常損益については、令和2年度 26億 9,520万円の経常損失から 4億 8,128万円の経常利益となった。これは、主に運輸収益が 28億 8,643万円増加したことによるものである。

純損益は、令和2年度 25億 9,520万円の純損失から 4億 8,128万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 1,464億 1,872万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

図表4-7-3 損益の推移

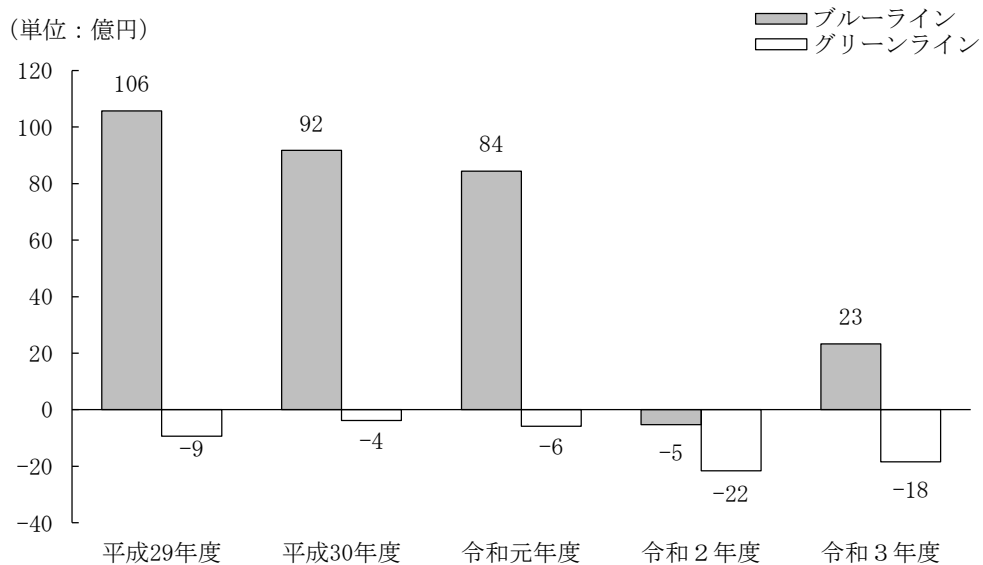


路線別で見ると、ブルーラインの経常損益は、令和2年度 5億 3,075万円の経常損失から 23億 2,466万円の経常利益となった。

グリーンラインの経常損失は、令和2年度の 21億 6,445万円から 18億 4,338万円となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、**図表4-7-4**のとおりである。

**図表4-7-4 路線別経常損益の推移**



## ウ 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ 28億 1,681万円増加し、404億 9,113万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和2年度に比べ 28億 8,391万円増加し、335億 6,334万円となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響で大幅に減少した乗車人員が、ブルーライン、グリーンラインともに一定程度回復したことなどにより、令和2年度に比べ運輸収益（乗車料収入）が 28億 8,643万円増加し、325億 6,471万円となったことなどによるものである。

券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-5**のとおりである。

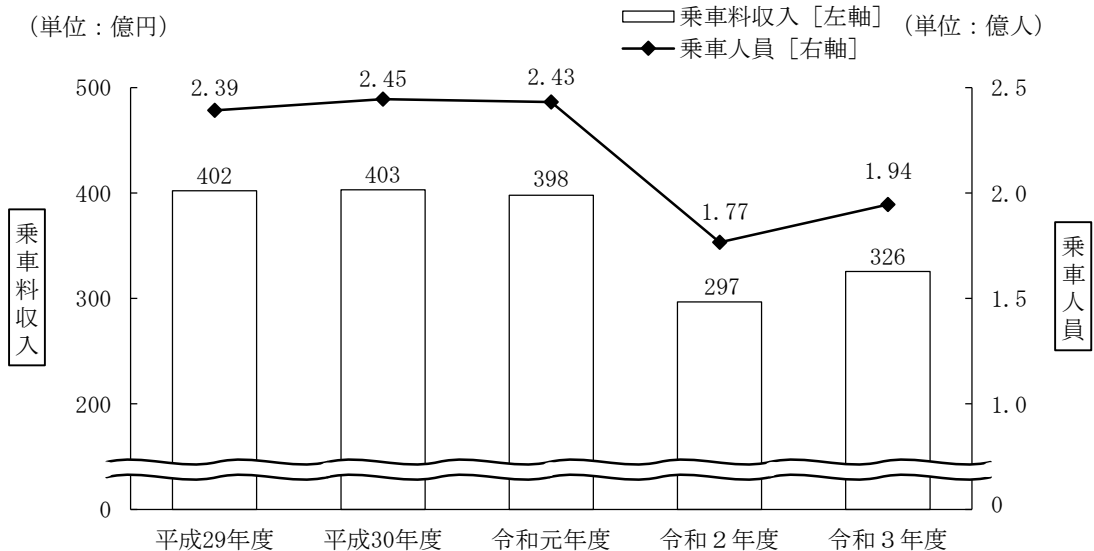
**図表4-7-5 券種別乗車料収入の前年度比較（全線）**

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	16,105,930	15,797,619	308,310	2.0
通勤・通学	14,035,523	13,736,127	299,395	2.2
特別乗車証	2,070,407	2,061,492	8,915	0.4
定期券以外	16,458,778	13,880,662	2,578,116	18.6
合計	32,564,709	29,678,281	2,886,427	9.7

乗車料収入を券種別で見ると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、令和2年度に比べ2億9,940万円増加し、140億3,552万円となった。また、定期券以外の収入も25億7,812万円増加し、164億5,878万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）は、**図表4-7-6**のとおりである。

**図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）**



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。

路線別でみると、ブルーラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-7**のとおりである。

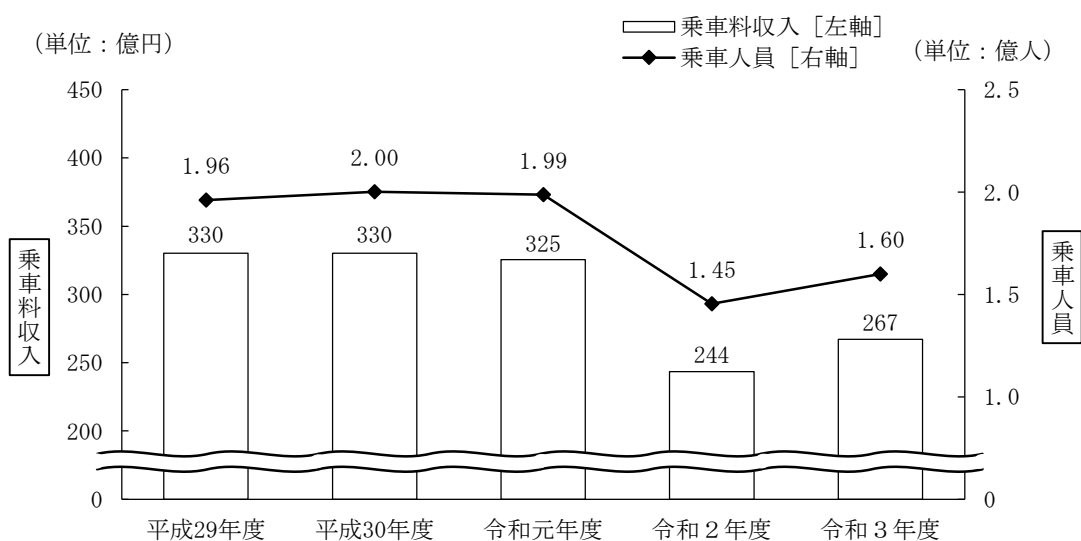
**図表4-7-7 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：ブルーライン）**

		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	千円	千円	%
定期券	定期券	13,220,790	12,972,867	247,922	1.9
	通勤・通学	11,421,606	11,167,000	254,605	2.3
	特別乗車証	1,799,184	1,805,867	△ 6,683	△ 0.4
定期券以外		13,501,543	11,382,936	2,118,606	18.6
合計		26,722,333	24,355,804	2,366,529	9.7

ブルーラインの乗車料収入は、令和2年度に比べ23億6,653万円増加し、267億2,233万円となった。券種別でみると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、令和2年度に比べ2億5,461万円増加し、114億2,161万円となった。また、定期券以外の収入も21億1,861万円増加し、135億154万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-8**のとおりである。

**図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）**



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

グリーンラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-9**のとおりである。

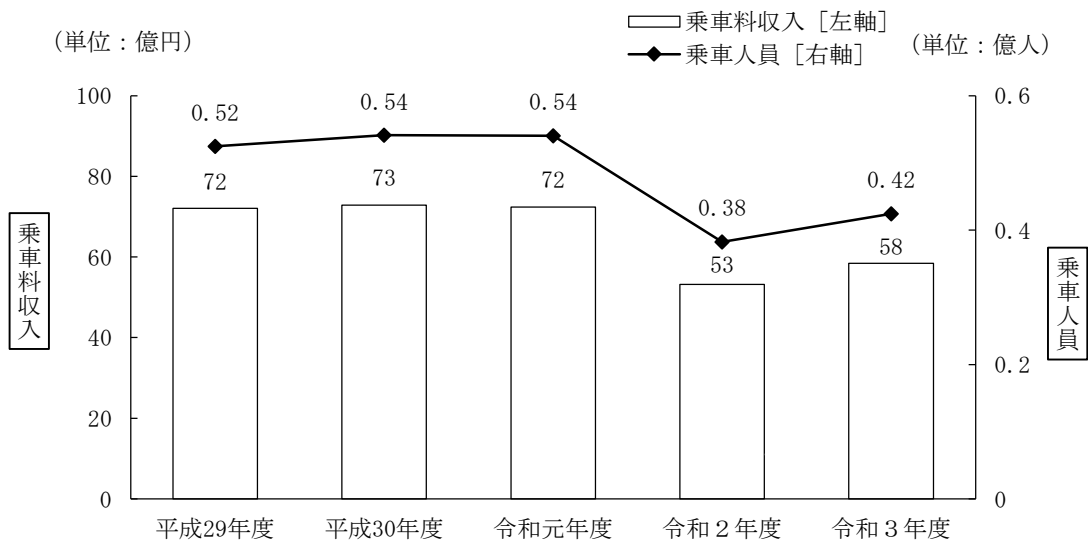
**図表4-7-9 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：グリーンライン）**

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	2,885,139	2,824,751	60,388	2.1
通勤・通学	2,613,916	2,569,126	44,790	1.7
特別乗車証	271,223	255,625	15,598	6.1
定期券以外	2,957,235	2,497,725	459,509	18.4
合計	5,842,375	5,322,477	519,897	9.8

グリーンラインの乗車料収入は、令和2年度に比べ5億1,990万円増加し、58億4,238万円となった。券種別でみると、定期券収入(特別乗車証を除く。)は、令和2年度に比べ4,479万円増加し、26億1,392万円となった。また、定期券以外の収入も4億5,951万円増加し、29億5,724万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-10**のとおりである。

**図表4-7-10 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）**





高速鉄道事業では、自動車事業と同様に、令和2年2月頃から外出自粛等の影響による乗車人員の減少が見られていた。このため、これらの影響を受けていないと考えられる平成30年度から4か年の乗車料収入を比較すると、**図表4-7-11**のとおりである。

**図表4-7-11 平成30年度を100とした過去4か年の乗車料収入の状況**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円
定期券	19,813,681 (100)	19,852,709 (100)	15,797,619 (80)	16,105,930 (81)
通勤・通学	17,728,721 (100)	17,967,692 (101)	13,736,127 (77)	14,035,523 (79)
ブルーライン	14,086,117 (100)	14,276,319 (101)	11,167,000 (79)	11,421,606 (81)
グリーンライン	3,642,604 (100)	3,691,373 (101)	2,569,126 (71)	2,613,916 (72)
特別乗車証	2,084,960 (100)	1,885,017 (90)	2,061,492 (99)	2,070,407 (99)
ブルーライン	1,809,745 (100)	1,643,735 (91)	1,805,867 (100)	1,799,184 (99)
グリーンライン	275,215 (100)	241,282 (88)	255,625 (93)	271,223 (99)
定期券以外	20,486,696 (100)	19,930,186 (97)	13,880,662 (68)	16,458,778 (80)
ブルーライン	17,120,519 (100)	16,621,631 (97)	11,382,936 (66)	13,501,543 (79)
グリーンライン	3,366,177 (100)	3,308,555 (98)	2,497,725 (74)	2,957,235 (88)
合計	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)

注 表の各欄の上段は乗車料収入（税抜）、下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

令和3年度と平成30年度を比較すると、定期券収入、定期券以外の収入ともに、8割程度の水準となっている。また、路線別に見ると、ブルーラインでは、定期券収入（特別乗車証を除く。）と定期券以外の収入ともに8割程度の水準だが、グリーンラインでは、定期券以外の収入が9割程度まで回復している反面、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、7割程度の水準にとどまっている。

営業外収益は、令和2年度に比べ6,710万円減少し、69億2,779万円となった。

このうち、一般会計補助金は、補助対象である特例債<sup>※</sup>に係る元金償還金の減等に伴い、令和2年度に比べ1億3,528万円減少し、11億8,214万円となった。長期前受金戻入は、補助金により取得した償却資産の償却期間満了等に伴い、令和2年度に比べ1億940万円減少し、43億478万円となった。

一方、受託工事収益は、相鉄・東急直通線整備の進捗に伴い、令和2年度に比べ1億3,636万円増加し、4億751万円となった。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ3億5,967万円減少し、400億985万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和2年度に比べ9,792万円増加し、352億717万円となった。

このうち、減価償却費は、令和2年度に実施したグリーンライン車両の機器更新に伴い増加した資産の償却開始などにより、令和2年度に比べ4億9,976万円増加し、182億8,402万円となった。動力費は、電気料金単価の上昇などにより、令和2年度に比べ1億793万円増加し、11億257万円となった。

一方、修繕費は、グリーンラインにおける定期検査の対象編成数が令和2年度の6編成から1編成に減少したことなどにより、令和2年度に比べ3億7,697万円減少し、38億3,495万円となった。人件費は、定年退職等の職員の入替わりによる新陳代謝などにより、令和2年度に比べ1億1,866万円減少し、80億1,295万円となった。

また、営業外費用は、令和2年度に比べ4億5,759万円減少し、48億268万円となった。

このうち、企業債利息等は、平均利率の低下などにより、令和2年度に比べ5億9,129万円減少し、43億3,932万円となった。

---

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

一方、受託工事費は、相鉄・東急直通線整備の進捗に伴い、令和2年度に比べ1億3,637万円増加し、4億751万円となった。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-7-12 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
高速鉄道事業収益	千円 42,645,325	千円 43,738,494	% 100	% 100	千円 1,093,169	% 102.6	% 97.0
営業収益	35,332,139	36,710,654	83.9	82.4	1,378,515	103.9	96.9
営業外収益	7,313,186	7,027,840	16.1	17.4	△ 285,345	96.1	96.3
特別利益	—	—	—	0.2	—	—	—

図表4-7-13 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（356億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（43億円） ・一般会計補助金（12億円）

図表4-7-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の増（14億円）
営業外収益	・相鉄・東急直通線に係る受託工事収益の減（3億円）

図表4-7-15 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	43,690,357	41,751,493	100	100	1,938,863	95.6	94.7
営業費用	37,743,613	36,065,757	86.4	85.6	1,677,855	95.6	95.0
営業外費用	5,916,744	5,685,735	13.6	14.4	231,008	96.1	93.7
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

図表4-7-16 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（183億円）</li> <li>・人件費（80億円）</li> <li>・修繕費（42億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（43億円）</li> </ul>

図表4-7-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軌道改良工事の実施を翌年度としたこと等による修繕費の残（6億円）</li> <li>・駅清掃業務及び駅業務委託の契約金額が見込みを下回ったこと等による委託料の残（3億円）</li> <li>・電気料金単価が見込みを下回ったこと等による動力費の残（2億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相鉄・東急直通線に係る受託工事の実施を翌年度としたこと等による受託工事費の残（3億円）</li> </ul>

注 資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債<sup>※</sup>4,421,000千円を発行した。

※ 特別減収対策企業債

地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（防止のための取組）に伴う利用者の減少等により資金不足の発生又は拡大が見込まれる公営企業の資金不足について起債する企業債

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-18 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	24,605,618	20,679,075	100	100	△ 3,926,542	84.0	86.7
企業債	18,794,000	15,545,000	75.2	73.5	△ 3,249,000	82.7	85.2
一般会計出資金	3,123,000	3,123,000	15.1	13.7	0	100	100.0
国庫補助金	404,741	281,294	1.4	1.1	△ 123,446	69.5	48.0
一般会計補助金	1,319,782	1,319,781	6.4	7.2	△ 0	100.0	99.4
その他収入	964,095	409,999	2.0	4.6	△ 554,095	42.5	76.8

図表4-7-19 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（32億円）
国庫補助金	・地下高速鉄道整備事業費補助の減（1億円）
その他収入	・相鉄・東急直通線整備に伴う負担金の減（6億円）

図表4-7-20 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	48,934,079	45,231,517	100	100	480,262	3,222,299	92.4	87.5
建設改良費	23,072,255	19,369,694	42.8	38.8	480,262	3,222,298	84.0	73.0
企業債償還金	25,861,824	25,861,823	57.2	61.2	0	0	100.0	100.0

図表4-7-21 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンライン6両化に伴う改修工事（46億円）</li> <li>・グリーンライン10000形車両機器更新（17億円）</li> <li>・ブルーライン4000形車両の製造（16億円）</li> </ul>

図表4-7-22 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強工事において、令和2年度に工事箇所にある店舗の移転交渉に時間を要したことでその後の工事着手にも遅れが生じたこと等による繰越し（3億円）</li> </ul>

図表4-7-23 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相鉄・東急直通線整備に併せて実施しているブルーライン新横浜駅の改良工事において、整備主体との調整に時間を要したことで工期が遅れたこと等による残（5億円）</li> <li>・上大岡駅改良工事において、同一工事契約内における各職種間での工程調整等に時間を要したことにより、進捗に遅れが生じたこと等による残（4億円）</li> <li>・あざみ野駅から戸塚駅区間における耐震補強工事（橋りょうやトンネル中柱の補強工事）において、現場精査による工法変更や関係者等との調整に時間を要したため、工程通りの進捗がなかったこと等による残（3億円）</li> <li>・グリーンライン6両化に伴う改修に関連する一連の工事において、川和車両基地における検修庫改修工事の進捗に遅れが生じたこと等による残（2億円）</li> </ul>

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-24 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	586,684,095	97.2	587,506,652	97.1	△ 822,556	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	568,858,654	94.3	575,589,423	95.2	△ 6,730,768	△ 1.2
土 地	71,471,866	11.8	71,458,689	11.8	13,176	0.0
建 物	26,362,535	4.4	25,240,345	4.2	1,122,190	4.4
建物附属設備	16,955,850	2.8	16,797,303	2.8	158,547	0.9
線 路 設 備	394,734,959	65.4	402,580,168	66.6	△ 7,845,209	△ 1.9
停 車 場 設 備	4,725,957	0.8	5,056,422	0.8	△ 330,464	△ 6.5
電 路 設 備	24,887,218	4.1	25,424,018	4.2	△ 536,799	△ 2.1
車 両	14,178,784	2.3	12,452,405	2.1	1,726,378	13.9
機 械 装 置	14,296,437	2.4	15,205,995	2.5	△ 909,557	△ 6.0
そ の 他	1,245,045	0.2	1,374,076	0.2	△ 129,030	△ 9.4
無 形 固 定 資 産	261,508	0.0	298,376	0.0	△ 36,867	△ 12.4
建 設 仮 勘 定	17,442,589	2.9	11,497,510	1.9	5,945,079	51.7
投 資 そ の 他 の 資 産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	16,730,680	2.8	17,357,469	2.9	△ 626,788	△ 3.6
現 金 ・ 預 金	11,233,036	1.9	10,415,102	1.7	817,934	7.9
そ の 他	5,497,643	0.9	6,942,367	1.1	△ 1,444,723	△ 20.8
資 産 合 計	603,414,775	100	604,864,121	100	△ 1,449,345	△ 0.2
固 定 負 債	301,180,595	49.9	308,418,556	51.0	△ 7,237,960	△ 2.3
企 業 債	293,496,681	48.6	300,324,247	49.7	△ 6,827,566	△ 2.3
引 当 金	7,683,914	1.3	8,094,308	1.3	△ 410,394	△ 5.1
流 動 負 債	43,432,331	7.2	38,853,603	6.4	4,578,727	11.8
企 業 債	26,793,566	4.4	25,861,823	4.3	931,743	3.6
そ の 他	16,638,764	2.8	12,991,780	2.1	3,646,984	28.1
繰 延 収 益	148,470,581	24.6	150,961,701	25.0	△ 2,491,120	△ 1.7
負 債 合 計	493,083,508	81.7	498,233,861	82.4	△ 5,150,353	△ 1.0
資 本 金	224,969,357	37.3	221,846,357	36.7	3,123,000	1.4
資 本 剰 余 金	31,780,630	5.3	31,683,902	5.2	96,728	0.3
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△146,418,720	△24.3	△146,900,000	△24.3	481,279	—
資 本 合 計	110,331,267	18.3	106,630,259	17.6	3,701,008	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	603,414,775	100	604,864,121	100	△ 1,449,345	△ 0.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 473,494,256千円、令和2年度 455,940,180千円、減損損失累計額は、令和3年度 397,431千円、令和2年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 122,383,668千円、令和2年度 118,134,121千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。



図表 4-7-25 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△183億円）</li> <li>・除却による減（△3億円）</li> <li>・グリーンライン6両化対応等による増（178億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計補助金等の未収金の減（△8億円）</li> <li>・消費税等の還付金などの未収収益の減（△8億円）</li> <li>・現金・預金の増（8億円）</li> <li>・乗車料等の未収運賃の増（1億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△268億円）</li> <li>・退職給付引当金の減（△4億円）</li> <li>・企業債（特別減収対策企業債含む）の発行（200億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（268億円）</li> <li>・建設改良費等の未払金の増（36億円）</li> <li>・契約保証金等のその他流動負債の増（2億円）</li> <li>・企業債の償還（△259億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の収益化（△43億円）</li> <li>・企業債の元金償還金に対する補助金等の受領（19億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（31億円）</li> </ul>

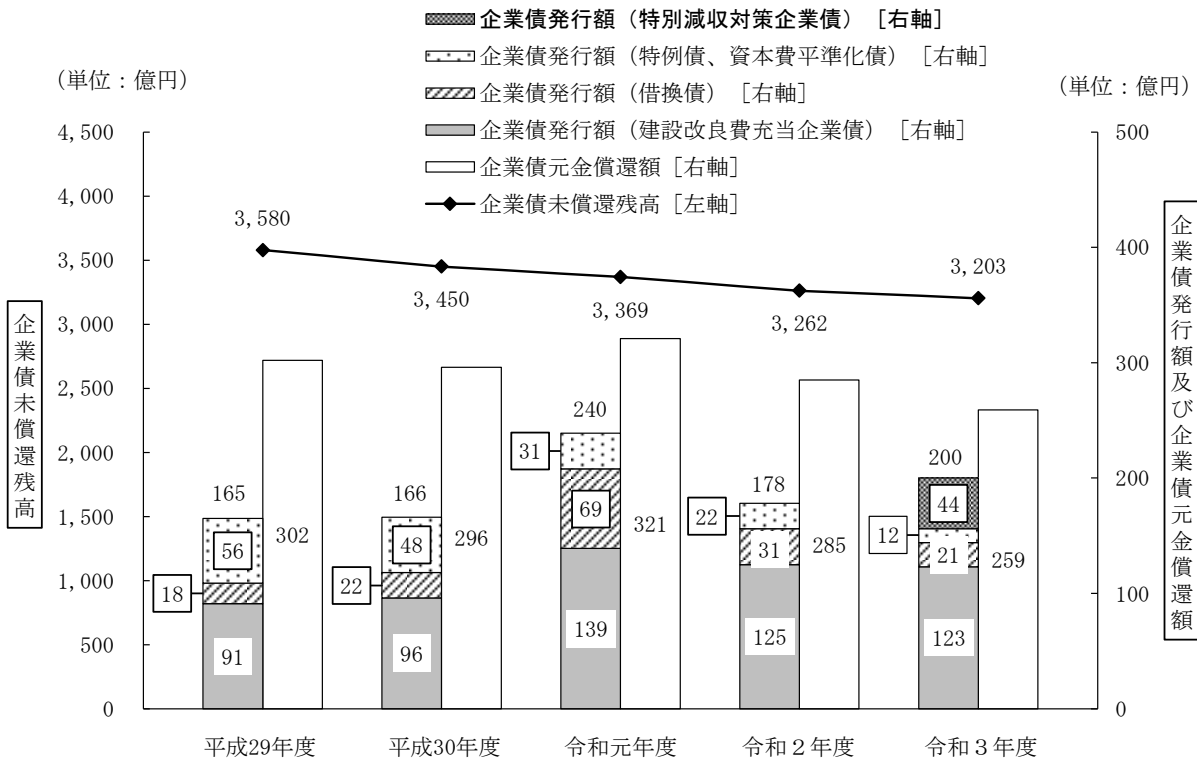
イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和2年度に比べ58億9,582万円減少し、3,202億9,025万円となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減収による資金不足に対応するため、特別減収対策企業債44億2,100万円を新たに発行した。

図表4-7-26 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-27 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,850,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,416,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615,823
資金増減額	817,934
資金期首残高	10,415,102
資金期末残高	11,233,036

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-28 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（183億円）</li> <li>・未収金の増減額（7億円）</li> <li>・当年度純利益（5億円）</li> <li>・固定資産除却損（3億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△43億円）</li> <li>・引当金の増減額（△5億円）</li> <li>・未払金の増減額（△2億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産の取得による支出（△140億円）</li> <li>・一般会計からの繰入金による収入（17億円）</li> <li>・負担金による収入（7億円）</li> <li>・国庫補助金による収入（3億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△259億円）</li> <li>・企業債発行による収入（200億円）</li> <li>・一般会計からの出資による収入（33億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

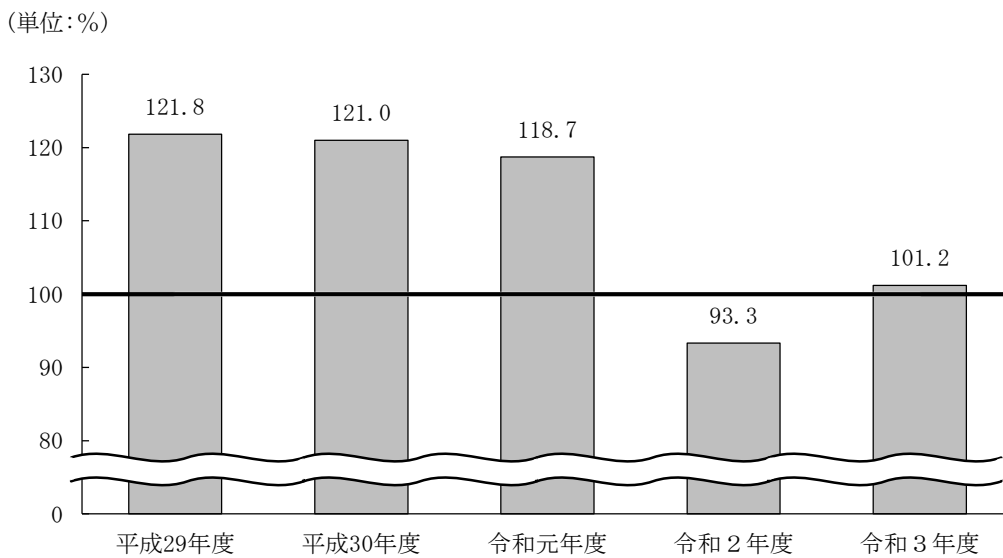
(7) 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

令和3年度の比率は、乗車料収入などの経常収益が増加し、企業債利息などの経常費用が減少したことにより、令和2年度に比べ上昇し、100%を上回っている（図表4-7-29）。

図表4-7-29 経常収支比率の推移



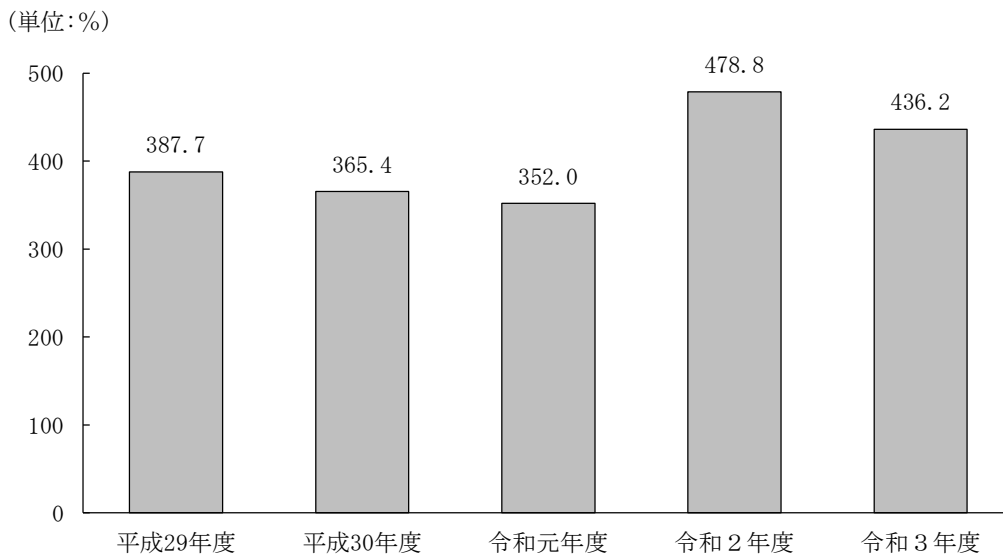
(イ) 累積欠損金比率  $\left( \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

令和3年度の比率は、乗車料収入などの営業収益が増加し、当年度純利益が計上され累積欠損金が減少したことにより、令和2年度に比べ低下している（図表4-7-30）。

図表4-7-30 累積欠損金比率の推移



(ウ) 流動比率  $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

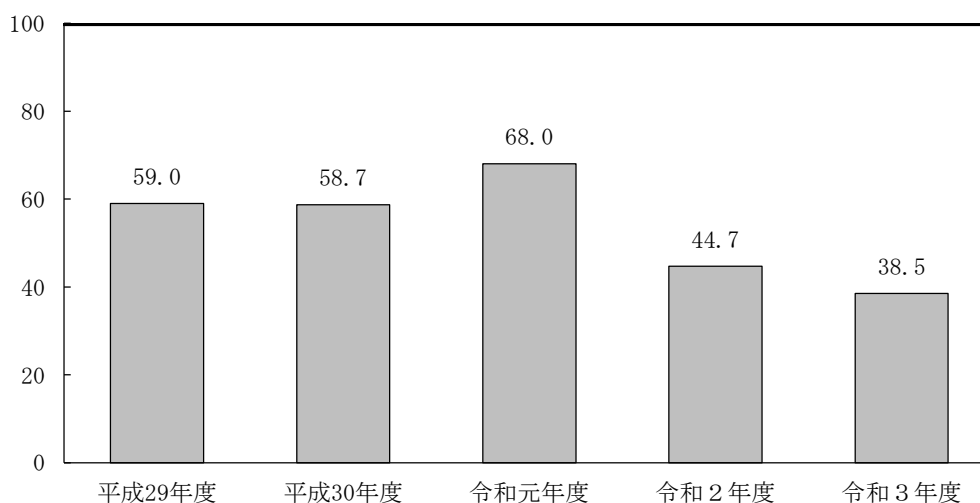
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

令和3年度の比率は、主に建設改良費等の未払金などの流動負債が増加したことにより、令和2年度に比べ低下している（図表4-7-31）。

図表4-7-31 流動比率の推移

(単位:%)



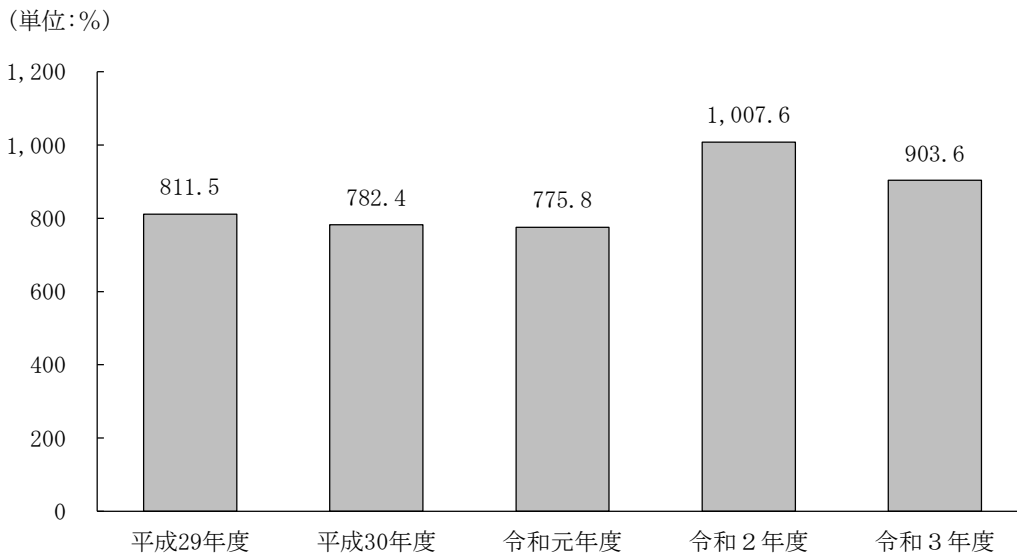
(I) 企業債残高対乗車料収入比率  $\left( \frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

【説明】

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

令和3年度の比率は、乗車料収入が増加し、企業債残高が減少したことにより、令和2年度に比べ低下している（図表4-7-32）。

図表4-7-32 企業債残高対乗車料収入比率の推移



イ 老朽化の状況

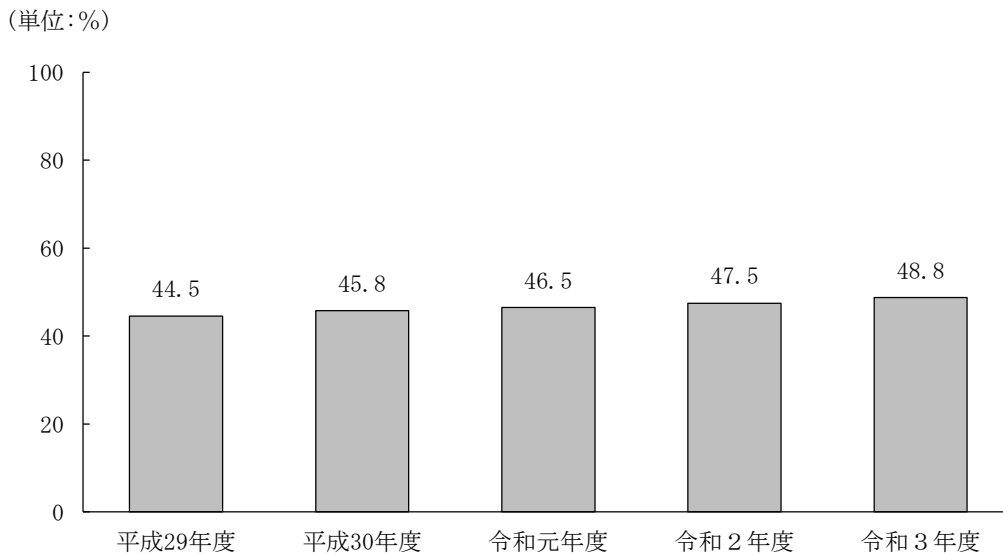
(7) 有形固定資産減価償却率  $\left( \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

令和3年度の比率は、減価償却の進行により減価償却累計額が増加したことにより、令和2年度に比べ上昇している（**図表4-7-33**）。

図表4-7-33 有形固定資産減価償却率の推移





## (6) 中期経営計画の取組状況

高速鉄道事業では、自動車事業とともに「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」を策定し、計画の実現に向けて取り組んでいる。

主な目標と達成状況は、**図表4-7-34**のとおりである。

図表4-7-34 2019～2022年度 市営交通 中期経営計画の主な目標と達成状況

指標	令和3年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
30分以上の本線支障	1件/年	3件以下/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	82.9万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
高速鉄道3号線延伸	事業の推進	事業の推進
グリーンラインの混雑緩和策 (10編成の6両化)	混雑率 127.5%	混雑率 178% (6両化3編成完了)
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	101.2%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	904%	727%以下

目標の達成状況についてみると、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響で減少した乗車人員に一定程度の回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っており、「1日あたり乗車人員」は、目標を下回ることとなった。

こうした厳しい経営状況にあっても、耐震補強工事などの施設・設備の安全性確保に向けた工事を進めたほか、新横浜駅・上大岡駅改良工事の継続実施など、駅施設の更新にも取り組んだ。また、グリーンラインの混雑緩和策としての6両化に対応するための駅ホーム延伸工事が完了し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、グリーンラインの換気装置の改良も完了した。

現在の中期経営計画は令和4年度に最終年度を迎えるが、令和4年6月に「横浜市営交通経営審議会」を設置し、幅広い視点で経営改善に資する知見や手法を取り入れながら、事業環境を踏まえた安定的な企業経営に向けた令和5年度からの新たな中期経営計画を策定していくこととしている。

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和2年度に比べ約31億8千万円増となり、約4億8千万円の経常黒字となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した乗車料収入は、一部回復が見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っている。

今後も感染拡大の影響に加えて、テレワークをはじめとした新たな生活様式の浸透と定着などにより、乗車人員が以前の水準まで回復することは必ずしも期待できず、引き続き厳しい経営環境に置かれることが想定される。

また、資金収支の面では、過去の投資に対する企業債償還額は毎年減少してはいるものの、乗車料収入の減少などにより、経常収支だけでは企業債償還財源を賄いきれず資金不足が発生し、財源確保のために令和3年度は、約44億円の特別減収対策企業債を発行するなど、厳しい財政状況にある。

高速鉄道事業では、令和4年度にブルーラインが開業50周年、グリーンラインが15周年を迎え、トンネル、軌道、信号保安装置等の地下鉄施設・設備の老朽化も進んでいることから、安全で安定的な運行を維持していくためには、厳しい財政状況の中でも計画的に補修・更新を実施していく必要がある。

こうした中で、市営交通では、現在の中期経営計画が令和4年度に最終年度を迎えることから、次期中期経営計画策定に向けて、附属機関として横浜市営交通経営審議会を設置したところである。

市営交通は、令和3年4月に100周年を迎えた。市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、今後とも市民の日常生活を支える公共交通機関として、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

8 病院事業

図表4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	増 △ 減	増減率		
		(A)		(B)		(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	%	千円	%	千円	%		
市民病院	総収益(e)	經常収益(c)	31,461,259	100	27,174,313	100	4,286,945	15.8	
		医業収益(a)	26,862,636	85.4	23,031,078	84.8	3,831,557	16.6	
		医業外収益	4,598,623	14.6	4,143,235	15.2	455,388	11.0	
		特別利益	2,378,153	—	154,884	—	2,223,268	略	
	総費用(f)	經常費用(d)	29,589,046	100	27,359,582	100	2,229,464	8.1	
		医業費用(b)	28,116,523	95.0	26,016,386	95.1	2,100,137	8.1	
		医業外費用	1,472,522	5.0	1,343,195	4.9	129,327	9.6	
		特別損失	6,844,502	—	806,837	—	6,037,664	略	
	医業損益(a) - (b)		△ 1,253,887	—	△ 2,985,308	—	1,731,420	—	
	經常損益(c) - (d)		1,872,213	—	△ 185,268	—	2,057,481	—	
	純損益(e) - (f)		△ 2,594,135	—	△ 837,221	—	△ 1,756,913	—	
	脳卒中・ 神経脊椎センタ	総収益(k)	經常収益(i)	9,378,397	100	8,400,752	100	977,645	11.6
			医業収益(g)	5,913,118	63.1	5,550,945	66.1	362,172	6.5
			医業外収益	3,436,715	36.6	2,819,903	33.6	616,812	21.9
研究助成収益			2,522	0.0	2,489	0.0	32	1.3	
介護老人保健施設収益			26,041	0.3	27,412	0.3	△ 1,371	△ 5.0	
特別利益		15,894	—	2,406	—	13,487	略		
総費用(1)		經常費用(j)	8,486,166	100	8,220,463	100	265,703	3.2	
		医業費用(h)	7,998,970	94.3	7,729,502	94.0	269,467	3.5	
		医業外費用	439,936	5.2	441,524	5.4	△ 1,587	△ 0.4	
		医学研究費用	675	0.0	1,157	0.0	△ 482	△ 41.7	
		介護老人保健施設費用	46,584	0.5	48,279	0.6	△ 1,694	△ 3.5	
特別損失		21,101	—	19,196	—	1,905	9.9		
医業損益(g) - (h)		△ 2,085,851	—	△ 2,178,557	—	92,705	—		
經常損益(i) - (j)		892,230	—	180,288	—	711,941	394.9		
純損益(k) - (1)		887,024	—	163,499	—	723,524	442.5		
みなと赤十字病院	総収益(q)	經常収益(o)	4,757,155	100	5,271,513	100	△ 514,358	△ 9.8	
		医業収益(m)	53,956	1.1	61,772	1.2	△ 7,816	△ 12.7	
		医業外収益	4,703,198	98.9	5,209,740	98.8	△ 506,542	△ 9.7	
		特別利益	—	—	6,423	—	△ 6,423	皆減	
	総費用(r)	經常費用(p)	4,286,606	100	5,124,030	100	△ 837,424	△ 16.3	
		医業費用(n)	3,818,764	89.1	4,620,503	90.2	△ 801,738	△ 17.4	
		医業外費用	467,841	10.9	503,527	9.8	△ 35,685	△ 7.1	
		特別損失	760	—	6,423	—	△ 5,663	△ 88.2	
	医業損益(m) - (n)		△ 3,764,808	—	△ 4,558,730	—	793,922	—	
	經常損益(o) - (p)		470,548	—	147,482	—	323,065	219.1	
	純損益(q) - (r)		469,788	—	147,482	—	322,305	218.5	
	3病院の合計	医業損益		△ 7,104,548	—	△ 9,722,595	—	2,618,047	—
		經常損益		3,234,993	—	142,503	—	3,092,489	略
		純損益		△ 1,237,322	—	△ 526,238	—	△ 711,083	—
前年度繰越欠損金		△ 43,493,009	—	△ 42,966,770	—	△ 526,238	—		
当年度未処理欠損金		△ 44,730,331	—	△ 43,493,009	—	△ 1,237,322	—		

(1) 令和3年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、令和2年度に比べ30億9,249万円増加し、32億3,499万円の経常利益となった。各病院の主な業務実績は、**図表4-8-2**のとおりである。

図表4-8-2 市立3病院の主な業務実績

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34科	34科	0科	0%
	Y B S C	8科	8科	0科	0%
	みなと赤十字病院	36科	36科	0科	0%
許可病床数	市民病院	650床	650床	0床	0%
	Y B S C	300床	300床	0床	0%
	みなと赤十字病院	634床	634床	0床	0%
延入院患者数	市民病院	199,298人	187,853人	11,445人	6.1%
	Y B S C	86,242人	82,221人	4,021人	4.9%
	みなと赤十字病院	161,686人	169,953人	△ 8,267人	△ 4.9%
1日平均入院患者数	市民病院	546人	515人	31人	6.0%
	Y B S C	236人	225人	11人	4.9%
	みなと赤十字病院	443人	466人	△ 23人	△ 4.9%
平均在院日数	市民病院	11.1日	11.7日	△ 0.6日	△ 5.1%
	Y B S C	30.2日	33.1日	△ 2.9日	△ 8.8%
	みなと赤十字病院	11.3日	11.9日	△ 0.6日	△ 5.0%
病床利用率	市民病院	84.0%	79.2%	4.8pt	—
	Y B S C	78.8%	75.1%	3.7pt	—
	みなと赤十字病院	69.9%	73.4%	△ 3.5pt	—
入院診療単価	市民病院	87,574円	80,504円	7,070円	8.8%
	Y B S C	60,994円	59,709円	1,285円	2.2%
	みなと赤十字病院	88,433円	84,768円	3,665円	4.3%
延外来患者数	市民病院	331,012人	296,831人	34,181人	11.5%
	Y B S C	39,798人	38,647人	1,151人	3.0%
	みなと赤十字病院	266,752人	250,606人	16,146人	6.4%
1日平均外来患者数	市民病院	1,368人	1,232人	136人	11.0%
	Y B S C	164人	159人	5人	3.1%
	みなと赤十字病院	1,102人	1,031人	71人	6.9%
外来診療単価	市民病院	25,300円	23,756円	1,544円	6.5%
	Y B S C	12,765円	12,492円	273円	2.2%
	みなと赤十字病院	16,524円	16,362円	162円	1.0%

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 入院診療日数は365日である。外来診療日数は、市民病院は令和3年度242日、令和2年度241日、Y B S C及びみなと赤十字病院は令和3年度242日、令和2年度243日である。

注3 許可病床数には、市民病院は感染症病床26床を、みなと赤十字病院は精神科病床50床を含んでいる。

注4 延入院患者数とは、1年間の当日末在院患者数（24時現在入院している患者数）及び退院患者数を合計したもので、Y B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注5 病床利用率は、延入院患者数を延病床数で除したものである。延病床数は、「許可病床数 × 年間の入院診療日数」である。

注6 延外来患者数とは、1年間の延初診外来患者数と延再診外来患者数を合計したもので、市民病院の予防医療センターの検診者及びY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注7 市民病院の外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。Y B S C及びみなと赤十字病院については、外来収益を延外来患者数で除したものである。

注8 平均在院日数は、「延入院患者数 / ((新規入院患者数 + 退院患者数) / 2) = 平均在院日数」で算出している。

## ア 新型コロナウイルス感染症に対する市立3病院の取組

新型コロナウイルス感染症患者数の増加に伴い、市内の新型コロナウイルス感染症患者の受入病床がひっ迫する中、市立3病院においては受入病床を確保するとともに、医師・看護師等、医療従事者の配置を見直すなど、限られた医療資源を最大限活用することで、3病院合計で3,013人の新規入院患者（疑い患者含む。）を受け入れた。令和3年度に市立3病院が確保した病床数及び受け入れた新規入院患者数は、**図表4-8-3**のとおりである。

図表4-8-3 市立3病院が確保した病床数及び新規入院患者数

	市民病院	脳卒中・神経 脊椎センター	みなと赤十字 病院	合計
新型コロナウイルス感染症患者受入れのために確保した病床数(床)	72	20	33	125
新型コロナウイルス感染症の新規入院患者数(人)	1,512	1,022	479	3,013

注1 病床数は、令和3年度に確保した最大の病床数

注2 新規入院患者数は、疑い患者を含む。

市民病院では、感染症指定医療機関として、地域の感染状況を踏まえつつ、必要とされる病床を確保し、新型コロナウイルス感染症の重症・中等症患者に対応した。また、地域の医療従事者を対象とした感染症対策の研修を実施するなど、市立病院として地域における感染症対応力の向上に努めた。

脳卒中・神経脊椎センターでは、1病棟を専用病棟に転換して、脳神経の専門病院としての診療機能を活用し、認知症を有する新型コロナウイルス感染症の患者や疑い患者を積極的に受け入れた。

みなと赤十字病院では、一般病棟の一部を専用病棟に転換して、新型コロナウイルス感染症患者の重症・中等症患者を積極的に受け入れた。

## イ 市民病院

図表4-8-4 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経 常 収 益 (c)	31,461,259	100	27,174,313	100	4,286,945	15.8
	医 業 収 益 (a)	26,862,636	85.4	23,031,078	84.8	3,831,557	16.6
	入 院 収 益	17,453,298	55.5	15,123,007	55.7	2,330,290	15.4
	外 来 収 益	8,470,763	26.9	7,127,815	26.2	1,342,947	18.8
	そ の 他	938,574	3.0	780,255	2.9	158,319	20.3
	医 業 外 収 益	4,598,623	14.6	4,143,235	15.2	455,388	11.0
	一 般 会 計 負 担 金	247,162	0.8	314,186	1.2	△ 67,024	△ 21.3
	一 般 会 計 補 助 金	595,876	1.9	563,492	2.1	32,383	5.7
	国 ・ 県 補 助 金	2,038,197	6.5	1,628,237	6.0	409,959	25.2
	長 期 前 受 金 戻 入	1,011,298	3.2	993,783	3.7	17,514	1.8
	そ の 他	706,089	2.2	643,534	2.4	62,555	9.7
	特 別 利 益	2,378,153	—	154,884	—	2,223,268	略
	合 計	33,839,413	—	27,329,198	—	6,510,214	23.8
	総 費 用  (f)	経 常 費 用 (d)	29,589,046	100	27,359,582	100	2,229,464
医 業 費 用 (b)		28,116,523	95.0	26,016,386	95.1	2,100,137	8.1
給 与 費		13,320,108	45.0	13,082,251	47.8	237,857	1.8
材 料 費		8,276,707	28.0	7,088,722	25.9	1,187,984	16.8
経 費		4,028,325	13.6	3,690,655	13.5	337,670	9.1
減 価 償 却 費		2,429,898	8.2	2,095,020	7.7	334,878	16.0
そ の 他		61,484	0.2	59,736	0.2	1,747	2.9
医 業 外 費 用		1,472,522	5.0	1,343,195	4.9	129,327	9.6
特 別 損 失		6,844,502	—	806,837	—	6,037,664	略
合 計		36,433,548	—	28,166,420	—	8,267,128	29.4
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,253,887	—	△ 2,985,308	—	1,731,420	—	
経 常 損 益 (c)-(d)	1,872,213	—	△ 185,268	—	2,057,481	—	
純 損 益 (e)-(f)	△ 2,594,135	—	△ 837,221	—	△ 1,756,913	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 6,064,595	—	△ 5,227,374	—	△ 837,221	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 8,658,731	—	△ 6,064,595	—	△ 2,594,135	—	

市民病院は、令和2年3月に新たな施設がしゅん工し、令和2年5月1日に開院した。旧市民病院の施設は、健康福祉局が新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として令和2年5月から使用していたが、令和2年度末をもって使用を終えた。これを受けて、令和3年度に旧市民病院の施設を除却し、特別損失として処理している。

**(7) 経常損益等の状況**

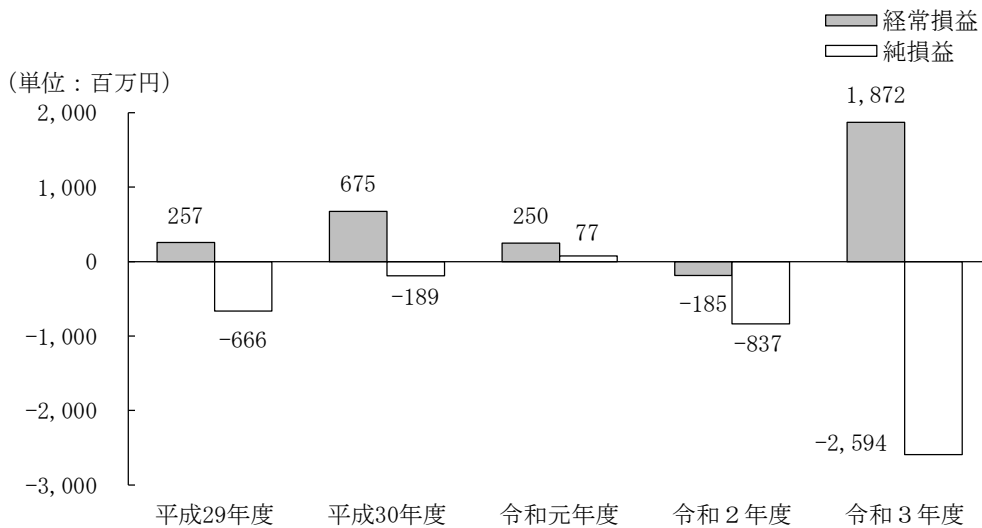
経常損益は、令和2年度 1億 8,527万円の経常損失から 18億 7,221万円の経常利益となった。これは、主に入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

純損益は、25億 9,414万円の純損失となった。これは、旧市民病院の施設の除却に伴う特別損失などによるものである。

この結果、未処理欠損金は 86億 5,873万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-5**のとおりである。

**図表4-8-5 損益の推移**



注 市民病院では、平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金について平成26年度から平成30年度まで特別損失として各年度 9億円を分割計上していた。

**(イ) 収益の状況**

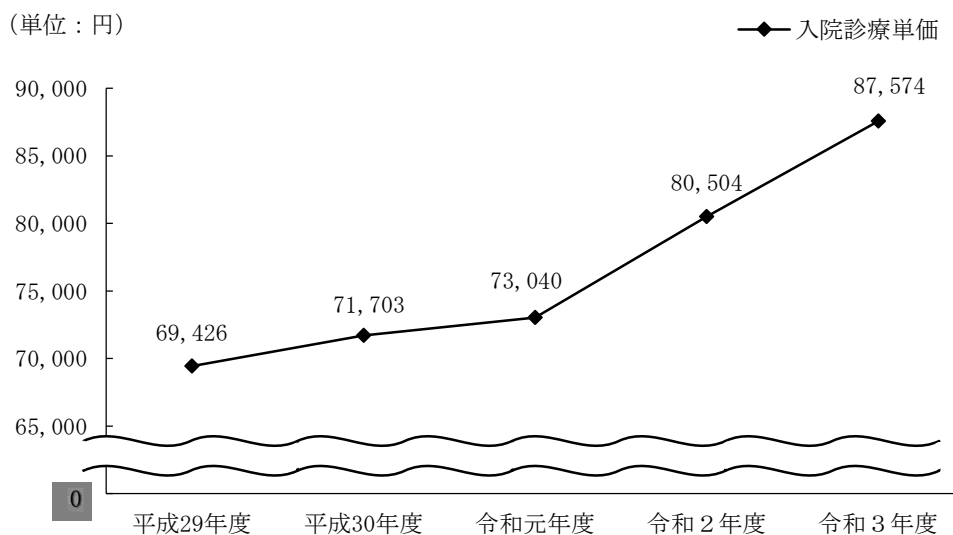
経常収益は、令和2年度に比べ 42億 8,695万円増加し、314億 6,126万円となった。

内訳をみると、医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益が増加したことなどにより、令和2年度に比べ 38億 3,156万円増加し、268億 6,264万円となった。このうち入院収益は、令和2年度に比べ 23億 3,029万円増加し、174億 5,330万円となった。また、外来収益は、令和2年度に比べ 13億 4,295万円増加し、84億 7,076万円となった。

入院収益の増は、患者1人当たりの入院診療単価の上昇及び延入院患者数の増加によるものである。患者1人当たりの入院診療単価は、主に新型コロナウイルス感染症患者の診療に対して臨時的に診療報酬が増額されたことや高額な抗がん剤等の使用量が増加したことなどにより上昇している。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-6**のとおりである。

**図表4-8-6 患者1人当たりの入院診療単価の推移**

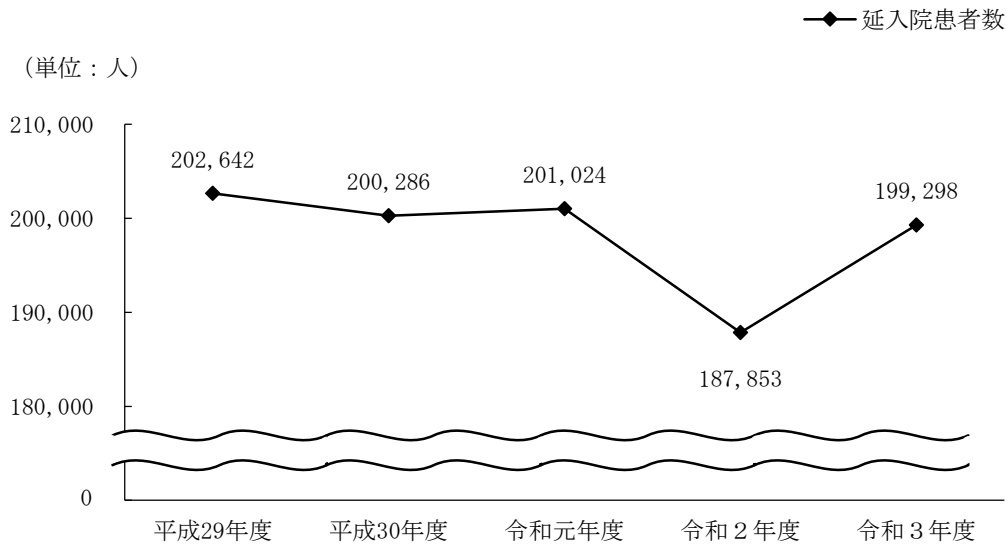


延入院患者数は令和2年度に比べ 11,445人増加して 199,298人となった。延入院患者数の増加は、ロボット支援手術をはじめとした患者の負担の少ない手術の拡充等により重症度の高い患者を積極的に受け入れたことや、新型コロナウイルス感染症以外の一般患者数等が戻りつつあることなどによるものである。



過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表4-8-7**のとおりである。

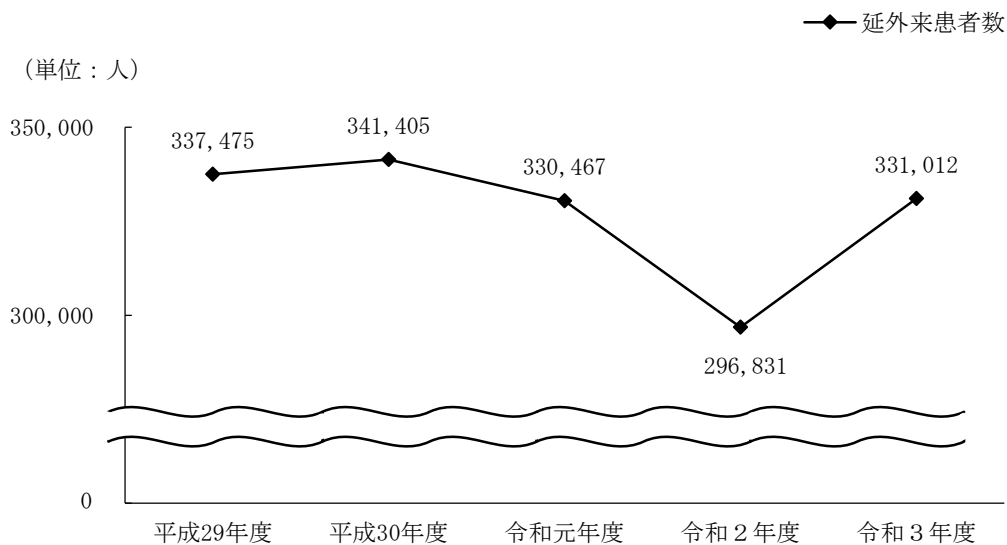
**図表4-8-7 延入院患者数の推移**



外来収益は、令和2年度に比べ13億4,295万円増加し、84億7,076万円となった。外来収益は、主に延外来患者数が増加したことにより増となった。延外来患者数の増加は地域医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れたことや新型コロナウイルス感染症以外の一般患者数等が戻りつつあることによるものである。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表4-8-8**のとおりである。

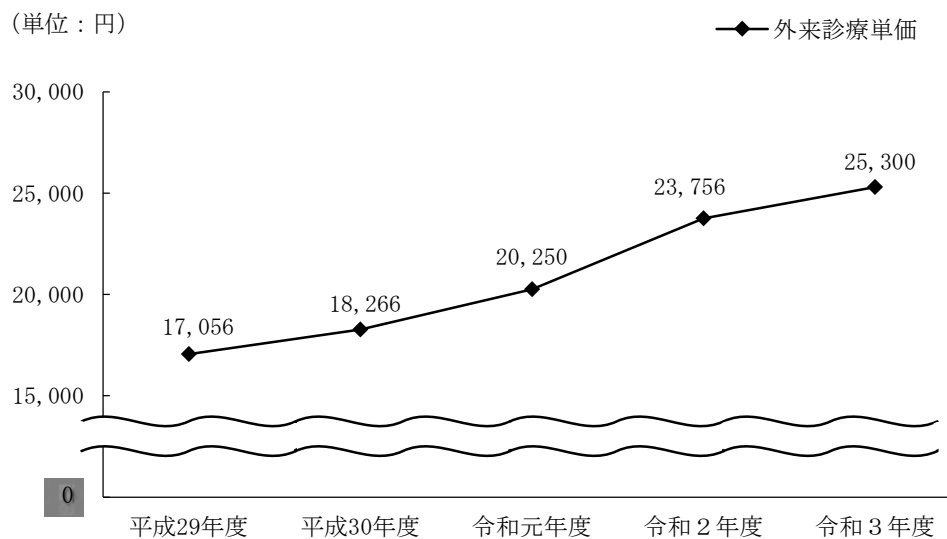
**図表4-8-8 延外来患者数の推移**



また、外来収益は、患者1人当たりの外来診療単価<sup>※</sup>が25,300円と令和2年度に比べ1,544円増加している。これは、高額な抗がん剤等を使用する外来化学療法件数の増などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、**図表4-8-9**のとおりである。

**図表4-8-9 患者1人当たりの外来診療単価の推移**



医業外収益は、令和2年度に比べ4億5,539万円増加し、45億9,862万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金のうち県からの補助金が7億6,942万円増加したことなどによるものである。

特別利益は、旧市民病院の施設の除却に伴う長期前受金戻入23億6,699万円等によるものである。

#### (ウ) 費用の状況

經常費用は、令和2年度に比べ22億2,946万円増加し、295億8,905万円となった。内訳をみると、医業費用は、令和2年度に比べ21億14万円

<sup>※</sup> 患者1人当たりの外来診療単価

市民病院の患者1人当たりの外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。

増加し、281億 1,652万円となった。

このうち、材料費は、令和2年度に比べ 11億 8,798万円増加し、82億 7,671万円となった。これは、高額な抗がん剤の使用量の増加等による薬品費 9億 8,367万円の増加などによるものである。

経費は、令和2年度に比べ 3億 3,767万円増加し、40億 2,833万円となった。これは、開院に伴い新たに購入した医療機器の無償修理の保証期間が終了したことに伴い、保守を開始したこと等による委託料 1億 9,890万円、光熱水費 1億 4,354万円の増加などによるものである。

減価償却費は、令和2年度に比べ 3億 3,488万円増加し、24億 2,990万円となった。これは、令和2年度に整備した病院総合情報システムの償却が開始したことなどによるものである。

給与費は、令和2年度に比べ 2億 3,786万円増加し、133億 2,011万円となった。これは、高度医療や新型コロナウイルス感染症に対応するための看護師等の増員などによるものである。

医業外費用は、令和2年度に比べ 1億 2,933万円増加し、14億 7,252万円となった。これは、医業費用の増加等により控除対象外消費税が 1億 2,488万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、旧市民病院の施設の除却 67億 5,147万円等によるものである。

## ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-10 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	9,378,397	100	8,400,752	100	977,645	11.6
	医 業 収 益 (a)	5,913,118	63.1	5,550,945	66.1	362,172	6.5
	入 院 収 益	5,260,245	56.1	4,909,297	58.4	350,947	7.1
	外 来 収 益	508,039	5.4	482,777	5.7	25,261	5.2
	そ の 他	144,834	1.5	158,870	1.9	△ 14,036	△ 8.8
	医 業 外 収 益	3,436,715	36.6	2,819,903	33.6	616,812	21.9
	一 般 会 計 負 担 金	1,675,961	17.9	1,600,541	19.1	75,419	4.7
	一 般 会 計 補 助 金	236,809	2.5	231,933	2.8	4,875	2.1
	国 ・ 県 補 助 金	804,563	8.6	443,538	5.3	361,024	81.4
	長 期 前 受 金 戻 入	417,038	4.4	402,497	4.8	14,541	3.6
	そ の 他	302,343	3.2	141,392	1.7	160,951	113.8
	研 究 助 成 収 益	2,522	0.0	2,489	0.0	32	1.3
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	26,041	0.3	27,412	0.3	△ 1,371	△ 5.0
	特 別 利 益	15,894	—	2,406	—	13,487	略
合 計	9,394,292	—	8,403,159	—	991,133	11.8	
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	8,486,166	100	8,220,463	100	265,703	3.2
	医 業 費 用 (b)	7,998,970	94.3	7,729,502	94.0	269,467	3.5
	給 与 費	4,524,894	53.3	4,429,496	53.9	95,398	2.2
	材 料 費	1,175,580	13.9	1,113,323	13.5	62,257	5.6
	経 費	1,613,162	19.0	1,508,069	18.3	105,093	7.0
	減 価 償 却 費	661,177	7.8	654,374	8.0	6,803	1.0
	そ の 他	24,154	0.3	24,240	0.3	△ 86	△ 0.4
	医 業 外 費 用	439,936	5.2	441,524	5.4	△ 1,587	△ 0.4
	医 学 研 究 費 用	675	0.0	1,157	0.0	△ 482	△ 41.7
	介 護 老 人 保 健 施 設 費	46,584	0.5	48,279	0.6	△ 1,694	△ 3.5
	特 別 損 失	21,101	—	19,196	—	1,905	9.9
合 計	8,507,268	—	8,239,659	—	267,608	3.2	
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 2,085,851	—	△ 2,178,557	—	92,705	—	
経 常 損 益 (c)-(d)	892,230	—	180,288	—	711,941	394.9	
純 損 益 (e)-(f)	887,024	—	163,499	—	723,524	442.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 25,231,813	—	△ 25,395,313	—	163,499	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 24,344,789	—	△ 25,231,813	—	887,024	—	

## (7) 経常損益等の状況

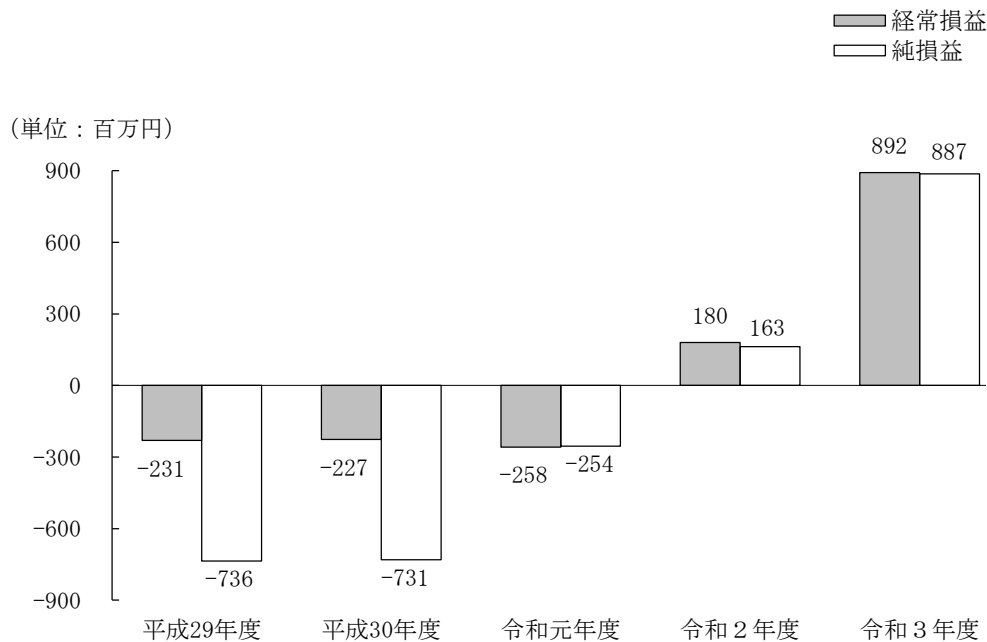
経常損益は、令和2年度 1億 8,029万円の経常利益から 8億 9,223万円の経常利益となった。これは、主に入院収益が 3億 5,095万円及び国・県補助金が 3億 6,102万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和2年度 1億 6,350万円の純利益から 8億 8,702万円の純利益となった。

なお、未処理欠損金は 243億 4,479万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-11**のとおりである。

図表4-8-11 損益の推移



注 脳卒中・神経脊椎センターでは、平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金について平成26年度から平成30年度まで特別損失として各年度 4億円を分割計上していた。

## (イ) 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ 9億 7,765万円増加し、93億 7,840万円となった。

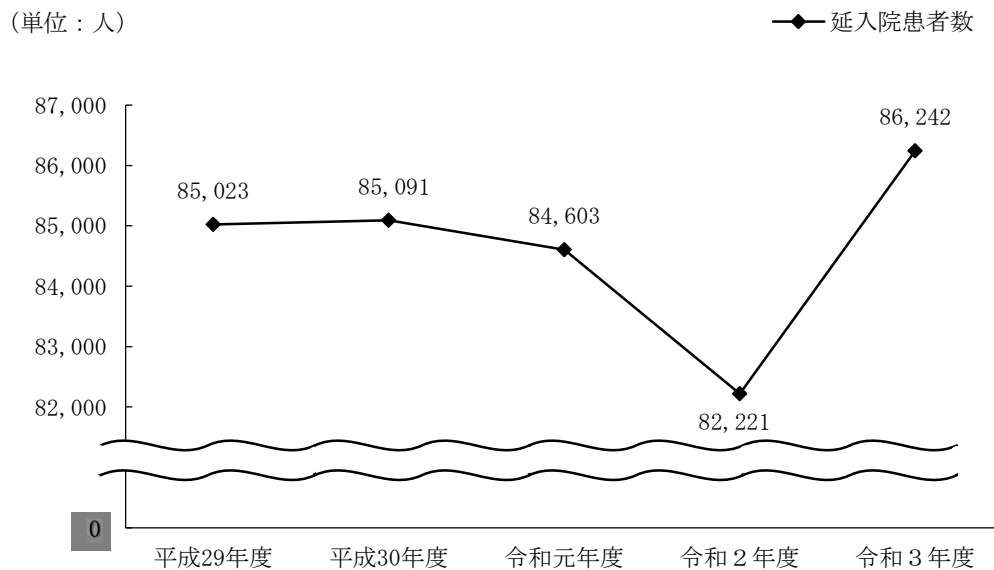
内訳をみると、医業収益は、令和2年度に比べ 3億 6,217万円増加し、59億 1,312万円となった。

このうち入院収益は、令和2年度に比べ 3億 5,095万円増加し、52億 6,025万円となった。入院収益は、主に延入院患者数が、令和2年度に比べ

4,021人増加し 86,242人となったことなどにより増加した。これは、脳卒中・神経疾患、脊椎脊髄疾患等の各診療領域において、積極的に救急患者を受け入れたことや循環器内科医師を増員して心臓リハビリテーションに診療領域を拡大し、医療機能を充実したこと等によるものである。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表4-8-12**のとおりである。

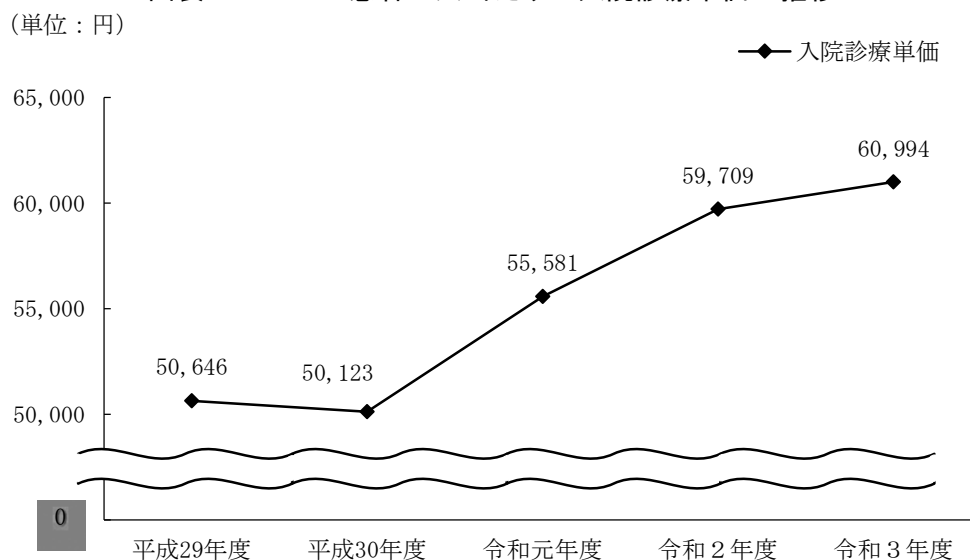
**図表4-8-12 延入院患者数の推移**



また、患者1人当たりの入院診療単価は、診療単価が高額な脊椎脊髄外科等の手術件数が増加したことなどにより、令和2年度に比べ 1,285円増加し、60,994円に上昇した。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-13**のとおりである。

**図表4-8-13 患者1人当たりの入院診療単価の推移**



外来収益は、令和2年度に比べ2,526万円増加し、5億804万円となった。これは、主に延外来患者数が令和2年度に比べ1,151人増加したためである。

医業外収益は、令和2年度に比べ6億1,681万円増加し、34億3,672万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金が3億6,102万円増加したことなどによるものである。

#### (ウ) 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ2億6,570万円増加し、84億8,617万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和2年度に比べ2億6,947万円増加し、79億9,897万円となった。このうち、経費は、介護用品の提供に係る委託料の増などから1億509万円増加し、16億1,316万円となった。給与費は、脳卒中集中治療室の看護師を増員したことなどから、9,540万円増加し、45億2,489万円となった。

医業外費用は、令和2年度に比べ159万円減少し、4億3,994万円となった。これは、企業債残高の減により企業債利息等が減少したことなどによるものである。

特別損失は、主に固定資産の除却によるものである。

エ みなと赤十字病院

図表4-8-14 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	4,757,155	100	5,271,513	100	△ 514,358	△ 9.8
經常収益(c)	4,757,155	100	5,271,513	100	△ 514,358	△ 9.8
医業収益(a)	53,956	1.1	61,772	1.2	△ 7,816	△ 12.7
一般会計負担金	53,956	1.1	61,772	1.2	△ 7,816	△ 12.7
医業外収益	4,703,198	98.9	5,209,740	98.8	△ 506,542	△ 9.7
一般会計負担金	560,317	11.8	584,355	11.1	△ 24,037	△ 4.1
国・県補助金	2,903,258	61.0	2,738,391	51.9	164,867	6.0
長期前受金戻入	386,427	8.1	1,032,307	19.6	△ 645,880	△ 62.6
資本費繰入収益	225,121	4.7	225,121	4.3	0	0
指定管理者負担金	587,909	12.4	587,909	11.2	0	0
その他	40,165	0.8	41,656	0.8	△ 1,490	△ 3.6
特別利益	—	—	6,423	—	△ 6,423	皆減
合計	4,757,155	—	5,277,937	—	△ 520,781	△ 9.9
総 費 用 (f)	4,286,606	100	5,124,030	100	△ 837,424	△ 16.3
經常費用(d)	4,286,606	100	5,124,030	100	△ 837,424	△ 16.3
医業費用(b)	3,818,764	89.1	4,620,503	90.2	△ 801,738	△ 17.4
給与費	11,900	0.3	11,697	0.2	203	1.7
経費	3,222,321	75.2	3,064,817	59.8	157,503	5.1
減価償却費	583,531	13.6	1,543,567	30.1	△ 960,036	△ 62.2
資産減耗費	1,011	0.0	420	0.0	591	140.7
医業外費用	467,841	10.9	503,527	9.8	△ 35,685	△ 7.1
特別損失	760	—	6,423	—	△ 5,663	△ 88.2
合計	4,287,366	—	5,130,454	—	△ 843,087	△ 16.4
医業損益(a)-(b)	△ 3,764,808	—	△ 4,558,730	—	793,922	—
經常損益(c)-(d)	470,548	—	147,482	—	323,065	219.1
純損益(e)-(f)	469,788	—	147,482	—	322,305	218.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 12,196,600	—	△ 12,344,082	—	147,482	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 11,726,811	—	△ 12,196,600	—	469,788	—

病院事業会計と指定管理者との関係は、図表4-8-15の「みなと赤十字病院の収支の仕組み(概念図)」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成21年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。



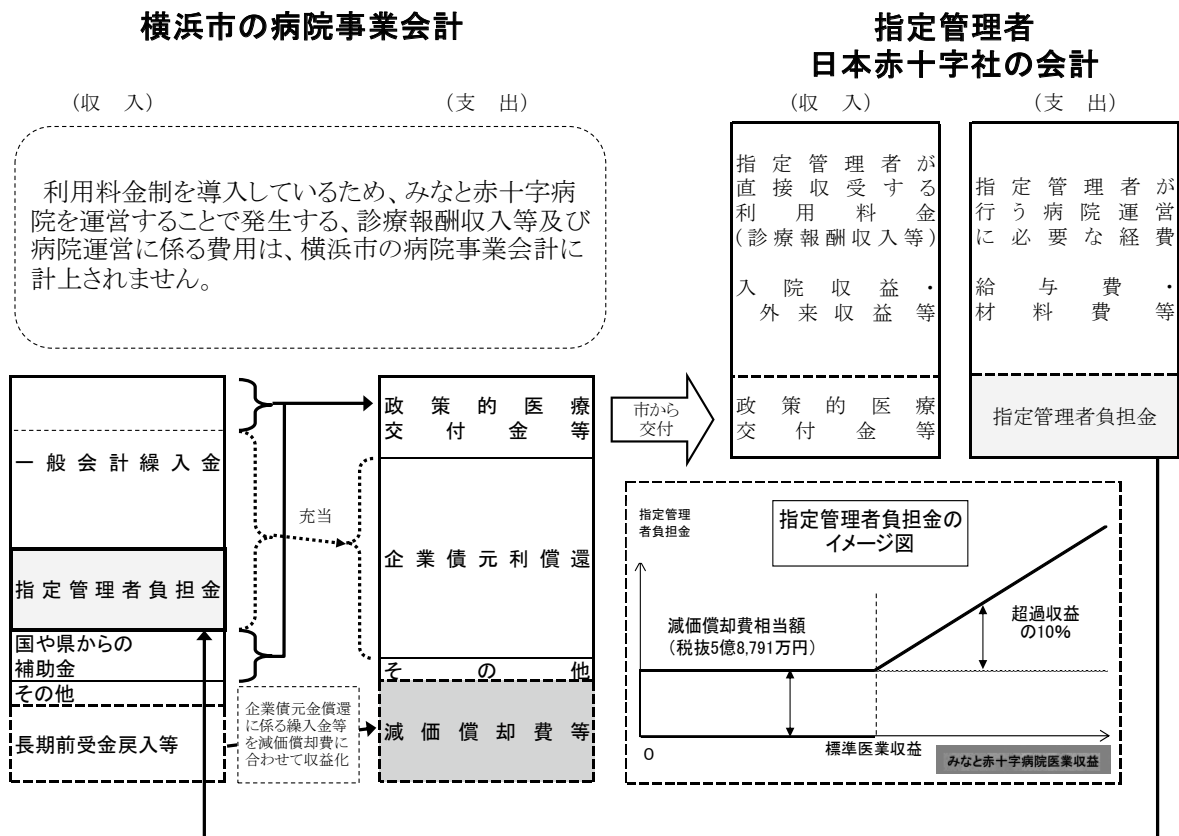
病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、**図表4-8-15**中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対する一般会計繰入金、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて指定管理者から支払われる指定管理者負担金、長期前受金戻入並びに国や県からの補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金についても病院事業会計で収益計上し、経費（交付金）として指定管理者へ支出している。

なお、医業収益に応じて指定管理者（日本赤十字社）が支払う指定管理者負担金とは、一般社団法人全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準医業収益額を上回った場合には、上回った額の10分の1を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものであるが、令和3年度において加算はなかった。

図表4-8-15 みなと赤十字病院の収支の仕組み（概念図）



出典：医療局病院経営本部資料

(7) 経常損益等の状況

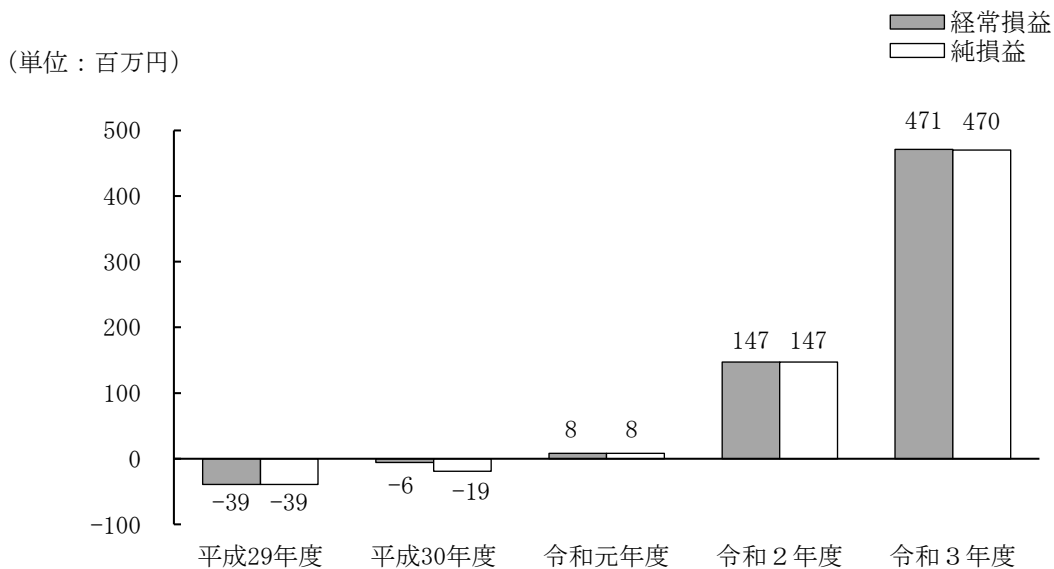
経常損益については、令和2年度 1億 4,748万円の経常利益から 4億 7,055万円の経常利益となった。これは、電気設備等の償却が令和2年度に終了したことに伴う減価償却費の減等によるものである。

純損益は、令和2年度 1億 4,748万円の純利益から 4億 6,979万円の純利益となった。

なお、未処理欠損金は 117億 2,681万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-16**のとおりである。

図表4-8-16 損益の推移



(イ) 収益の状況

経常収益は、令和2年度に比べ 5億 1,436万円減少し、47億 5,716万円となった。これは、長期前受金戻入が 6億 4,588万円減少したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和2年度に比べ 8億 3,742万円減少し、42億 8,661万円となった。これは、主に減価償却費の減によるものである。

（参考）

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表4-8-17のとおりであり、令和3年度は、26億 5,846万円の経常利益となった。

図表4-8-17 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

（税抜）

		令和3年度	令和2年度	増 △ 減
		億円	億円	億円
経	常 収 益	231.7	226.9	4.8
うち	医業収益	193.8	192.2	1.5
	補助金収益	35.4	31.9	3.5
経	常 費 用	205.1	201.6	3.6
経	常 損 益	26.6	25.3	1.3

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う補正予算の状況  
ア 市民病院

図表4-8-18 令和3年度当初予算額及び補正予算額（市民病院）

（税込）

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
市民病院事業収益	29,770,545	179,409	29,949,954
医業収益	27,104,724	△2,271,617	24,833,107
医業外収益	2,665,821	2,451,026	5,116,847
市民病院事業費用	30,229,657	179,409	30,409,066
医業費用	29,359,700	179,409	29,539,109
医業外費用	360,217	－	360,217
特別損失	209,740	－	209,740
予備費	300,000	－	300,000
市民病院事業資本的収入	1,738,186	60,838	1,799,024
企業債	674,000	－	674,000
一般会計負担金	801,867	－	801,867
一般会計補助金	157,734	－	157,734
国庫補助金	0	6,968	6,968
県補助金	0	53,870	53,870
その他の資本的収入	104,585	－	104,585
市民病院事業資本的支出	2,095,292	60,838	2,156,130
建設改良費	500,000	60,838	560,838
企業債償還金	1,582,932	－	1,582,932
投資	12,360	－	12,360

市民病院では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

医業収益は、入院収益の減少による減額 22億 7,162万円、医業外収益は、国・県補助金の受入れによる増額 24億 5,103万円である。国・県補助金は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金である。

医業費用は、材料費の増額 1億 4,984万円等である。

資本的支出は、超音波画像診断装置などの医療機器等の購入のための建設改良費の増額 6,084万円である。

## イ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-19 令和3年度当初予算額及び補正予算額（脳卒中・神経脊椎センター）

(税込)

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
脳卒中・神経脊椎センター事業収益	8,568,878	27,289	8,596,167
医業収益	6,058,135	△880,430	5,177,705
医業外収益	2,463,151	907,719	3,370,870
研究助成収益	20,000	—	20,000
介護老人保健施設収益	27,592	—	27,592
脳卒中・神経脊椎センター事業費用	8,716,362	27,289	8,743,651
医業費用	8,293,161	27,289	8,320,450
医業外費用	201,392	—	201,392
医学研究費用	20,000	—	20,000
介護老人保健施設費用	46,509	—	46,509
特別損失	5,300	—	5,300
予備費	150,000	—	150,000
脳卒中・神経脊椎センター事業資本的収入	1,398,531	44,457	1,442,988
企業債	400,000	—	400,000
一般会計負担金	998,521	—	998,521
国庫補助金	0	6,017	6,017
県補助金	0	38,440	38,440
その他の資本的収入	10	—	10
脳卒中・神経脊椎センター事業資本的支出	2,015,963	44,457	2,060,420
建設改良費	400,000	44,457	444,457
企業債償還金	1,615,963	—	1,615,963

脳卒中・神経脊椎センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

医業収益は、入院収益の減少による減額 8億 8,043万円、医業外収益は、国・県補助金の受入れによる増額 9億 772万円である。国・県補助金は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金である。

医業費用は、防護具等の消耗備品費などの経費等の増額 2,729万円である。

資本的支出は、PCR検査装置などの医療機器等の購入のための建設改良費の増額 4,446万円である。

## ウ みなと赤十字病院

図表4-8-20 令和3年度当初予算額及び補正予算額（みなと赤十字病院）

（税込）

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
みなと赤十字病院 事業収益	2,027,282	4,949,749	6,977,031
医業収益	62,282	—	62,282
医業外収益	1,965,000	4,949,749	6,914,749
みなと赤十字病院 事業費用	1,548,052	4,949,749	6,497,801
医業費用	1,033,051	4,949,749	5,982,800
医業外費用	515,001	—	515,001

みなと赤十字病院では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

医業外収益は、国・県補助金の受入れによる増額 49億 4,975万円である。これは、指定管理者が対応した新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金である。また、医業費用は、この補助金を指定管理者に交付するものである。



(3) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-21 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 3	R 2		R 3	R 2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	29,949,954	33,950,113	100	100	4,000,159	113.4	102.8
医業収益	24,833,107	26,948,300	79.4	84.2	2,115,193	108.5	101.5
医業外収益	5,116,847	4,622,542	13.6	15.2	△ 494,304	90.3	106.0
特別利益	0	2,379,269	7.0	0.6	2,379,269	—	—

図表4-8-22 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益（175億円）</li> <li>・外来収益（85億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金（20億円）</li> <li>・長期前受金戻入（10億円）</li> <li>・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、6億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧市民病院等の施設の除却に係る長期前受金戻入（24億円）</li> </ul>

図表4-8-23 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益の増（19億円）</li> <li>・外来収益の増（2億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助金の減（5億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧市民病院等の施設の除却に係る長期前受金戻入の増（24億円）</li> </ul>



図表4-8-24 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	30,409,066	36,542,381	100	100	△ 6,133,315	120.2	79.0
医業費用	29,820,119	29,323,535	80.2	95.8	496,583	98.3	99.7
医業外費用	376,625	366,998	1.0	1.2	9,627	97.4	67.0
特別損失 <sup>注</sup>	209,740	6,851,847	18.8	3.0	△ 6,642,107	略	10.8
予備費	2,580	0	0	0	2,580	0	0

注 特別損失(旧市民病院施設の除却費)の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-25 決算額の内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費(133億円)</li> <li>・薬品等の材料費(91億円)</li> <li>・委託料等の経費(44億円)</li> </ul>
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等(2億円)</li> </ul>
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧市民病院の施設の除却費(68億円)</li> </ul>

図表4-8-26 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費の残(5億円)</li> </ul>

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-27 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	8,596,167	9,420,961	100	100	824,794	109.6	99.2
医業収益	5,177,705	5,926,059	62.9	66.0	748,354	114.5	93.9
医業外収益	3,370,870	3,448,885	36.6	33.6	78,015	102.3	112.4
研究助成収益	20,000	2,522	0.0	0.0	△ 17,477	12.6	12.9
介護老人保健施設 収益	27,592	27,591	0.3	0.3	△ 0	100.0	100.0
特別利益	0	15,903	0.2	0.0	15,903	—	—

図表4-8-28 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益（53億円）</li> <li>・外来収益（5億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、17億円）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金（8億円）</li> <li>・長期前受金戻入（4億円）</li> </ul>

図表4-8-29 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益の増（8億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金の増（1億円）</li> </ul>

図表4-8-30 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	8,743,651	8,533,053	100	100	210,597	97.6	95.9
医 業 費 用	8,466,791	8,267,091	96.9	96.6	199,700	97.6	97.6
医 業 外 費 用	201,392	197,533	2.3	2.6	3,858	98.1	98.0
医学研究費用	20,000	742	0.0	0.0	19,257	3.7	6.4
介護老人保健 施設費用 <sup>注</sup>	46,509	46,584	0.5	0.6	△ 75	100.2	102.0
特別損失 <sup>注</sup>	5,300	21,101	0.2	0.2	△ 15,801	398.1	278.9
予 備 費	3,658	0	0	0	3,658	0	0

注 介護老人保健施設費用（減価償却費）及び特別損失（固定資産除却費）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-31 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費（45億円）</li> <li>・委託料等の経費（18億円）</li> <li>・診療材料等の材料費（13億円）</li> </ul>
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（2億円）</li> </ul>

図表4-8-32 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費の残（2億円）</li> </ul>

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-33 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業収益	6,977,031	4,815,946	100	100	△ 2,161,084	69.0	97.7
医業収益	62,282	53,956	1.1	1.2	△ 8,325	86.6	99.2
医業外収益	6,914,749	4,761,989	98.9	98.7	△ 2,152,759	68.9	97.6
特別利益	—	—	—	0.1	—	—	—

図表4-8-34 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・一般会計負担金（救急医療に要する経費、1億円）
医業外収益	・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金（29億円） ・指定管理者負担金（6億円） ・一般会計負担金（企業債利息等、6億円） ・長期前受金戻入（4億円）

図表4-8-35 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業外収益	・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金のうち、県からの補助金が見込みを下回ったことによる残（21億円）

図表4-8-36 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業費用	6,497,801	4,346,151	100	100	2,151,649	66.9	98.1
医業費用	5,972,264	3,819,901	87.9	89.1	2,152,362	64.0	97.9
医業外費用	525,536	525,489	12.1	10.8	47	100.0	98.8
特別損失 <sup>注</sup>	0	760	0.0	0.1	△ 760	—	—

注 特別損失（固定資産除却費）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-37 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等に係る指定管理者への交付金（32億円）</li> <li>減価償却費（6億円）</li> </ul>
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債利息等（5億円）</li> </ul>

図表4-8-38 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者への交付金の残（22億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-39 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 3	R 2		R 3	R 2
市民病院事業 資本的収入	千円 1,799,024	千円 1,477,365	% 100	% 100	千円 △ 321,658	% 82.1	% 68.2
企業債	674,000	485,000	32.8	40.0	△ 189,000	72.0	49.5
一般会計負担金	801,867	769,766	52.1	53.1	△ 32,100	96.0	87.3
一般会計補助金	157,734	157,733	10.7	—	△ 1	100.0	—
国庫補助金	6,968	6,967	0.5	1.2	△ 0	100.0	—
県補助金	53,870	52,208	3.5	5.3	△ 1,662	96.9	109.9
その他の 資本的収入	104,585	5,690	0.4	0.4	△ 98,894	5.4	169.4

図表4-8-40 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・旧市民病院の施設の解体工事を行わなかったことによる企業債発行額の減 (2億円)

図表4-8-41 予算決算比較対照表 (資本的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
市民病院事業 資本的支出	千円 2,156,130	千円 2,093,767	% 100	% 100	千円 0	千円 62,362	% 97.1	% 65.9
建設改良費	560,838	552,795	26.4	36.3	0	8,042	98.6	67.6
企業債償還金	1,582,932	1,539,532	73.5	63.6	0	43,399	97.3	65.3
投 資	12,360	1,440	0.1	0.1	0	10,920	11.7	14.6

図表4-8-42 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・高エネルギー放射線治療装置等の器械備品の購入費 (6億円)

図表4-8-43 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
企業債償還金	・令和2年度の器械備品の購入額が見込みを下回ったことによる企業債の発行減による残 (4千万円)

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-44 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R3	R2		R3	R2
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	千円 1,442,988	千円 1,264,897	% 100	% 100	千円 △ 178,090	% 87.7	% 92.8
企業債	400,000	205,000	16.2	22.9	△ 195,000	51.3	75.7
一般会計負担金	998,521	990,969	78.3	71.1	△ 7,551	99.2	99.4
国庫補助金	6,017	28,753	2.3	—	22,736	477.9	—
県補助金	38,440	35,195	2.8	6.0	△ 3,245	91.6	110.6
その他 資本的収入	10	4,979	0.4	0.0	4,969	略	略

図表4-8-45 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備工事費の執行が見込みを下回ったことによる減（1億円）</li> <li>・医療機器等の購入が見込みを下回ったことによる減（1億円）</li> </ul>



図表4-8-46 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	2,060,420	1,863,568	100	100	0	196,852	90.4	96.6
建設改良費	444,457	262,705	14.1	21.4	0	181,751	59.1	87.8
企業債償還金	1,615,963	1,600,862	85.9	78.6	0	15,100	99.1	99.3

図表4-8-47 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・医療機器等の固定資産購入費（2億円）

図表4-8-48 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・施設整備工事費の残（1億円） ・医療機器等の固定資産購入費の残（1億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-49 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2		R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,561,729	1,561,727	100	100	△ 1	100.0	95.0
企業債	—	—	—	16.5	—	—	75.8
一般会計負担金	1,336,607	1,336,606	85.6	71.3	△ 0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	14.4	12.2	△ 0	100.0	100.0

図表4-8-50 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・企業債元金償還金（13億円）

図表4-8-51 予算決算比較対照表（資本的支出）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R3	R2			R3	R2
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業資本的支出	2,013,004	1,999,928	100	100	0	13,075	99.4	95.5
建設改良費	15,000	1,925	0.1	13.4	0	13,075	12.8	73.9
企業債償還金	1,998,004	1,998,003	99.9	86.6	0	0	100.0	100.0

## (4) 財政状態

## ア 病院事業全体

図表4-8-52 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	82,573,534	87.5	92,377,454	90.6	△ 9,803,920	△ 10.6
	有 形 固 定 資 産	78,831,695	83.5	88,279,060	86.5	△ 9,447,365	△ 10.7
	土 地	23,569,555	25.0	23,569,555	23.1	0	0
	建 物	47,965,339	50.8	56,428,997	55.3	△ 8,463,658	△ 15.0
	器 械 備 品	6,169,441	6.5	6,959,386	6.8	△ 789,944	△ 11.4
	建 設 仮 勘 定	91,805	0.1	91,805	0.1	0	0
	そ の 他	1,035,553	1.1	1,229,315	1.2	△ 193,761	△ 15.8
	無 形 固 定 資 産	893,807	0.9	1,160,230	1.1	△ 266,423	△ 23.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,848,031	3.0	2,938,163	2.9	△ 90,132	△ 3.1
	流 動 資 産	11,802,839	12.5	9,634,679	9.4	2,168,159	22.5
	現 金 ・ 預 金	3,386,036	3.6	1,896,075	1.9	1,489,961	78.6
	未 収 金	8,101,711	8.6	7,458,505	7.3	643,206	8.6
	貸 倒 引 当 金	△ 15,652	△0.0	△ 6,184	△0.0	△ 9,468	—
	そ の 他	330,743	0.4	286,282	0.3	44,460	15.5
	資 産 合 計	94,376,373	100	102,012,134	100	△ 7,635,760	△ 7.5
負 債	固 定 負 債	74,947,179	79.4	79,274,744	77.7	△ 4,327,565	△ 5.5
	企 業 債	67,978,107	72.0	72,392,553	71.0	△ 4,414,446	△ 6.1
	引 当 金	6,969,071	7.4	6,882,191	6.7	86,880	1.3
	流 動 負 債	11,074,922	11.7	12,222,117	12.0	△ 1,147,195	△ 9.4
	企 業 債	5,104,448	5.4	5,138,401	5.0	△ 33,952	△ 0.7
	未 払 金	4,600,963	4.9	5,730,804	5.6	△ 1,129,840	△ 19.7
	賞 与 引 当 金	1,207,204	1.3	1,209,896	1.2	△ 2,692	△ 0.2
	そ の 他	162,305	0.2	143,015	0.1	19,289	13.5
繰 延 収 益	6,501,318	6.9	7,697,053	7.5	△ 1,195,734	△ 15.5	
負 債 合 計	92,523,420	98.0	99,193,916	97.2	△ 6,670,495	△ 6.7	
資 本	資 本 金	37,517,071	39.8	37,517,071	36.8	0	0
	資 本 剰 余 金	9,066,212	9.6	8,794,155	8.6	272,057	3.1
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 44,730,331	△47.4	△ 43,493,009	△42.6	△ 1,237,322	—
	資 本 合 計	1,852,952	2.0	2,818,217	2.8	△ 965,265	△ 34.3
負 債 ・ 資 本 合 計	94,376,373	100	102,012,134	100	△ 7,635,760	△ 7.5	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 54,323,194千円、令和2年度 71,364,666千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 17,867,816千円、令和2年度 17,487,950千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ 市民病院

図表4-8-53 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	42,210,144	71.8	50,992,929	79.2	△ 8,782,785	△ 17.2
有 形 固 定 資 産	38,746,782	65.9	47,230,641	73.4	△ 8,483,858	△ 18.0
土 地	7,462,625	12.7	7,462,625	11.6	0	0
建 物	25,288,549	43.0	32,893,564	51.1	△ 7,605,014	△ 23.1
器 械 備 品	5,284,060	9.0	5,973,201	9.3	△ 689,141	△ 11.5
建 設 仮 勘 定	91,805	0.2	91,805	0.1	0	0
そ の 他	619,741	1.1	809,444	1.3	△ 189,702	△ 23.4
無 形 固 定 資 産	821,797	1.4	1,018,451	1.6	△ 196,654	△ 19.3
投 資 そ の 他 の 資 産	2,641,564	4.5	2,743,836	4.3	△ 102,272	△ 3.7
流 動 資 産	16,551,568	28.2	13,365,110	20.8	3,186,457	23.8
現 金 ・ 預 金	2,313,139	3.9	155,114	0.2	2,158,024	略
未 収 金	5,936,819	10.1	5,728,087	8.9	208,731	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 10,947	△0.0	△ 2,620	△0.0	△ 8,327	—
預 託 金	8,055,950	13.7	7,255,950	11.3	800,000	11.0
そ の 他	256,607	0.4	228,578	0.4	28,028	12.3
資 産 合 計	58,761,712	100	64,358,040	100	△ 5,596,327	△ 8.7
固 定 負 債	44,418,717	75.6	45,436,636	70.6	△ 1,017,919	△ 2.2
企 業 債	39,589,636	67.4	40,660,828	63.2	△ 1,071,191	△ 2.6
引 当 金	4,829,080	8.2	4,775,808	7.4	53,271	1.1
流 動 負 債	5,549,776	9.4	4,994,978	7.8	554,797	11.1
企 業 債	1,556,193	2.6	1,539,534	2.4	16,658	1.1
未 払 金	2,968,473	5.1	2,449,025	3.8	519,448	21.2
賞 与 引 当 金	875,567	1.5	873,418	1.4	2,149	0.2
そ の 他	149,541	0.3	133,000	0.2	16,541	12.4
繰 延 収 益	1,267,379	2.2	3,815,862	5.9	△ 2,548,482	△ 66.8
負 債 合 計	51,235,873	87.2	54,247,477	84.3	△ 3,011,604	△ 5.6
資 本 金	15,942,748	27.1	15,942,748	24.8	0	0
資 本 剰 余 金	241,822	0.4	232,410	0.4	9,412	4.0
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 8,658,731	△14.7	△ 6,064,595	△ 9.4	△ 2,594,135	—
資 本 合 計	7,525,839	12.8	10,110,562	15.7	△ 2,584,723	△ 25.6
負 債 ・ 資 本 合 計	58,761,712	100	64,358,040	100	△ 5,596,327	△ 8.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 6,271,054千円、令和2年度 23,984,286千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 3,599,690千円、令和2年度 4,258,020千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-54 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 除却による減（△68億円）</li> <li>・ 減価償却による減（△24億円）</li> <li>・ 器械備品の新規取得による増（5億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現金・預金の増（22億円）</li> <li>・ 脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の増（8億円）</li> <li>・ 入院収益等の未収金の増（2億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△16億円）</li> <li>・ 企業債の発行（5億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（16億円）</li> <li>・ 器械備品等の未払金の増（5億円）</li> <li>・ 企業債の償還（△15億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繰入金の収益化（△34億円）</li> <li>・ 建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（8億円）</li> </ul>

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-55 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	16,155,975	89.2	16,594,103	92.2	△ 438,127	△ 2.6
	有 形 固 定 資 産	15,890,022	87.8	16,270,876	90.4	△ 380,853	△ 2.3
	土 地	6,335,943	35.0	6,335,943	35.2	0	0
	建 物	8,592,479	47.5	8,888,800	49.4	△ 296,321	△ 3.3
	器 械 備 品	877,265	4.8	975,874	5.4	△ 98,609	△ 10.1
	そ の 他	84,334	0.5	70,257	0.4	14,077	20.0
	無 形 固 定 資 産	72,009	0.4	141,778	0.8	△ 69,768	△ 49.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	193,943	1.1	181,448	1.0	12,495	6.9
	流 動 資 産	1,951,288	10.8	1,400,753	7.8	550,535	39.3
	現 金 ・ 預 金	144,384	0.8	131,743	0.7	12,641	9.6
	未 収 金	1,737,472	9.6	1,214,868	6.8	522,603	43.0
	貸 倒 引 当 金	△ 4,704	△0.0	△ 3,563	△0.0	△ 1,140	—
	そ の 他	74,136	0.4	57,704	0.3	16,431	28.5
	資 産 合 計	18,107,264	100	17,994,856	100	112,408	0.6
	負 債	固 定 負 債	9,355,932	51.7	10,630,091	59.1	△ 1,274,159
企 業 債		7,215,941	39.9	8,523,709	47.4	△ 1,307,768	△ 15.3
引 当 金		2,139,991	11.8	2,106,382	11.7	33,609	1.6
流 動 負 債		10,856,798	60.0	11,022,468	61.3	△ 165,670	△ 1.5
企 業 債		1,512,768	8.4	1,600,863	8.9	△ 88,094	△ 5.5
未 払 金		953,684	5.3	829,066	4.6	124,617	15.0
賞 与 引 当 金		331,637	1.8	336,478	1.9	△ 4,841	△ 1.4
預 り 金		8,058,707	44.5	8,256,061	45.9	△ 197,353	△ 2.4
繰 延 収 益		4,146,165	22.9	3,480,951	19.3	665,213	19.1
負 債 合 計	24,358,896	134.5	25,133,512	139.7	△ 774,615	△ 3.1	
資 本	資 本 金	11,248,327	62.1	11,248,327	62.5	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	37.8	6,844,829	38.0	0	0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 24,344,789	△134.4	△ 25,231,813	△140.2	887,024	—
	資 本 合 計	△ 6,251,632	△34.5	△ 7,138,656	△39.7	887,024	—
負 債 ・ 資 本 合 計	18,107,264	100	17,994,856	100	112,408	0.6	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 21,700,182千円、令和2年度 21,597,509千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 3,479,194千円、令和2年度 3,052,547千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-56 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△7億円）</li> <li>・器械備品等の新規取得による増（3億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等の未収金の増（5億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△15億円）</li> <li>・企業債の発行（2億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△16億円）</li> <li>・みなと赤十字病院からの預り金の減（△10億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（15億円）</li> <li>・市民病院からの預り金の増（8億円）</li> <li>・退職手当等の未払金の増（1億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（11億円）</li> <li>・繰入金等の収益化（△4億円）</li> </ul>

## エ みなと赤十字病院

図表4-8-57 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	24,207,413	94.4	24,790,421	88.5	△ 583,008	△ 2.4
	有 形 固 定 資 産	24,194,890	94.4	24,777,543	88.5	△ 582,652	△ 2.4
	土 地	9,770,987	38.1	9,770,987	34.9	0	0
	建 物	14,084,309	54.9	14,646,632	52.3	△ 562,323	△ 3.8
	器 械 備 品	8,116	0.0	10,309	0.0	△ 2,193	△ 21.3
	そ の 他	331,477	1.3	349,613	1.2	△ 18,135	△ 5.2
	投資その他の資産	12,523	0.0	12,878	0.0	△ 355	△ 2.8
	流 動 資 産	1,432,678	5.6	3,218,569	11.5	△ 1,785,891	△ 55.5
	現 金 ・ 預 金	928,513	3.6	1,609,217	5.7	△ 680,703	△ 42.3
	未 収 金	504,165	2.0	609,352	2.2	△ 105,187	△ 17.3
	預 託 金	—	—	1,000,000	3.6	△ 1,000,000	皆減
	資 産 合 計	25,640,092	100	28,008,991	100	△ 2,368,899	△ 8.5
	負 債	固 定 負 債	21,172,529	82.6	23,208,016	82.9	△ 2,035,486
企 業 債		21,172,529	82.6	23,208,016	82.9	△ 2,035,486	△ 8.8
流 動 負 債		2,801,044	10.9	4,554,424	16.3	△ 1,753,380	△ 38.5
企 業 債		2,035,486	7.9	1,998,003	7.1	37,483	1.9
未 払 金		755,551	2.9	2,546,516	9.1	△ 1,790,965	△ 70.3
そ の 他		10,005	0.0	9,904	0.0	101	1.0
繰 延 収 益		1,087,773	4.2	400,239	1.4	687,533	171.8
負 債 合 計	25,061,347	97.7	28,162,680	100.5	△ 3,101,333	△ 11.0	
資 本	資 本 金	10,325,995	40.3	10,325,995	36.9	0	0
	資 本 剰 余 金	1,979,561	7.7	1,716,915	6.1	262,645	15.3
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 11,726,811	△45.7	△ 12,196,600	△43.5	469,788	—
	資 本 合 計	578,745	2.3	△ 153,688	△0.5	732,433	—
負 債 ・ 資 本 合 計	25,640,092	100	28,008,991	100	△ 2,368,899	△ 8.5	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度 26,351,958千円、令和2年度 25,782,870千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和3年度 10,788,931千円、令和2年度 10,177,383千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。



図表4-8-58 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△6億円）
流動資産	・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の減（△10億円） ・現金・預金の減（△7億円） ・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等の未収金の減（△1億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△20億円）
流動負債	・企業債の償還（△20億円） ・指定管理者に交付する国・県補助金等の未払金の減（△18億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（20億円）
資本剰余金	・一般会計からの繰入金（3億円）

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-59 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,056,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,878,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,444,567
資金の増減額	1,489,961
資金期首残高	1,896,075
資金期末残高	3,386,036

注 本表は間接法により作成している。

## イ 市民病院

図表4-8-60 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,636,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,050,701
資金の増減額	2,158,024
資金期首残高	155,114
資金期末残高	2,313,139

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-61 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産除却費（68億円）</li> <li>・ 減価償却費（24億円）</li> <li>・ 未払金の増減額（2億円）</li> <li>・ 長期前払消費税償却（1億円）</li> <li>・ 長期前受金戻入額（△34億円）</li> <li>・ 当年度純損失（△26億円）</li> <li>・ 預託金の増減額（△8億円）</li> <li>・ 未収金の増減額（△2億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計からの繰入金による収入（8億円）</li> <li>・ 有形固定資産の取得による支出（△2億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時借入金の返済による支出（△17億円）</li> <li>・ 企業債償還による支出（△15億円）</li> <li>・ 一時借入れによる収入（17億円）</li> <li>・ 企業債発行による収入（5億円）</li> </ul>

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-62 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	662,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395,862
資金の増減額	12,641
資金期首残高	131,743
資金期末残高	144,384

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-63 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純利益（9億円）</li> <li>・減価償却費（7億円）</li> <li>・未払金の増減額（2億円）</li> <li>・未収金の増減額（△5億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△4億円）</li> <li>・預り金の増減額（△2億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計からの繰入金による収入（10億円）</li> <li>・有形固定資産の取得による支出（△3億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△16億円）</li> <li>・一時借入金の返済による支出（△13億円）</li> <li>・一時借入れによる収入（13億円）</li> <li>・企業債発行による収入（2億円）</li> </ul>

## エ みなと赤十字病院

図表4-8-64 キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	令和3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998,003
資金の増減額	△ 680,703
資金期首残高	1,609,217
資金期末残高	928,513

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-65 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払金の増減額 (△18億円)</li> <li>・長期前受金戻入額 (△4億円)</li> <li>・資本費繰入収益 (△2億円)</li> <li>・預託金の増減額 (10億円)</li> <li>・減価償却費 (6億円)</li> <li>・当年度純利益 (5億円)</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計からの繰入金による収入 (16億円)</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出 (△20億円)</li> </ul>

(6) 経営指標分析（病院別）

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

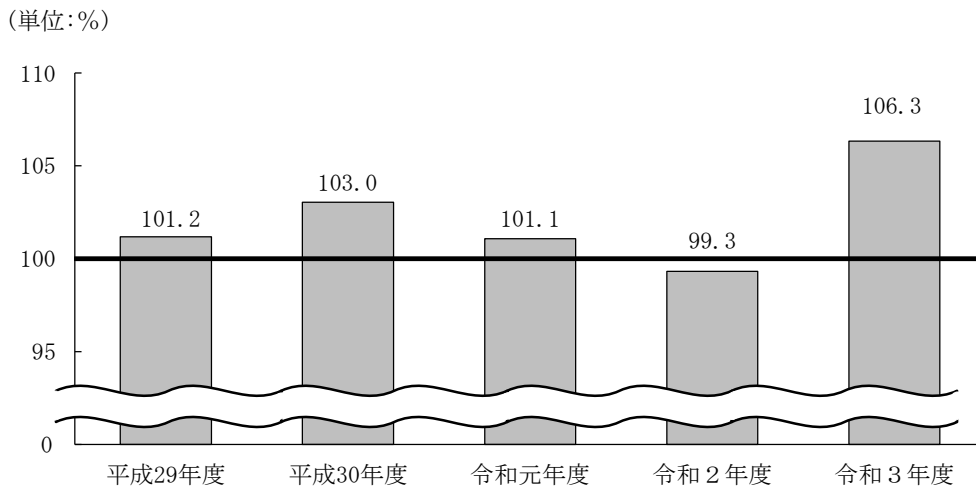
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

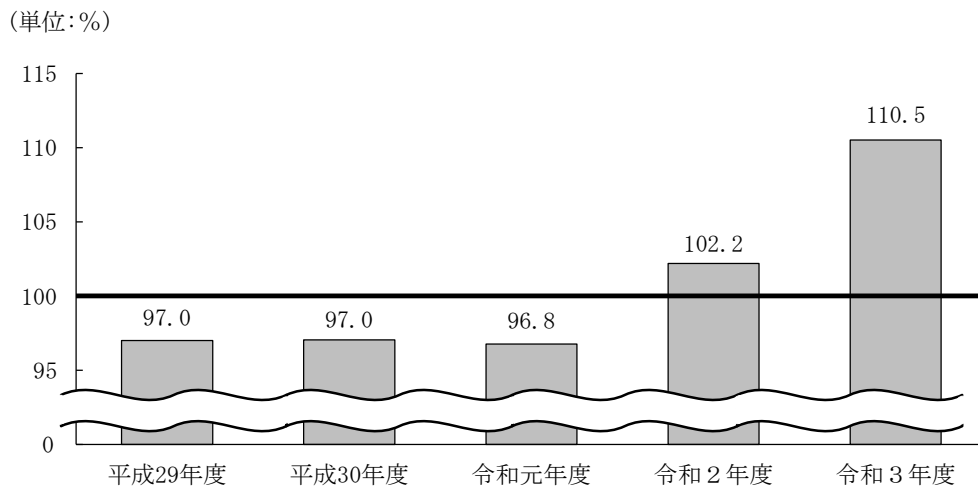
市民病院では、医業収益が増加したことから、比率は 100%を上回っている（図表4-8-66）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金を受け入れたことから、令和2年度に続いて比率は 100%を上回っている（図表4-8-67）。

図表4-8-66 経常収支比率の推移（市民病院）



図表4-8-67 経常収支比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(イ) 累積欠損金比率  $\left( \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

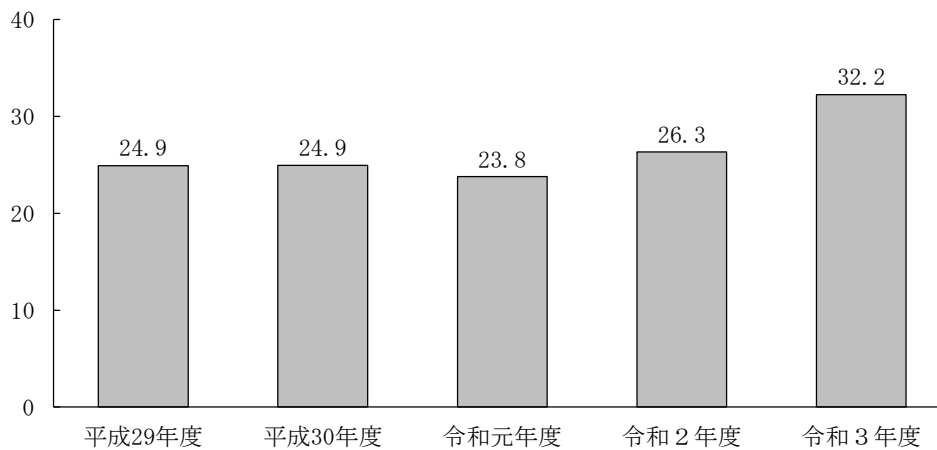
累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

市民病院では、旧市民病院の施設の除却等により特別損失が増加したことから、令和2年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-68）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、医業収益が増加し、当年度未処理欠損金が減少したことにより、令和2年度に比べ比率は低下している（図表4-8-69）。

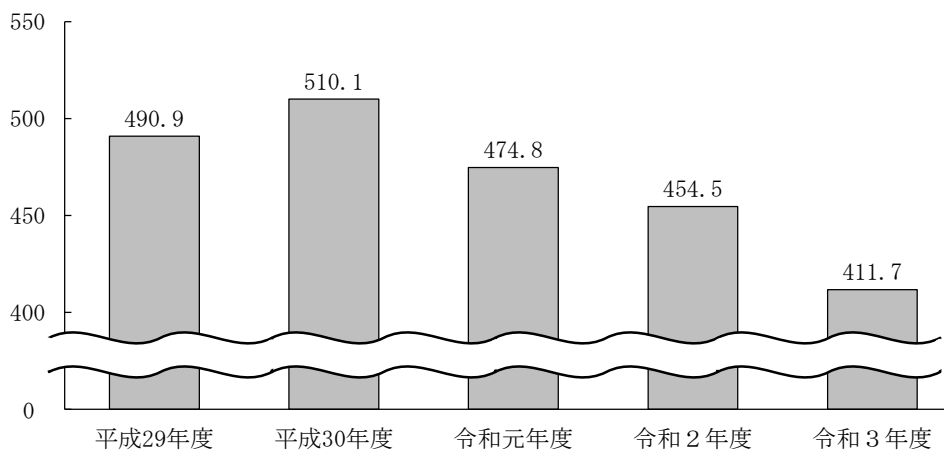
図表4-8-68 累積欠損金比率の推移（市民病院）

（単位：％）



図表4-8-69 累積欠損金比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）

（単位：％）



(ウ) 流動比率  $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

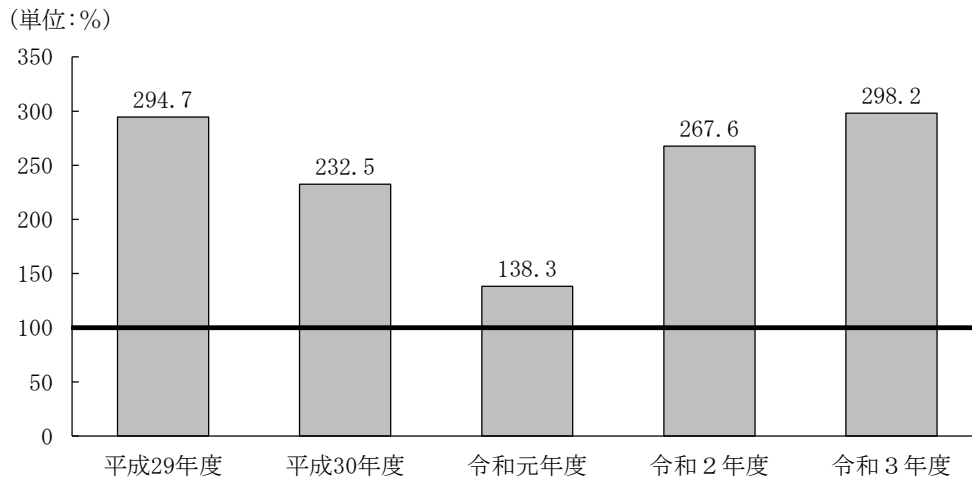
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

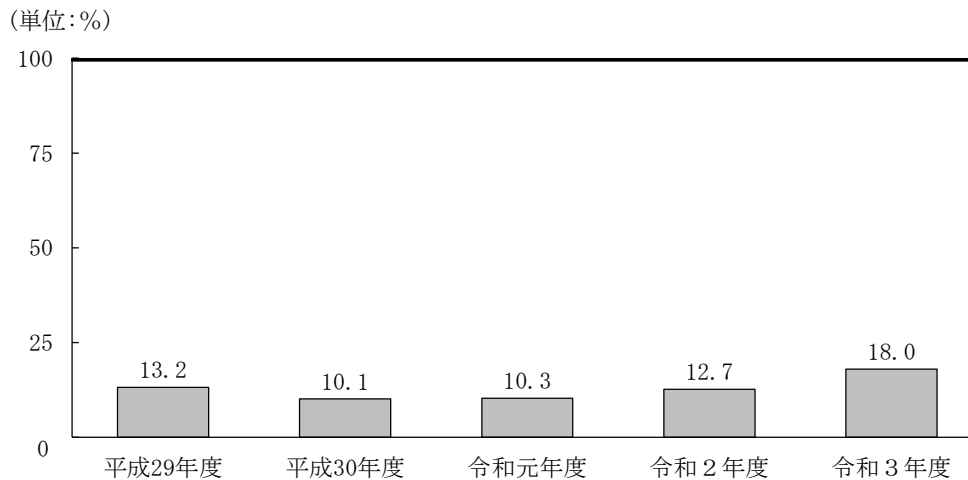
市民病院では、経常利益の増加に伴い現金・預金が増加したことにより、令和2年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-70）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、経常利益の増加に伴い未収金が増加したことにより、令和2年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-71）。

図表4-8-70 流動比率の推移（市民病院）



図表4-8-71 流動比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）





(I) 企業債残高対医業収益比率  $\left( \frac{\text{企業債残高}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

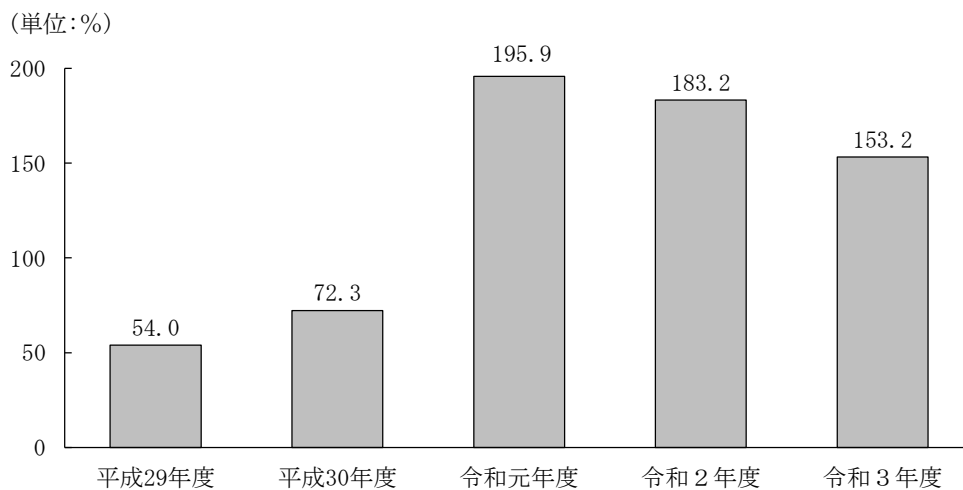
【説明】

企業債残高対医業収益比率は、医業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

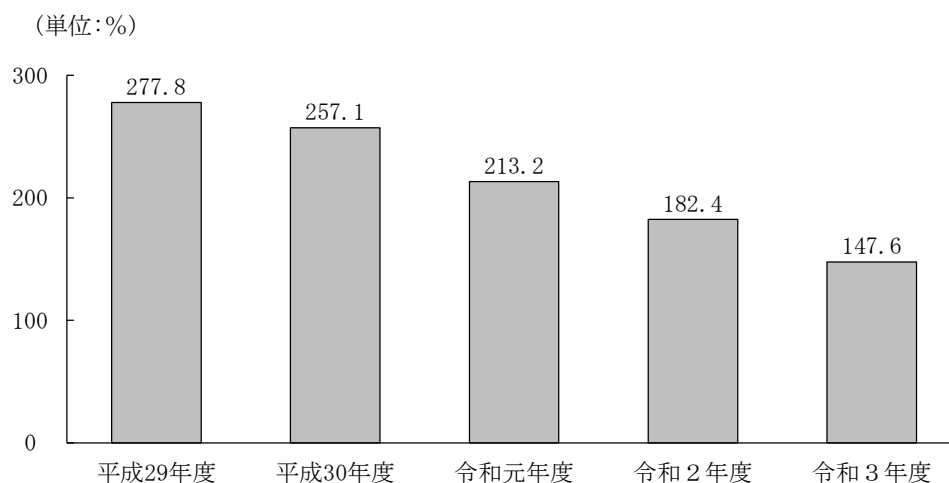
市民病院では、医業収益が増加したことから、令和2年度に比べ比率は低下している（図表4-8-72）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、医業収益が増加したこと及び企業債の償還額が発行額を上回ったことにより企業債残高が減少したため、令和2年度に比べ比率は低下している（図表4-8-73）。

図表4-8-72 企業債残高対医業収益比率の推移（市民病院）



図表4-8-73 企業債残高対医業収益比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



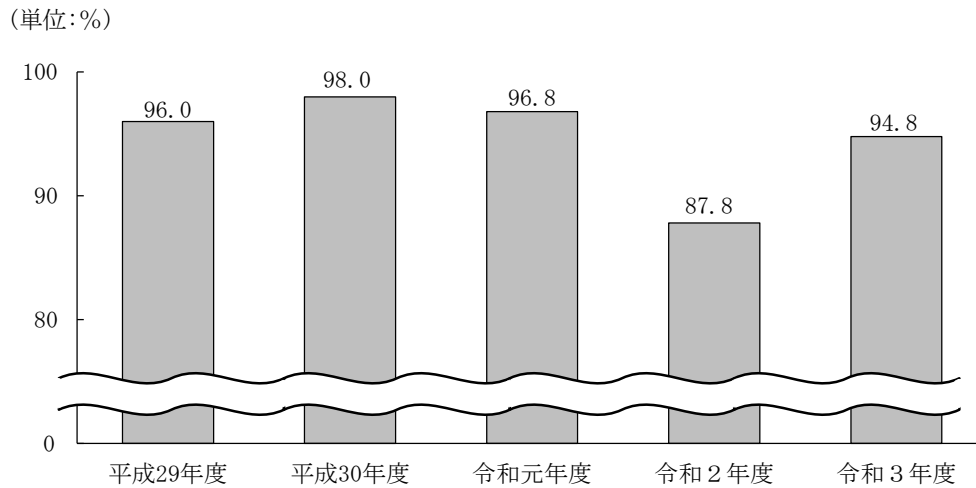
(オ) 修正医業収支比率  $\left( \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$

【説明】

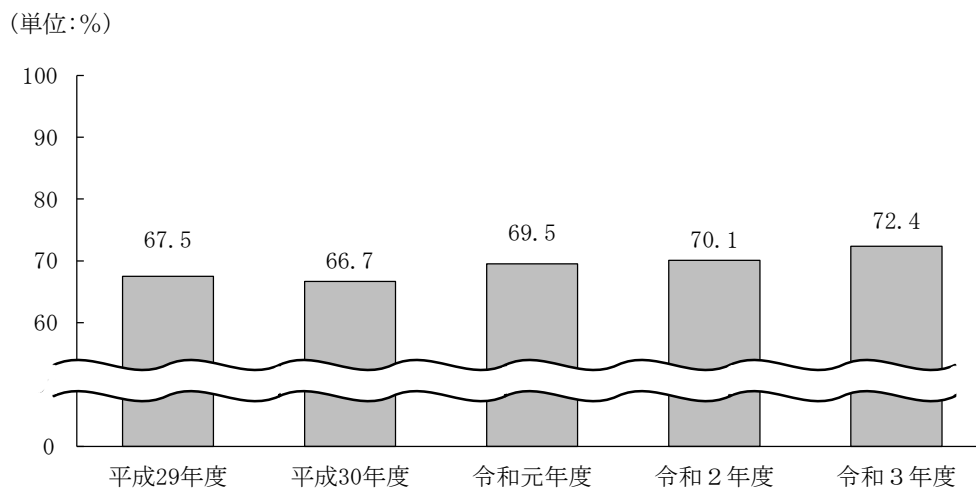
病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターでは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う費用等は医業費用で計上されているが、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等は医業外収益で計上されているため、修正医業収支比率は100%に達していない（図表4-8-74、75）。

図表4-8-74 修正医業収支比率の推移（市民病院）



図表4-8-75 修正医業収支比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



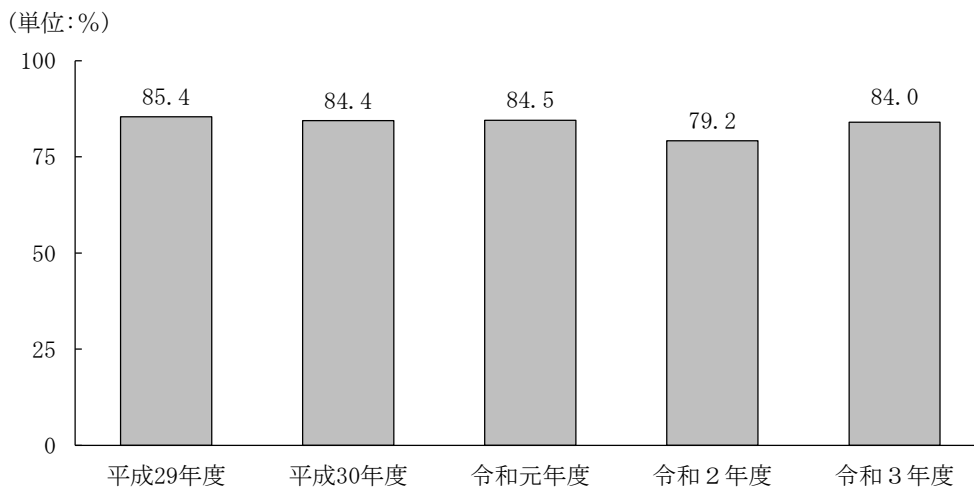
(カ) 病床利用率  $\left( \frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100 \right)$

【説明】

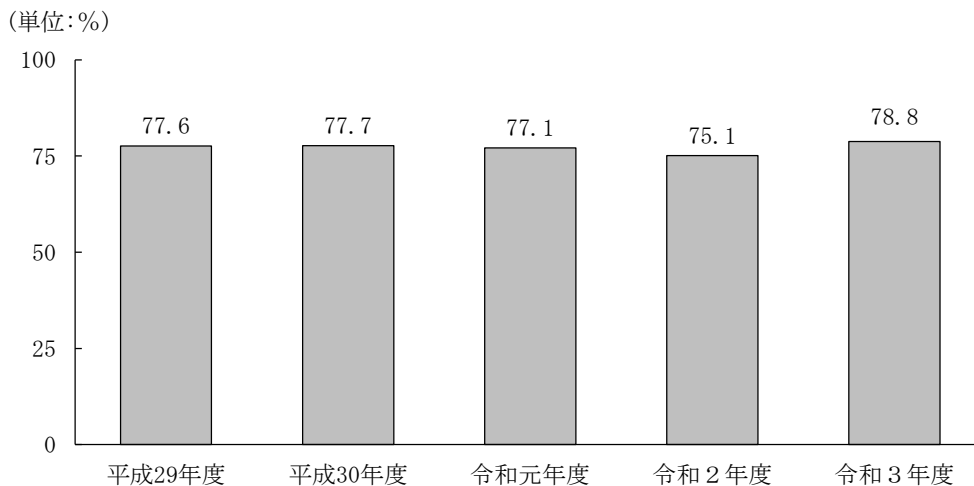
病床利用率は、延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標である。

市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターでは、令和2年度に比べ新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れたことに加え、新型コロナウイルス感染症患者以外の一般患者数が増加したことから、病床利用率は上昇している（図表4-8-76、77）。

図表4-8-76 病床利用率の推移（市民病院）



図表4-8-77 病床利用率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率  $\left( \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

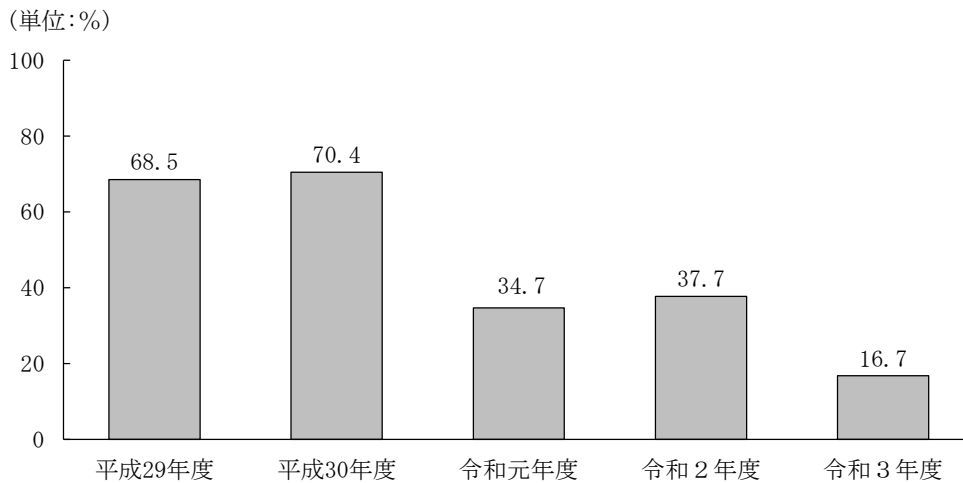
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

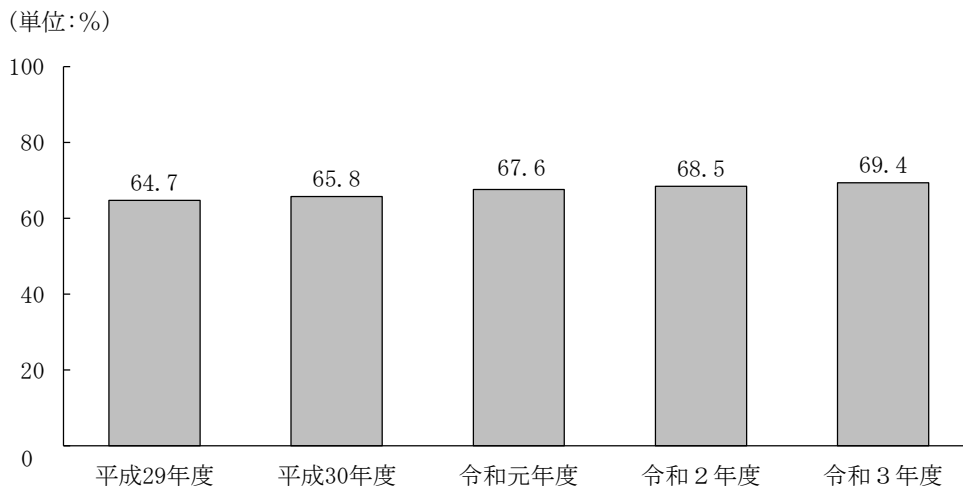
市民病院では、旧市民病院の施設を除却したことから令和2年度に比べ比率は低下している（図表4-8-78）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、建物及び器械備品の老朽化に伴い、令和2年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-79）。

図表4-8-78 有形固定資産減価償却率の推移(市民病院)



図表4-8-79 有形固定資産減価償却率の推移(脳卒中・神経脊椎センター)



## (7) 中期経営計画の取組状況

医療局病院経営本部は、中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（以下「中期経営プラン」という。）を策定し、計画の実現に向け取り組んでいる。

## ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表4-8-80**のとおりである。

図表4-8-80 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、<>は税抜、百万円)	22,027 <21,991>	23,101 <23,031>	26,948 <26,863>	23,886	24,104
経常収支 (税込、<>は税抜、百万円)	350 <250>	△ 148 < △ 185>	1,880 <1,872>	△ 176	△ 104
一般病床利用率(%) <sup>*</sup>	88.0	82.5	87.5	93.0	93.0
平均在院日数(日)	11.0	11.7	11.1	11.1	11.0
新規入院患者数(人)	18,257	16,085	17,929	19,800	20,000
新規外来患者数(人)	27,045	22,469	28,394	30,200	30,500
救急車搬送受入件数(件)	5,728	4,710	5,735	6,550	7,000
がんに係る化学療法延件数(件) (上段は外来、下段は入院)	4,616 2,016	5,268 1,645	5,730 1,667	8,500 2,000	9,200 2,000
手術件数(件)	6,023	5,689	6,579	7,200	7,200

増室した集中治療室等の施設・設備を活用して高度な医療を提供したことや新型コロナウイルス感染症患者の診療に対して診療報酬が増額されたことなどにより、患者1人当たりの入院診療単価が上昇し、医業収益は目標を上回っている。また、医業収益の増加に加えて、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金の交付を受けたことなどにより、経常収支も目標を上回っている。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、新規入院患者数や手術件数等の経営指標は目標を下回っている。

<sup>\*</sup> 一般病床利用率 = 延入院患者数 ÷ (一般病床数 (624 床) × 年間の入院診療日数) × 100

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表4-8-81**のとおりである。

**図表4-8-81 中期経営プラン<sup>※1</sup>の主な目標と達成状況**

具体的な目標・達成項目	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、〈〉は税抜、百万円)	5,359 〈5,349〉	5,563 〈5,551〉	5,926 〈5,913〉	5,906	5,982
経常収支 (税込、〈〉は税抜、百万円)	△ 257 〈△ 258〉	182 〈180〉	893 〈892〉	47	101
病床利用率(%)	77.1	75.1	78.8	86.3	87.2
平均在院日数(日)	32.9	33.1	30.2	32.2	32.2
新規入院患者数(人)	2,578	2,475	2,863	2,916	2,960
救急車搬送受入件数(件)	1,906	1,763	2,004	1,810	1,850
脳血管疾患入院患者数(人)	956	925	1,003	1,000	1,200
脊椎脊髄外科手術件数(件)	373	430	令和3年度から整形外科手術件数として目標値を設定		-
膝関節疾患センター手術件数(件)	94	86			-
整形外科手術件数(件)	-	-	537	500	480
地域医療機関からのサブアキュート <sup>※2</sup> 入院件数(件)	179	141	144	145	150
急性期病院等からのポストアキュート <sup>※3</sup> 入院件数(件)	127	122	137	80	80
臨床実習生受入件数(件)	272	113	298	150	280

令和3年度は、整形外科手術件数が目標を達成したことや新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金の交付を受けたことなどから、経常収支は令和2年度に続き黒字となり、目標を上回った。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、病床利用率や新規入院患者数等は目標を下回った。

※1 新規入院患者数、脳血管疾患入院患者数及び臨床実習生受入件数について、令和3年8月に、令和3年度の目標値を見直している。

また、令和3年度から脊椎脊髄外科及び膝関節疾患センターを統合したため、令和3年度以降は整形外科手術件数として目標値を設定している。

※2 サブアキュートとは、急性期入院医療までは必要としないが、在宅や介護施設等において、症状が悪化した状態のことである。

※3 ポストアキュートとは、急性期経過後に引き続き入院医療を要する状態のことである。

## (8) 意見

## 【 意 見 】

## 〈新型コロナウイルス感染症対応と公立病院としての役割〉

市立3病院は、高度急性期医療や政策的医療等の提供と新型コロナウイルス感染症への対応を両立させ、新型コロナウイルス感染症の入院患者も積極的に受け入れた。今後も、市民の医療ニーズに的確に対応し、公立病院としての役割を果たされたい。

## 〈市民病院〉

経常利益は、約18億7千万円となり、中期経営プランの目標を上回る収支となった。市民病院は、手術件数や新規入院患者数の増加などの目標は達成できなかったものの、感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症の中等・重症の患者を受け入れながら、併せて高度急性期医療等を提供している。今後も新型コロナウイルスをはじめとする感染症や災害などに対する健康危機管理の拠点としての役割を果たすとともに、新たに整備した施設・設備を最大限活用した先進的な医療サービスを提供し、中期経営プランの目標達成に努められたい。

## 〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常利益は、約8億9千万円となり、2年連続して経常黒字となった。これは、整形外科等で医業収益が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴う補助金が交付されたことによるものである。この結果、中期経営プランの目標を上回る収支となった。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあって、安定した経営に必要な新規入院患者数の増加や病床利用率などの中期経営プランの目標は達成できていない。

新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、引き続き、病院の医療資源を最大限活用し、専門病院として中期経営プランで掲げた経営改善に向けた取組を進め、今後、新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴う補助金収入がなくても経常収支の黒字を安定的に維持できるよう、自律的な経営基盤の確立に努められたい。

## 経営指標分析の説明

指 標	算 式	説 明												
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを示す指標である。</p> <p>当該指標は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</p> <p>数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0"> <tr> <td>下水道事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	下水道事業	営業収益	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
下水道事業	営業収益													
水道事業	給水収益													
工業用水道事業	給水収益													
自動車事業	乗車料収入													
高速鉄道事業	乗車料収入													
病院事業	医業収益													
累積欠損金比率	<p>・ 下水道、水道、工業用水道</p> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>・ 自動車、高速鉄道、病院</p> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	<p>営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。</p> <p>累積欠損金は発生していないことが求められ、累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>												
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標である。</p> <p>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>												



指 標	算 式	説 明
<p>企業債残高対 根幹収益比率</p>	<p>・下水道</p> $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p>・水道、工業用水道、病院</p> $\frac{\text{企業債残高}}{\text{根幹収益}} \times 100$ <p>・自動車、高速鉄道</p> $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{根幹収益}} \times 100$	<p>根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、負担の平準化も考慮し、収入規模に見合う水準となっていることが必要である。</p>
<p>有形固定資産 減価償却率</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示している。</p> <p>一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>

注 説明の内容は総務省の地方公営企業決算「経営分析比較表」の「経営指標の概要」を基に作成している。

